

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(平成21年度) 至 平成22年3月31日

株式会社 リコー

E02275

平成21年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

頁

平成21年度 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	32
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	40
3 【配当政策】	41
4 【株価の推移】	41
5 【役員の状況】	42
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	47
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 近藤 史朗

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 人事本部総務部長 見目 敏博

【最寄りの連絡場所】 東京中央区銀座八丁目13番1号リコービル

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 皆川 邦仁

【縦覧に供する場所】 株式会社リコー大阪支店
(大阪府中央区谷町四丁目11番6号)

株式会社リコー名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡府中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌府中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,909,238	2,068,925	2,219,989	2,091,696	2,016,337
継続事業による税金等調整前当期純利益 (百万円)	152,766	174,519	174,669	30,939	57,524
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	97,057	111,724	106,463	6,530	27,873
純資産額 (百万円)	1,013,135	1,127,782	1,138,479	1,024,350	1,023,874
総資産額 (百万円)	2,041,183	2,243,406	2,214,368	2,513,495	2,383,943
1株当たり株主資本 (円)	1,316.21	1,467.03	1,498.29	1,344.08	1,341.45
基本的 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	132.33	153.10	146.04	9.02	38.41
希薄化後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	132.33	151.89	142.15	8.75	37.36
株主資本比率 (%)	47.04	47.74	48.78	38.81	40.83
株主資本利益率 (%)	10.65	11.00	9.90	0.64	2.86
株価収益率 (倍)	17.38	17.34	11.22	128.94	38.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	173,479	167,297	194,363	87,488	190,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△120,051	△115,432	△198,350	△283,172	△89,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△59,989	9,282	△72,185	295,914	△113,378
現金および現金同等物 期末残高 (百万円)	187,055	255,737	170,607	258,484	242,165
従業員数 (人)	76,150	81,939	83,456	108,477	108,525

(注) 1 当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成18年度に非継続となった事業に関して、平成17年度の数値を組み替えて表示しております。

4 当期より米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810)の適用により、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。また、平成21年度より少数株主持分損益は非支配持分帰属損益に、当期純利益は当社株主に帰属する当期純利益にそれぞれ名称を変更しております。これらの変更に伴って、過年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	934,354	1,033,302	1,036,228	948,325	849,037
経常利益 (百万円)	82,441	105,231	79,585	39,744	26,909
当期純利益 (百万円)	55,087	71,908	54,669	23,091	23,305
資本金 (百万円)	135,364	135,364	135,364	135,364	135,364
発行済株式総数 (千株)	744,912	744,912	744,912	744,912	744,912
純資産額 (百万円)	694,752	744,815	761,216	764,782	767,065
総資産額 (百万円)	982,551	1,076,290	1,067,876	1,260,601	1,272,977
1株当たり純資産額 (円)	951.10	1,020.29	1,055.85	1,053.88	1,057.15
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	28.00 (13.00)	33.00 (16.00)	33.00 (18.00)	33.00 (16.50)
1株当たり当期純利益 (円)	74.81	98.48	74.99	31.90	32.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	97.69	72.97	31.01	31.22
自己資本比率 (%)	70.71	69.20	71.28	60.67	60.26
自己資本利益率 (%)	8.13	9.99	7.26	3.03	3.04
株価収益率 (倍)	30.74	26.96	21.84	36.46	45.45
配当性向 (%)	31.9	28.4	43.8	103.5	102.7
従業員数 (人)	11,340	11,303	11,295	11,907	11,996

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成17年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和11年2月 財団法人理化学研究所における発明、考案の工業化を目的とする理化学興業株式会社の感光紙部門を独立し、理研感光紙株式会社として設立。
- 昭和13年3月 商号を理研光学工業株式会社に変更し、光学機器の製造販売を開始。
- 昭和24年5月 東京および大阪両証券取引所市場に株式を公開。
- 昭和29年4月 東京都大田区に大森光学工場を新設(現・大森事業所)。
- 昭和30年5月 小型卓上複写機の製造販売を開始。
- 昭和36年5月 大阪府池田市に感光紙工場を新設(現・池田事業所)。
- 昭和36年10月 東京および大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和37年6月 静岡県沼津市で製紙工場の操業を開始し、原紙から感光紙の一貫生産を実施(現・沼津事業所)。
- 昭和37年12月 米国に現地法人RICOH OF AMERICA INC. を設立(現・RICOH AMERICAS CORPORATION)。
- 昭和38年4月 商号を株式会社リコーに変更。
- 昭和42年7月 宮城県柴田郡に東北リコー株式会社を設立。
- 昭和46年5月 神奈川県厚木市に事業所を新設し、大森事業所より事務機製造の一部を移転(現・厚木事業所)。
- 昭和46年6月 オランダに現地法人RICOH NEDERLAND B.V. を設立(現・RICOH EUROPE PLC)。
- 昭和48年1月 米国に現地法人RICOH ELECTRONICS, INC. を設立。
- 昭和48年9月 アムステルダム証券取引所(現・ユーロネクスト アムステルダム証券取引所)に上場。
- 昭和51年12月 リコークレジット株式会社を設立(現・リコーリース株式会社)。
- 昭和53年7月 フランクフルト証券取引所に上場。
- 昭和53年12月 香港に現地法人RICOH BUSINESS MACHINES, LTD. を設立(現・RICOH HONG KONG LTD.)。
- 昭和56年3月 大阪工場に電子部品を開発、製造する電子技術開発センターを新設(現・池田事業所)。
- 昭和56年10月 パリ証券取引所(現・ユーロネクスト パリ証券市場)に上場。
- 昭和57年5月 福井県に感光紙製造工場を新設(現・福井工場)。
- 昭和57年7月 神奈川県秦野市に情報機器工場を新設(現・秦野事業所)。
- 昭和58年12月 英国に現地法人RICOH UK PRODUCTS LTD. を設立。
- 昭和60年10月 静岡県御殿場市に複写機器製造工場を新設し、厚木事業所より複写機器製造の一部を移転(現・御殿場工場)。
- 昭和61年4月 神奈川県横浜市に創立50周年を機に研究所を新設し、大森事業所より研究開発部門の一部を移転(現・中央研究所)。
- 昭和62年4月 仏国に現地法人RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A. を設立(現・RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.)。
- 平成元年4月 兵庫県加東郡社町に電子部品製造工場を新設(現・やしろ工場)。
- 平成3年1月 中国に現地法人RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD. を設立。

平成7年3月 米国のOA機器販売会社SAVIN CORPORATIONを米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。

平成7年9月 英国のOA機器販売会社GESTETNER HOLDINGS PLCを買収(現・NRG GROUP PLC)。

平成8年1月 リコーリース株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成13年3月、同所市場第一部に指定)。

平成8年12月 シンガポールに現地法人RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD. を設立。

平成9年3月 米国に現地法人RICOH SILICON VALLEY, INC. を設立(現・RICOH INNOVATIONS, INC.)。

平成11年8月 香港のOA機器販売会社INCHCAPE NRG LTD. を香港の現地法人RICOH HONG KONG LTD. を通じて買収。

平成12年3月 東北リコー株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年1月 米国のOA機器販売会社LANIER WORLDWIDE, INC. を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。

平成14年10月 中国に現地法人RICOH CHINA CO., LTD. を設立。

平成15年4月 東北リコー株式会社を完全子会社化。

平成16年10月 日立プリンティングソリューションズ株式会社を買収(現・リコープリンティングシステムズ株式会社)。

平成17年8月 神奈川県海老名市にリコーテクノロジーセンターを開設し、開発部門を統合。

平成17年11月 東京都中央区に本社事務所を移転。

平成19年1月 Danka Business Systems PLCの欧州におけるOA機器の販売・サービス網をオランダの現地法人RICOH EUROPE B.V. (現・Ricoh Europe Holdings B.V.)を通じて譲り受け。

平成19年6月 International Business Machines Corporation(IBM)との共同出資会社であるInfoPrint Solutions Company, LLCが営業開始。

平成20年5月 タイに現地法人Ricoh Manufacturing(Thailand)Ltd. を設立。

平成20年8月 リコーエレメックス株式会社を完全子会社化。

平成20年10月 米国のOA機器販売会社IKON Office Solutions, Inc. を米国の現地法人RICOH AMERICAS CORPORATIONを通じて買収。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社266社、関連会社6社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社が行っております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりです。

<画像&ソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供を行っております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP(マルチ・ファンクション・プリンター)、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品の提供です。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品の提供に加え、IT環境の構築からネットワーク環境運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

(主要な関係会社)

(生産)

国内	…東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、迫リコー(株) リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、リコープリンティングシステムズ(株)
米州	…RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	…RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
その他地域	…RICOH ASIA INDUSTRY(SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO.,LTD.、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

(販売・サービス・サポート)

国内	…リコー北海道(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、 リコー関西(株)、リコー中国(株)、リコー九州(株)、 リコーテクノシステムズ(株)、リコーITソリューションズ(株)、リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
米州	…RICOH AMERICAS CORPORATION、InfoPrint Solutions Company, LLC、IKON Office Solutions, Inc.
欧州	…RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、 RICOH FRANCE S.A.S.、RICOH ESPANA S.L.U.、RICOH ITALIA S.r.l.
その他地域	…RICOH CHINA CO.,LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、 RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、 RICOH AUSTRALIA PTY,LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニットおよび計量器の製造・販売の事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(生産・販売)

国内 …リコー光学㈱、リコーエレメックス㈱、リコーマイクロエレクトロニクス㈱

米州 …RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州 …RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.

<その他分野>

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による物流事業等を行っております。

(主要な関係会社)

(販売)

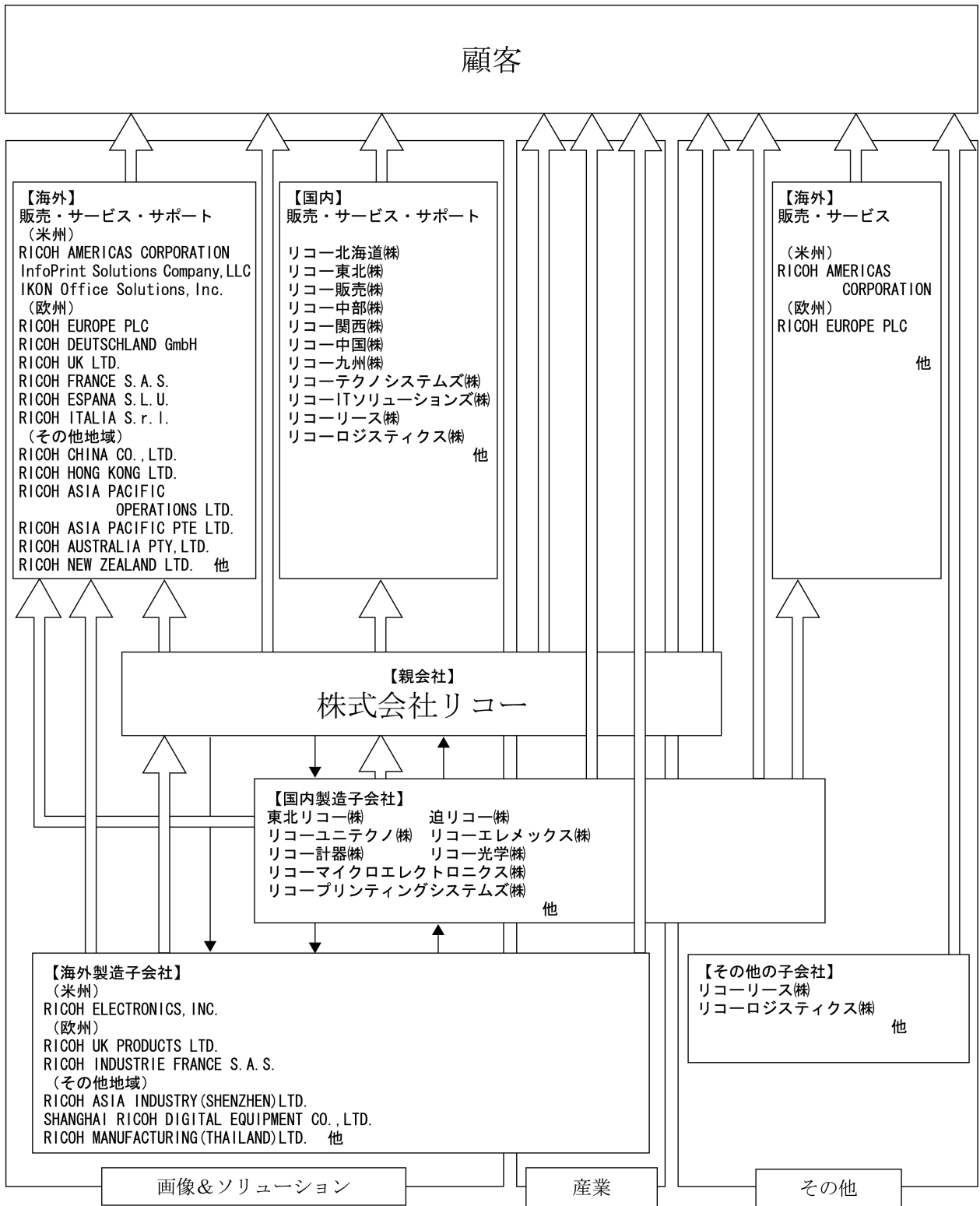
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC

(その他)

リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



【凡例】 ← 製品・サービスの供給
← 製造用部品・設備の供給

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりです。
リコーリース㈱：東京証券取引所

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リコー光学(株)	岩手県 花巻市	480百万円	光学機器製造	100.0	当社の光学機器製品を製造 役員の兼任等…有
迫リコー(株) * 4	宮城県 登米市	440百万円	事務機器部品製造	100.0 (50.0)	当社の複写機器部品および治 工具を加工製造 役員の兼任等…有
東北リコー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272百万円	事務機器製造	100.0	当社の複写機器を製造 役員の兼任等…有
リコーユニテクノ(株)	埼玉県 八潮市	200百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写・情報機器部品を 製造 役員の兼任等…有
リコープリンティン グシステムズ(株)	東京都 港区	5,000百万円	事務機器製造販売	100.0	当社の情報機器製品を製造 役員の兼任等…有
リコーエレメックス (株)	愛知県 名古屋市	3,456百万円	事務機器・精密機 器の製造販売	100.0	当社の複写機器製品を製造 役員の兼任等…有
リコーマイクロエレ クトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	100百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等…有
リコー計器(株)	佐賀県 佐賀市	75百万円	事務機器部品製造	100.0	当社の複写機器部品の製造 役員の兼任等…有
リコー北海道(株)	北海道 札幌市	95百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー東北(株)	宮城県 仙台市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー販売(株) * 1, 3	東京都 中央区	622百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー中部(株)	愛知県 名古屋市	400百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー関西(株)	大阪府 大阪市	700百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー中国(株)	広島県 広島市	200百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコー九州(株)	福岡県 福岡市	300百万円	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
リコーテクノシステ ムズ(株) * 1	東京都 台東区	2,128百万円	事務機器の保守 サービス・販売	100.0	当社の事務機器製品の販売・ サービス業務 役員の兼任等…有
リコーITソリューシ ョンズ(株)	東京都 中央区	250百万円	ネットワークシ ステムの開発・構築	100.0	当社の情報機器製品のネット ワークシステムの開発・構築 役員の兼任等…有
リコーロジスティク ス(株)	東京都 品川区	448百万円	物流および船積通 関業務	100.0	当社の事務機器製品の物流船 積通関業務 役員の兼任等…有
リコーリース(株) * 2, 4	東京都 江東区	7,897百万円	総合リース業	51.2 (4.3)	当社製品のリース 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
リコーエンジニアリ ング(株)	東京都 港区	60百万円	施設管理業務	100.0	当社施設管理業務 役員の兼任等…有
リコー三愛サービス (株) * 4	東京都 品川区	477百万円	広告・印刷業 不動産管理業	71.7 (13.2)	広告印刷等の委託業務 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH ELECTRONICS, INC. * 1, 4	米国 カリフォル ニア州	27,120千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH UK PRODUCTS LTD. * 4	英国 テelford	5,500千 スターリング ポンド	事務機器の製造	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.	仏国 ヴェトルス ハイム	22,105千 ユーロ	事務機器および消 耗品の製造	100.0	当社の複写・情報機器製品お よび関連サプライの製造 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. * 4	中国 深セン市	35,000千 米ドル	事務機器および消 耗品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写製品および関連サ プライの製造 役員の兼任等…有
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. * 4	中国 上海市	24,540千 米ドル	事務機器の製造・ 販売	100.0 (62.9)	当社の事務機器製品の製造・ 販売 役員の兼任等…有
RICOH COMPONENTS ASIA (HONGKONG) CO., LTD. * 4	中国 香港	16,849千 米ドル	事務機器部品販売	100.0 (0.3)	当社の複写機器部品の販売 役員の兼任等…有
RICOH COMPONENTS ASIA (SHENZHEN) CO., LTD. * 4	中国 深セン市	23,600千 米ドル	事務機器部品製造	100.0 (100.0)	当社の事務機器部品の製造 役員の兼任等…有
RICOH ELEMEX (H. K.) LTD. * 4	中国 香港	5,000千 香港ドル	事務機器および精 密機器部品の販売	100.0 (100.0)	当社の複写・情報機器製品の 販売
RICOH ELEMEX (SHENZHEN) CO., LTD. * 4	中国 深セン市	3,200千 米ドル	事務機器および精 密機器部品の製造	100.0 (100.0)	当社の複写機器製品を製造
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.	タイ ラヨン県	690,000千 タイバーツ	事務機器の製造	100.0	当社の複写機器製品を製造 役員の兼任等…有
RICOH AMERICAS CORPORATION * 1, 3	米国 ニュージャ ージー州	1,304,364千 米ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
IKON OFFICE SOLUTIONS, INC. * 1, 3, 4	米国 ペンシルバ ニア州	1,058,302千 米ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC. * 1, 4	米国 カリフォル ニア州	441,179千 米ドル	事務機器製造販売	100.0 (4.4)	当社の情報機器製品を製造 当社より資金の貸付…有
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC * 4, 5	米国 コロラド州	—	事務機器販売	95.92 (95.92)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	英国 ロンドン	1,962千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 当社より資金の貸付…有 役員の兼任等…有
RICOH UK LTD. * 4	英国 ミドルセック クス	25,250千 スターリング ポンド	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH DEUTSCHLAND GmbH * 4	独国 ハノー ファー	8,750千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH FRANCE S. A. S. * 4	仏国 クラマル	12,895千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ITALIA S. R. L. * 4	イタリア ヴィモドロ ーネ	4,260千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ESPANA S. L. U. * 4	スペイン バルセロナ	879千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH BELGIUM N. V. * 4	ベルギー ヴィルヴォ ールド	47,271千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH NEDERLAND B. V. * 4	オランダ スヘルトヘ ンボス	309千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売
RICOH EUROPE SCM B. V. * 4	オランダ ベルヘンオ プソーム	27千 ユーロ	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH CHINA CO., LTD.	中国 上海市	273,533千 元	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH HONG KONG LTD.	中国 香港	50,120千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ASIA INDUSTRY LTD. * 1	中国 香港	180,700千 香港ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.	シンガポ ール	12,425千 シンガポ ール ドル	事務機器販売	100.0	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH AUSTRALIA PTY, LTD. * 4	オーストラ リア ニュー サウス ウェールズ	2,700千 豪ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH NEW ZEALAND LTD. * 4	ニュージー ランド オークラン ド	1,200千 ニュージー ランド ドル	事務機器販売	100.0 (100.0)	当社の事務機器製品の販売 役員の兼任等…有
RICOH FINANCE NEDERLAND B. V.	オランダ アムステル フェーン	100,000千 ユーロ	資金の運用・調達	100.0	欧州地区における当社グル ープの資金の運用・調達 役員の兼任等…有
その他 215社					

(関連会社)

平成22年3月31日現在、関連会社が6社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

- * 1 特定子会社に該当しております。
- * 2 有価証券報告書を提出しております。
- * 3 リコー販売㈱およびIKON OFFICE SOLUTIONS, INC. は連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。
<主要な損益情報等>

名称	金額(百万円)	
	リコー販売㈱	IKON OFFICE SOLUTIONS, INC.
売上高	270,185	274,473
税金等調整前当期純利益	75	△10,977
当期純利益	10	△8,159
純資産額	11,621	78,062
総資産額	87,957	265,551

- * 4 議決権の所有割合の()内の数字は間接所有割合(内数)です。
- * 5 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	画像& ソリューション分野	産業分野	その他分野	全社(共通)	合計
従業員数(人)	100,449	3,109	3,859	1,108	108,525

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,996	41.1	17.01	7,145,632

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は重要性がないので記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合は結成されておられません。なお、一部の子会社において労働組合が結成されておりますが、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の連結売上高は2兆163億円と前連結会計年度に比べ3.6%の減少となりました。なお、当連結会計年度の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ92.91円(前連結会計年度に比べ7.64円の円高)、131.21円(同12.53円の円高)となっております。

国内の経済は前年度後半からの深刻な景気後退から一部持ち直しの動きはあったものの本格的な景気回復感はなく、依然として不透明な状態が続いています。当社を取り巻く環境も当年度後半は回復基調にあるものの年度を通しては厳しい状況になりました。そのような厳しい状況を反映し、国内売上高については、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野の全ての分野において前連結会計年度に比べ減少しました。結果として国内売上高全体では前連結会計年度に比べ6.6%の減少となりました。

海外売上高については、海外経済の低迷や円高などにより、当社を取り巻く環境も引き続き厳しい状況になりました。結果として、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ1.2%減少し1兆1,397億円となりました。

売上総利益は、売上高の減少や円高の影響などにより、前連結会計年度に比べ3.8%減少し8,223億円となりました。

販売費および一般管理費は、前年度第3四半期から新規に連結されたIKON Office Solutions, Inc. (以下IKON社)の経費が加わった増加要因はあるものの、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動が大きく寄与し、前連結会計年度に比べ3.0%減少し7,563億円となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ11.5%減少し659億円となりました。

営業外損益は、為替差損が前連結会計年度に比べて縮小しました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ85.9%増加し575億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ213億円増加し278億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、米州において前年度実施したIKON社買収による販売体制の強化などが寄与し、売上高はPPCおよびMFPPを中心に増加したものの、米州以外の地域では景気低迷、円高などの影響により減少しました。また、プロダクションプリンティング事業、ソリューション事業などの新規事業の売上高が増加しました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ2.3%減少し、1兆7,902億円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少、円高などの影響があり、前連結会計年度に比べ3.4%減少し1,404億円となりました。

産業分野

半導体、サーマルメディアおよび電装ユニットの各事業の売上が低調に推移しました。結果として、産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ11.3%減少し1,061億円となりました。

セグメント損失は、コストダウンおよび経費削減により減少しました。

その他分野

デジタルカメラが国内外とも減収となりました。結果として、その他分野の売上高は前連結会計年度と比べ13.0%減少し、1,244億円となり、セグメント損失は34億円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本

国内外の景気の悪化や円高などの影響があり、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ8.6%減少し、1兆2,734億円となりました。売上高の減少や円高の影響などにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ46.3%減少して330億円となり、営業利益率も前連結会計年度に比べ1.8ポイント低下し2.6%となりました。

米州

前年度実施したIKON社買収による販売体制強化や販売チャネル拡大などが寄与し、米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 10.5%増加し 5,600億円となりました。営業損失については前連結会計年度に比べ損失額が縮小し 118億円となりました。

欧州

欧州における景気低迷を反映し、欧州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 11.6%減少し 4,630億円となりました。営業利益については、販売体制の強化や構造改革活動の効果が寄与し、前連結会計年度に比べ 55.4%増加し 301億円となりました。

その他地域

その他地域セグメントの売上高は当年度後半から回復が見られたものの円高の影響などにより、前連結会計年度に比べ 7.4%減少し 2,459億円となりました。営業利益については、中国の生産子会社のコストダウンの効果などにより、前連結会計年度に比べ 13.0%増加し 143億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期純利益の増加、継続的なサプライ・チェーンの推進などによるたな卸資産の削減により、前連結会計年度に比べ 1,032億円増加し 1,907億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度はIKON社買収に伴う支出があったため、前連結会計年度に比べ 1,936億円減少し 895億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の 1,956億円の支出に対し、1,011億円の収入と大きく改善しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローと前連結会計年度末の現金および預金を使用して返済したことなどにより前連結会計年度の 2,959億円の収入に対し、1,133億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ 163億円減少し 2,421億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年度 (百万円)	平成21年度 (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,502,607	1,413,050	△6.0
産業分野	114,270	99,390	△13.0
その他分野	131,861	113,975	△13.6
合計	1,748,738	1,626,415	△7.0

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年度 (百万円)	平成21年度 (百万円)	前年度比(%)
画像&ソリューション分野	1,833,098	1,790,243	△2.3
産業分野	115,550	101,692	△12.0
その他分野	143,048	124,402	△13.0
合計	2,091,696	2,016,337	△3.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な相手先はありませんので、記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は世界同時不況から総じて回復基調にあるものの、欧州における信用不安や為替相場における円高等のリスク要因が継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

リコーグループは従来から取り組んできた「高効率経営」のさらなる推進に努めてまいります。需要が低迷する状況下においても着実に利益を創出し、成長を遂げることができるとの経営体質への転換を加速してまいります。そのために、グループをあげた「CRGP (Corporate Restructuring and Growth Project)」活動を通じて、事業の選択と集中、開発生産拠点の統合、販売体制の再編などの諸施策により資本効率を高めてまいります。そして、人材活用のあり方も見直し、既存事業領域から次に述べる今後の成長領域へ人員を大きく移してまいります。

まず、プロダクションプリンティング事業は、これまでに積み重ねてきた先行投資の成果を確実に収益に結びつけ、事業を拡大してまいります。また、マネージド・ドキュメント・サービス（お客様のドキュメント環境を包括的に管理・運用するサービス）やITサービスなどのグローバル展開を加速してまいります。

一方、地域的には中国をはじめとする新興市場での事業拡大に向けて、販売網を強化し、商品を拡充するなど重点的に経営資源を投入してまいります。

さらには、長期的な成長に寄与するための新たな事業の育成に努めております。お客様に新たな価値を提供し続けるイノベーションをリコーグループ全体で実践することで、お客様の期待を超える事業活動に挑戦してまいります。

以上のような活動を通じて、世界中のお客様との信頼関係を高め、リコーをグローバルブランドとして確固たるものにしていきたいと考えております。

最後に、今日の企業は永続するための前提条件として、地球環境と人類の持続可能性に貢献できる存在でなければなりません。リコーグループは環境保全と利益創出を同時に実現する環境経営を掲げています。グローバルでの全員参加によるプロセス改革と技術革新を柱に中長期環境目標の実現を目指してまいります。また、お客様に対しては、商品・サービスの利用時における環境負荷軽減を図るとともに、低炭素社会へ向けたオフィス環境構築を積極的に支援してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクの一部を以下で取り上げていますが、すべてのリスクを網羅している訳ではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要と見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 技術変化への対応力

当社は事務機器分野において、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等を提供しております。この分野における技術の変化は急激であり、また製品のライフ・サイクルは非常に短くなっており、当社の製品は大半がこの分野に属しており、当社の成功はこうした技術変化への対応力にかかっております。この分野で競争力を維持するために、当社は研究開発活動に多くの経営資源および資金を投入しております。このような投資にも関わらず、新製品の開発工程や技術内容は極めて複雑かつ不確実であり、以下を始めとする様々なリスクに晒されております。

- ・当社の製品や技術がお客様のニーズを満たす、あるいは市場から認められるかどうか、当社が正確に予測できる保証はありません。
- ・既存製品の機能を併せ持ったさらに先進的な製品の投入が、こうした各既存製品の販売実績に悪影響を及ぼさないという保証はありません。
- ・当社が新製品や技術に必要な原材料や部品を仕入先から低価格で調達できる保証はありません。
- ・当社が市場機会を捉えるのに失敗し、その結果損失を被ることのないように、新製品の販売プロセスを管理できる保証はありません。
- ・当社がすべての新規開発製品の販売に成功する保証はありません。
- ・当社が業界の変化に十分対応できる保証はありません。

上記のリスクを含め、当社がこの分野に関連するいずれかのリスクへの対応に失敗した場合、当社の将来の成長および収益性が低下し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の一般的なリスクに加えて、当社は以下のような画像処理・情報管理分野の特有のリスクに晒されております。

デジタル技術

事務機器分野において使用されている様々な技術の中で、競争優位を獲得するための最も重要な要因の1つは、デジタル技術であると当社は考えております。当社は現在、デジタル技術の先進企業であり、複写機、プリンター、ファクシミリおよびスキャナ等の事務機器に利用されるデジタル技術の重要性は今後も引き続き高まっていくと予想しております。国内で販売している当社の複写機の大半は既にデジタル化されておりますが、デジタル複写機およびその他デジタル製品に使用されているデジタル技術は今後も引き続き発展し、デジタル製品関連の競争は激化すると当社は考えております。当社はデジタル技術に積極的に研究開発費を投じる方針ですが、当社が同技術において最先端の地位を維持できる保証はありません。当社がデジタル技術を十分に開発できなければ、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

マルチ・ファンクション製品

事務機器分野では、デジタル技術の利用拡大および「ペーパーレス・オフィス」化により、様々な機器が相互に機能するマルチ・ファンクションの環境に向かっていると当社は考えております。その結果、単一の機能しか持たない機器はマルチ・ファンクション機器に組み込まれるか、あるいはネットワークによって接続され、様々な機能を果たすようになる可能性があります。当社は既にマルチ・ファンクション機器を提供しておりますが、このマルチ・ファンクション化の傾向がますます進展し、現在の当社製品の一部は陳腐化し、また製品の大幅な改良が必要となり、現在保持していない技術が必要となる可能性があります。当社がこうした変化に十分に対応できるという保証はありません。

(2) 競合の激化

複写機も含めた事務機器分野の競争は極めて激しく、当社は一段と激しい競争に直面すると予想しております。現在、当社の競合企業には事務機器の大手メーカーおよび販売会社に加えて、オフィススーパーストアや家電チェーン等があります。さらにデジタルおよびその他の新技術が開発され、こうした新技術を利用した新たな事務機器製品が市場にますます受け入れられるようになると、コンピューター・メーカーおよび販売会社等を含めた新たな企業と競合する事態も予想されます。従って、新規競合企業が台頭し、あるいは既存企業と新規競合企業が提携して、大きな市場シェアを急激に獲得する可能性があります。当社は事務機器分野におけるリーディングカンパニーであると考えておりますが、将来、効率的に競争を継続できる保証はありません。当社が競争力を維持できず、価格低下圧力に晒され、あるいは潜在的な顧客の獲得に失敗した場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動および海外進出のリスク

当社は事業活動の相当部分を日本以外に米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っております。こうした海外市場で事業を行う際には、以下のような特有のリスクがあります。

- ・好ましくない政治的または経済的要因
- ・為替レートの変動
- ・潜在的に不利な税影響
- ・予想外の法的、または規制面の変化
- ・知的所有権の保護制度の未整備
- ・社員の採用と雇用維持およびマネジメントの難しさ
- ・インフラの未整備

国際的活動に固有のリスクに当社が十分に対処できない場合、事業、経営成績、または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は世界的な事業の拡大および海外での売上の増加を引き続き計画しておりますが、国際的活動の展開に伴うリスク(上記のリスクを含む)があるため、海外事業の拡張が成功し、それにより経営成績および財政状態に好影響を与えるという保証はありません。

(4) 主要市場における経済動向

当社製品に対する需要は日本、米国および欧州等の当社の主要市場における景気変動の影響を受けます。主要市場の景気後退および消費の落込みは当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社の海外子会社の現地通貨建ての業績は各会計年度の平均レートを用いて円換算され、連結損益計算書に計上されます。現地通貨建ての資産・負債は各決算日現在の為替レートを用いて円換算され、連結貸借対照表に計上されます。従って、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

さらに、営業損益は為替レートの変動の影響を非常に受けやすくなっております。当社は、生産活動および販売活動の相当部分を日本以外の米国、欧州、ならびに中国等その他地域で行っており、外貨建て収益および費用の比率が高いためです。当社は米ドル、ユーロおよび円等の主要通貨の短期的な変動の影響を最小限に抑えるため、金融機関と為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、為替水準の中・長期的な変動により将来の調達、生産、物流および販売活動が困難になり、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格の変動

当社の製品は原油を原料とする部品や原材料を多数使用しております。原油価格が上昇した場合、部品や原材料の価格が上昇する可能性があります。また、原油価格の上昇は、物流コスト・光熱費の上昇にもつながります。当社がこれらの影響を販売価格に転嫁できなかった場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公的な規制

当社は事業を展開している各国の政府の様々な規制および認可手続きの影響を受けます。例えば、事業と投資計画の承認を得る必要があるほか、輸出規制と関税、ならびに通商、独占禁止、特許、消費者と事業への課税、為替管理および環境やリサイクル法等の規則や規制下にあります。当社は、CSR(CSR = Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)推進組織を設置し、遵法に関する社内的な諸活動を従業員に実施させ、これらの規則や規制に違反することを未然に防止しております。しかしながら、仮に当社がこうした規制のいずれかに準拠できない、または必要な認可を得られない場合、各国での活動は制約される可能性があります。さらに、仮に規制に適合できても、それが費用の増加につながることも考えられます。従って、こうした規制は当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 米国企業改革法404条・金融商品取引法への対応

米国証券取引委員会に登録しているすべての企業は、米国企業改革法404条の適用を受けます。同法では、財務報告に関する内部統制の有効性の評価に関する経営者による報告書を年次報告書に添付することを義務付けております。また、財務報告に関する内部統制の有効性に対する外部監査人の監査を要求しております。これらの基準に準拠し続けるためには費用が嵩み、長い時間を費やすことになります。なお、金融商品取引法では、米国証券取引委員会に登録している企業に対して金融庁の定める内部統制府令に基づいて報告書の発行を要請しております。もし当社が財務報告に関する内部統制を正しく維持できない場合、経営者が内部統制の評価を適時に行うことができない場合あるいは外部監査人が適正意見を表明しない場合には、罰則が適用され、当社に対する投資家の信頼を失う可能性があります。

(9) 知的所有権の保護

当社は数多くの知的所有権を保有し、ライセンス供与しております。当社が必要、または望ましいと判断した場合、他社の知的所有権を利用するため、新たにライセンスを導入いたします。当社がこうした知的所有権の保護、維持、あるいは取得に失敗した場合、経営成績および競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は知的所有権の対象となる発明に対して、その発明者に相当の報奨金を支給する等、適切な対応をとっております。しかしながら、将来、発明者から発明の報奨金について対価を請求する訴訟を起こされる可能性があります。

(10) 人材の確保

当社はマネジメントおよび情報技術(IT)の分野において、優れた能力を持つ新たな人材を確保し雇用を維持することにより、高い競争力を維持できると考えております。しかし、高い能力を持つ人材の数は限られており、こうした人材を確保し、雇用を維持するための競争は特にIT業界においては熾烈です。優秀な人材の確保および雇用の維持は、今後の技術進化に伴い当社が競争力を維持するためには特に重要です。当社が優秀な人材の確保および雇用の維持ができなくなった場合には、当社の将来の成長、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

退職給付債務および年金制度の資産に関し、一定の会計方針に基づいて当社はこれらの給付費用を負担し、政府の規制に従って資金を拠出しております。現時点では、直ちに多額の資金は不要ですが、株式や債券市場等の予測し得ない市況変動により、制度資産の収益性が低下すれば、追加的な資金拠出と費用負担が必要になる可能性があります。こうした追加的な資金拠出と費用負担が、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境規制

当社の事業は有害物質の排出、排水、使用および処理、廃棄物処理、製品のリサイクルおよび土壌と地下水の汚染等を管理する様々な環境法および規制の制約を受けております。当社は現在および過去の生産活動の中で環境責任というリスクに直面しております。将来の環境法遵守または環境改善のための追加的な義務に関連した費用が当社の事業、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) ファイナンス事業のリスク

当社は当社製品の販売およびリースに伴い、一部のお客様に対してファイナンス事業を行っております。ファイナンス契約の締結前およびファイナンス期間中は定期的に、お客様の信用度および信用の供与額を評価しています。信用リスクの集中、与信の未払いなどの潜在的リスクも最小限に抑える必要があると考えているため、こうした評価によって、信用供与の程度を調整しております。このようなモニタリングを行っておりますが、お客様の債務不履行は完全には予測できないため、信用供与額をすべて回収できる保証はありません。

これに加えて、当社がお客様と締結するこうしたファイナンス契約は固定金利の長期売上債権になります。しかし、当社はこうしたファイナンス契約用の資金を主に変動金利の短期借入で調達しております。当社はヘッジ取引を行っておりますが、こうした金利差を完全にヘッジすることはできません。

仮に当社がファイナンス事業のこうしたリスクに十分に対処できない場合、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 製造物責任

当社は当社製品およびサービスに関連した欠陥や問題に対し責任を負う可能性があります。欠陥によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、高度で複雑な技術を利用した製品およびサービスの提供が増加していくのに伴い、このような欠陥が発生する頻度は高まる可能性があります。当社の責任の拡大につながる可能性がある欠陥の潜在的な増加は経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、万が一、欠陥が発生した場合における社会的評価の低下は、お客様の当社の製品およびサービスに対する購買意欲を低減させる可能性があります。その結果、当社の経営成績および財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

(15) 他社との業務提携、合弁事業および戦略的投資

当社はお客様のニーズの変化に対応して様々な製品・サービスを提供するため、必要に応じて他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行っております。これらの施策は双方の経営資源を有効に活用し、タイムリーに新技術・新製品を開発・販売するうえで有効な手段であると当社は考えております。しかしながら、業務提携・合弁事業において、財政状態やその他の理由により、当事者間で利害の不一致が生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。また、買収等戦略的投資については、事業、技術、製品および人材などの統合において、期待する成果や効果が得られない可能性があり、また時間や費用などが想定以上にかかる可能性があります。従って、これらの施策の成否は当社事業に重大な影響を及ぼし、経営成績および財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 情報漏洩のリスク

当社は事業の過程において技術、営業に関しての機密情報を保持し、また多くの個人情報を持っております。これらの情報の外部への不正な流出を防止するため、データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの継続的な改善を図るとともに、情報の取り扱いに関する制度の徹底を図る社員教育や、情報へのアクセス管理など、内部管理体制についても強化しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償責任のために多額の費用負担などの可能性があります。また、当社の機密事項が第三者に流出した場合には、当社の経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 自然災害など他のリスク

日本は世界的に見れば比較的地震が多い国であり、日本国内における当社の一部の生産設備が地震によって壊滅的な損害を被る可能性があります。こうした設備のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、操業は中断し、生産や出荷が遅れる可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理または交換に多額の費用がかかる恐れがあり、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は事業を世界各地に拡張して行っておりますが、それに加え生産拠点を日本をはじめ、欧米、アジアに展開しております。昨今世界的に危惧されております新型インフルエンザが発生し、当社の事業母体となります販売会社、或いは生産拠点の従業員達が感染した場合、会社・工場機能が麻痺し、通常の活動が出来なくなる可能性があります。これらの新型インフルエンザの影響は長期にわたり、売上は減少し、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のITへの依存度が高まるのに伴い、ソフトおよびハードの欠陥、コンピュータ・ウィルスおよび社内データベースの問題(改ざん、消失等)が業務に及ぼすリスクは高まっております。当社はコンピュータ・ウィルスの検知および除去用のファイアウォールの構築、アンチウィルス・ソフトの利用等、様々な予防策を採っておりますが、こうした問題の影響を完全に回避する、または軽減できない恐れがあります。これらは当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに加えて、当社は世界各地のお客様のニーズをより早く、より効果的に満たすように、製品とサービスの世界的なサプライ・チェーンを構築し、全世界において事業を継続的に拡大しております。当社が事業を世界各地に拡張していくのに伴い、各地域における伝染病や疫病等の新たなリスクが経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術の導入および供与に関する契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
株式会社リコー (当社)	International Business Machines Corporation	米国	情報処理分野に関する包括的特 許クロスライセンスの許諾 (相互)	平成19年3月28日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	ADOBE Systems Incorporated	米国	プリンターソフトウェア開発及 び販売ライセンスの許諾 (導入)	平成11年1月1日から 平成27年3月31日まで
株式会社リコー (当社)	Lemelson Medical, Education & Research Foundation Limited Partnership	米国	コンピュータイメージ分析 (CIA) 他の特許実施権の許諾 (導入)	平成5年3月31日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	キヤノン株式会社	日本	事務機器製品に関する特許実施 権の許諾 (相互)	平成10年10月1日から 契約対象特許権の満了日まで
株式会社リコー (当社)	京セラミタ株式会社	日本	デジタル画像形成装置における 複合機制御方式に関する特許実 施権の許諾 (供与)	平成19年1月1日から 平成23年12月31日まで
株式会社リコー (当社)	株式会社日立製作所	日本	光学的記録／再生装置および複 合機等に関する特許実施権の許 諾 (相互)	平成19年1月1日から 平成25年12月31日まで
株式会社リコー (当社)	ソニー株式会社	日本	光ディスクに関する特許実施権 の許諾およびデジタルカメラに 関する包括的クロスライセンス (供与・相互)	平成21年4月1日から 平成30年3月31日まで
株式会社リコー (当社)	ブラザー工業株式会 社	日本	電子写真特許に関する特許実施 権の許諾 (供与)	平成21年10月1日から 平成26年9月30日まで

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）では、人と情報のかかわりを重視し有用で創造的な商品の開発および提供を通して社会に貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、より良いコミュニケーションのための新技術、新製品、新システムを開発するために、研究開発本部とグループ技術開発本部を核として研究部門を各地に配し、シーズレベルの技術リサーチから要素技術の研究、製品応用のための研究、そして環境技術を含む生産技術のための研究まで、グループ全体で積極的な研究開発活動を進めております。

各研究部門は、光技術、材料、デバイス、情報エレクトロニクス、環境技術、ソフトウェア技術のための基礎・応用研究、新製品のための要素開発を実施しております。さらには米国および中国にも研究所を配し、グローバルなマーケットに向けた研究開発活動を行っております。それぞれの特徴を活かしながら有機的な技術の融合を図り、将来のワークスタイル変化を見通した画像ソリューション商品の開発、ITソリューションのための新技術等の開発、また、地球環境の保護を考えた研究開発も各分野で進めリコーバリュー（地球にやさしい、人にやさしい、知識創造を簡単に）の実現に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に投下した研究開発費は109,826百万円です。

(1) 画像&ソリューション分野

一般のオフィスから、プロダクションプリンティング分野にわたる複写機やプリンターの光学設計、画像処理技術、電子写真サプライ技術、次世代作像エンジン要素技術、最先端ソフトウェア技術の開発、オフィスソリューション推進のためのアプリケーション開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

MFP(マルチファンクションプリンター)関連

- ・ 「imaggio Neo 453RC/353RCシリーズ」 …お客様から使用済みのデジタルモノクロ複合機「imaggio Neo 453/353シリーズ」(平成17年6月発売)を回収し、先進の技術によって再生処理を行った“リコンディショニング(RC)機”。リユース部品の使用率は質量比で平均80%を達成し、環境負荷を大幅に低減しました。しかもリユース部品を使用しながら、新造機(新品部品、または一部再製造された部品で構成された製品)と同等の品質基準をクリアしました。
- ・ 「imaggio MP C3500RC/C2500RCシリーズ」 …お客様から使用済みのデジタルフルカラー複合機「imaggio MP C3500シリーズ」(平成18年5月発売)、および「imaggio MP C2500シリーズ」(平成18年1月発売)を回収し、先進技術によって再生処理を行った“リコンディショニング(RC)機”。リユース部品の使用率は平均80%(質量比)で、製造時のCO₂の排出量は、新造機であった前身機「imaggio MP C3500/C2500」と比較した場合、約93%削減しました。
- ・ 「imaggio MP C1800シリーズ」 …キットサービス方式の保守システムを採用したデジタルフルカラー複合機。本体は、100万円を切る低価格な標準価格(消費税別)を実現しました。ウォームアップタイム29秒、スリープモードからの復帰時間は27秒とスピーディーな起動を実現しました。また、ファーストコピータイム(A4ヨコ)も、モノクロ6.5秒、カラー9.5秒と快適スピードを実現しました。
- ・ 「imaggio MP 6001GP」 …世界初*の新開発バイオマストナーを採用したデジタルモノクロ複合機。新開発トナー「for E(フォー・イー)トナー」は、樹脂を含めたトナー成分全体の25%(質量比)をバイオマス由来としており、使用済み用紙に印字されていたトナーの焼却によるCO₂排出量抑制と、枯渇が予測される石油資源の使用量低減により環境負荷軽減に寄与します。*平成21年11月11日時点、メーカー純正としては世界初
- ・ 「imaggio MP 7500RC/6000RCシリーズ」 …お客様から使用済みのデジタルモノクロ複合機「imaggio MP 7500/6000シリーズ」(平成18年1月発売)を回収し、先進の技術によって再生処理を行った“リコンディショニング(RC)機”。imaggio MP 7500RCシリーズは、リコー独自の省エネ技術「HYBRID QSU」を搭載。大容量蓄電デバイス「キャパシタ」を活用し、待機時に蓄電した電力を必要な時に供給する効率的な制御を実現しました。
- ・ 「imaggio MP C7501/C6001シリーズ」 …優れた環境性能と使いやすさを実現した高速・高画質フルカラー複合機。省エネルギー設計により、ウォームアップ時の消費電力などを低減。これにより標準消費電力量(TEC)は8.42kWhで、従来機との比較で15%減を実現しました。操作部に8.5インチの大型フルカラータッチパネルを搭載し、視認性が良く優れた操作性を実現しました。

プリンター関連

- ・「IPSiO GX e3300シリーズ」

…低ランニングコストを実現するカラー印刷モードを搭載したジェルジェットプリンター。カラー/モノクロともに毎分29枚のA4判対応機であり、従来機種である「IPSiO GX 3000シリーズ」(平成18年4月発売)と比較して、ジェルジェットプリンターの特徴である高画質、高速印刷はもちろん、安心のサポートや高耐久・高信頼性に加え、ネットワーク標準対応化、低カラーコスト出力に寄与する「新レベルカラー印刷機能」の搭載、消費電力の低減、カラーユニバーサルデザイン認証の取得、環境対応の強化などを実現しました。

- ・「IPSiO GX e5500シリーズ/e2600シリーズ」

…低ランニングコストと省エネルギーを実現したジェルジェットプリンター。従来機種よりもファーストプリントを高速化し、さらなる生産性の向上を実現しました。また、IPSiO GX e3300シリーズで好評の低カラーコスト出力に寄与する「新レベルカラー印刷機能」の搭載、消費電力の低減、カラーユニバーサルデザイン認証の取得、環境対応の強化などを実現しました。IPSiO GX e2600シリーズの動作時平均消費電力は36W以下と蛍光灯並みの低電力を実現しました。

- ・「IPSiO SP 3410」

…コンパクトボディと高生産性を両立したA4モノクロレーザープリンター。連続プリント速度(A4縦送り)は毎分28枚と高速で、また自動両面印刷機能を標準搭載しました。また、幅370×奥392×高262mmと省スペースを実現し、小規模店舗など限られたスペースへの設置を可能にしました。

- ・「IPSiO SP 6330/6320/6310」

…多様な給紙ニーズに対応するモノクロレーザープリンター。毎分のプリント速度は35枚(A4横送り)、耐久性は120万枚と高い生産性と耐久性を実現しました。本体給紙トレイを1段モデル、2段モデル、および500枚給紙1段モデルの3機種を用意し、お客様の多様化する給紙のニーズに細かく対応可能としました。

プロダクションプリンティング関連

- ・「RICOH Pro 1357シリーズ/1107シリーズ」

…データセンター市場のニーズに対応する基幹系業務用モノクロ高速プリンター。プリンター用とシステム制御用の2つのCPUを搭載することで、大量のデータも高速処理が可能となり、業務集中時も高い生産性を発揮。RICOH Pro 1357シリーズは連続プリント速度135枚/分、RICOH Pro 1107シリーズは110枚/分の高速出力を実現しました。また、40g/m²の薄紙から300g/m²の厚紙に対応し、コート紙、ラベル紙、ノンカーボン紙、圧着紙など、さまざまな用紙への出力を実現しました。

- ・「リコー プリンターユニット タイプF5010」

…プロダクション市場で求められる高品質、高生産性を実現するモノクロ複合機オプション。「RICOH Pro 1357EX/1107EX/907EX」と組み合わせることで、大企業の集中コピー室、複写加工業や印刷業などで求められる高速・高生産性、高画質、高耐久性に加え、中綴じ製本やくるみ製本などの後加工の自動化を実現しました。

システム・ソリューション関連

リコーがプラットフォームを提供するオフィスソリューション「Operius」の開発パートナー様と共同で、種々のMFP連携ソリューションを発売し、オフィスにおけるMFP活用を総合的に推進いたしております。

また、J.D. パワー アジア・パシフィックの平成21年日本カラーコピー機顧客満足度調査において、大企業、中小企業ともに第一位の評価を得ました。

なお、当連結会計年度中に投下した当分野に係る研究開発費は79,200百万円です。

(2) 産業分野

画像・音声・通信用途等のASIC (Application Specific Integrated Circuit) およびASSP (Application Specific Standard Product) の設計、EDA (Electronic Design Automation) 利用技術の開発、光学要素技術および新記録方式の開発、サーマルメディア等のサプライ製品の研究開発等を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

電子デバイス分野

- ・「R5470K/R5471K シリーズ」…電気用品安全法の改正に対応し、より高精度を実現したリチウムイオン電池用保護IC
- ・「R1285シリーズ」…アクティブマトリックス型有機ELの性能を最大限に引き出す、優れた応答性とノイズ特性の2ch DCDC IC
- ・「Ri2005」…外部メモリアクセス制御可能なI/Fを搭載し、大容量画像処理が実現可能な高性能画像プロセッサ

なお、当連結会計年度中に投下した当分野に係る研究開発費は9,766百万円です。

(3) その他分野

ICS (Image Capturing System) としてのデジタルカメラ技術およびそのアプリケーション技術の開発等を行っております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

- ・「GR DIGITAL III」…プロカメラマンやハイアマチュアの方々をはじめとして幅広いお客様にご好評をいただいているデジタルカメラ「GR DIGITAL II」の後継機として、新開発の「GR レンズ 28mm F1.9」、新画像エンジン、新CCDの採用により伝統の高画質を進化させ、さらに、速写性、表現力、操作性を高めました。また、優れたデザインに贈られる「iF product design award 2010」を受賞しました。
- ・「GXR」…ボディ内部に撮像素子を持たず、「レンズ、撮像素子、画像処理エンジン」が一体となったカメラユニットをボディにスライドイン・マウント方式により着脱することで、レンズ交換ができる世界最小・最軽量*のユニット交換式カメラシステムです。レンズ交換時に撮像素子が露出しないため、ゴミ、ホコリが入りにくい構造を実現しました。*フラッシュ内蔵レンズ交換タイプデジタルカメラ、レンズ装着時、平成21年11月10日時点、リコー調べ
- ・「CX2 / CX3」…リコー独自の「リトラクティングレンズシステム」によって実現した光学10.7倍(28~300mm)広角・高倍率ズームレンズを、厚さ29.4mmのコンパクトなボディに搭載しました。CX2は「iF product design award 2010」を受賞しました。また、CX3は裏面照射型CMOSセンサーと新ノイズリダクション機能によって暗いシーンでの画質が向上しました。

なお、当連結会計年度中に投下した当分野に係る研究開発費は1,955百万円です。

また、各事業に分類できない基礎研究分野として、ナノテクノロジー、マイクロマシニング、計測・分析・シミュレーション等の基盤技術の研究開発、新規材料/デバイスの研究開発、次世代画像表示技術の研究開発、生産技術開発、システムソフトウェアモジュールの開発、高速・高品位画像処理のための光技術の中核としたフォトニクス技術、次世代新オフィスシステム/オフィスソリューションシステム技術、環境関連技術の開発等を行っております。

なお、当連結会計年度中に投下した当分野に係る研究開発費は18,905百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 概要

当社グループはPPC/MFP、プリンターやプロダクションプリンティング製品といった画像機器で構成される画像&ソリューション分野およびサーマルメディア、光学ユニット、半導体、電装ユニットや計量器等の産業分野、デジタルカメラ等のその他分野において、開発、生産、販売およびサービス等の活動を展開しております。

当社はお客様が当社製品を十分にご活用いただけるよう支援するため、様々な「ソリューション」システムおよび関連製品のサポートとアフターサービスや、お客様のIT(情報技術)環境の構築やネットワーク管理の支援等を含むサポート・サービスを提供しております。また、当社の製品やシステムと共に利用する様々な消耗品および周辺製品を提供しております。

地域別では日本、米州、欧州、およびその他地域で製品、サービスを提供しております。

当社の事業はグローバルで展開されており、財政状態および経営成績は日本のみならず世界各地の経済と政治情勢および当社の事業分野に対する需要と競争の影響を受けております。さらに、当社の事業環境における競争は年々激しさを増しております。事務機器市場における最も顕著な傾向は、単機能機器からデジタル・ネットワークシステムへの移行、ならびにモノクロ製品からカラー製品への需要シフトです。この流れが加速するのに伴い、カラー製品とデジタル・ネットワークシステム市場で競争は著しく激化してまいりました。このような環境の中でリコーはお客様のTCO(トータルコストオブオーナーシップ：総経費)最適化を継続して提供することにより、結果として高い業績を達成しております。

また、画像&ソリューション分野における販売体制とサービスネットワークのさらなる強化を目的として、平成20年10月に米州および欧州において幅広いOA機器の販売・サービス網を展開する「IKON Office Solutions, Inc.」(以下IKON社)を買収しました。

さらに、プロダクションプリンティング市場におけるビジネス拡大のために、平成19年6月にIBM社と共同出資会社「InfoPrint Solutions Company, LLC」(以下InfoPrint社)を設立しました。平成22年に当社の完全子会社化を予定しており、平成22年3月末の当社の出資比率は95.9%です。InfoPrint社の設立により、オフィスでの印刷、産業用印刷、基幹系印刷、そして商用印刷環境向けのアウトプットソリューションをあらゆる規模のお客様に提供してまいります。

当社は引き続きすべての事業分野においてコスト削減活動を進め、経営効率の向上を図ってまいりました。この中には製品原価の低減やサプライ・チェーン・マネジメント等による事業構造の合理化が含まれております。徹底的なコスト管理の一環として、当社は製品原価を最小化するため製品の設計段階からコスト構造の分析を図ってまいりました。

これまで複写機やプリンター等の機器の製造と販売が当社の売上の中心でありましたが、現在の環境下でさらなる増収を達成するためには、デジタル化、カラー化、高速大量出力といったお客様のニーズに対応した製品とサービスを拡充していくことが重要となっております。現在の厳しい環境下で持続的な成長を維持するために、当社はコピーのみならずプリントも含めたTDV(トータルドキュメントボリューム)を獲得することによる収益基盤の拡大を目指しております。この目標を達成するために、当社は以下の戦略を展開しております。

1) BC(ブラック・カラー)変換

モノクロ機並みの本体価格や省スペース設計を実現したカラー機の品揃えを拡充することにより、単なるモノクロ機の置換えに留まらず、お客様のカラー化ニーズにお応えする。

2) 高速機拡販

本体価格、保守料金、信頼性において競争力のある高速機を提供することにより、お客様の効率的な出力ニーズにお応えする。

3) プリンティングソリューション展開

複写機とプリンターの最適な組み合わせをご提案することによって、お客様のさらなる経費削減ニーズにお応えする。

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」(グローバルリコーブランドの確立)を掲げ、お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、オフィスなどでの仕事や仕事以外の生活において情報を取り扱うすべてのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供するための事業活動を進めてまいります。

平成20年4月から平成23年3月までを期間とする第16次中期経営計画では、グループ経営の基本戦略として、以下の5つを定めております。

- ① 狙いの事業領域でトップになる
- ② 環境経営を強化、加速する
- ③ Ricoh Qualityを確立する
- ④ 新しい成長領域を創出する
- ⑤ グローバルリコーブランドを確立する

第16次中期経営計画では、これまで以上にお客様の立場から考え、お客様の期待を超える製品・サービスを提供し続けることによって、お客様からの信頼を更に高めていきたいと考えております。特に画像&ソリューション分野は、顧客接点力、豊富な商品群、ソリューション提案力、グローバルな事業展開力、画像処理技術などのリコーグループが有する強みを発揮することで、より多くのお客様のより多様なニーズにお応えし、なお一層盤石な事業の柱とすることが可能であると考えております。具体的には、お客様の大きな関心事である「ワークフロー」、「セキュリティ」、「TCO」、「コンプライアンス」、「環境」に焦点を当てた顧客価値の提供を拡大してまいります。複数の複写機、プリンターを効率的にネットワークで連携させたプリンティングソリューションを展開することや、ファイルサーバーによる集約的な保管、検索、出力のためのシステムを構築・運用するドキュメントソリューションを実現することで、お客様の業務全体の生産性向上に貢献してまいります。更には、リコーらしい新サービス事業(ビジネスプロセスアウトソーシング)の創出も目指してまいります。そして、これらの実現に向けては、ソリューションプラットフォームの開発やソリューション販売体制の拡充などに取り組んでまいります。カラーレーザープリンターやジェルジェットプリンターの商品力強化によるローエンド事業の成長や、プロダクションプリンティング事業の早期立ち上げによって、プリンティング市場における事業領域を拡大してまいります。

産業分野では、大きな成長が期待できる事業に経営資源を重点的に配分してまいります。他の技術分野、事業分野との連携を強化し、異分野を融合した新たな事業の創出にも注力していききたいと考えております。また、画像&ソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット(新興巨大経済市場)における事業展開を更に進めてまいります。

(2) 重要な会計方針

当社は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に従って連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成は、決算日における資産、負債の計上金額および偶発資産、偶発債務の開示および報告期間における収益・費用の計上金額に影響を与えるような見積り、判断、仮定を必要とします。当社は、継続的に、過去の実績あるいは状況に応じ合理的と判断される範囲での様々な仮定に基づき、その見積りと予測を評価しております。これらの評価の結果は、資産、負債、収益および費用の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は異なる仮定を置く事により、これらの見積りと異なる場合があります。当社は会社の財政状態および経営成績に重要な影響を与え、かつその適用にあたってマネジメントの重要な判断や見積りを必要とするものを重要な会計方針であるとっております。以下の重要な会計方針も含め、主要な会計方針の概略は連結財務諸表の注記事項「2. 主要な会計方針」をご参照下さい。

収益の認識

収益の認識の時点は当期純利益に直接影響を与えるため、収益の認識は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は主に機器とサプライ用品の販売および関連サービスの提供により、それぞれ個別の契約取り決めによって収益を認識しております。当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷されお客様がそれを受領したまたはサービスがお客様に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであること、および適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。しかしながら、収益の認識の時点は契約の内容に依存するため、契約に関する当社の判断は、収益の認識の時点に重要な影響を与えます。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了しお客様に受領された時点で収益を認識しております。機器の売上は製品の種類と機種ごとの確定価格に基づいており、値引き額は差し引いております。製品の返品は機器に欠陥があり、当社の製品の仕様に適合しない場合のみ応じております。販売契約には設置以外にお客様の受領条項はありません。

サービスの売上は保守契約が中心で、通常、機器を販売した時点で契約を締結しております。標準的なサービス料は機器の種類によって決まり、過去の経験に基づき実施が予想されるサービスの原価に利益率を加味した水準に設定しております。月次ベースで、保守サービスの収益を認識し、契約に従ってお客様に請求しており、月間の固定料に利用量に応じた額を上乗せしております。契約期間は最長5年ですが、大半の契約はお客様からの事前の通知によって解約が可能です。

貸倒引当金

当社はお客様の信用を継続的に評価しており、お客様の支払履歴、ならびに現在の信用情報を見直して、信用限度を調整しております。お客様からの回収と支払いを継続して監視し、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて、予測される貸倒れに対し引当金を計上しております。こうした貸倒れはこれまでは当社の予測、ならびに計上した引当金の範囲内でありましたが、これまでと同様の貸倒率が続くことは保証できません。お客様の基本的な財政状態の変化が当社の経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

年金の会計処理

前連結会計年度および当連結会計年度の退職給付費用の合計が営業費用に占める割合は、それぞれ約0.9%および約1.2%です。連結財務諸表で認識される退職年金制度および退職一時金制度の数値は、一定の前提条件による数理基準で計算され決定されています。これら制度における退職給付費用および退職給付債務の算定に使用される見積りには、年金資産の長期期待収益率、割引率、給与水準の予測上昇率、平均残存勤務年数等が含まれております。特に、年金資産の長期期待収益率と割引率は重要な基礎率です。これら見積りは最低年に一度評価され、予測される事象や周辺環境の変化が基礎率に重大な影響を与えることがあります。米国会計原則に基づき、実績と予測が異なった場合には、その差異を繰延べて将来の期間にわたって償却されることにより、毎年の退職給付費用の変動は軽減されます。当連結会計年度末の退職給付積立状況(退職給付債務と年金資産公正価値の差額)を連結貸借対照表で認識しており、その額は1,405億円です。

当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の年金資産の長期期待収益率について、それぞれ3.5%および3.2%を適用いたしました。年金資産の長期期待収益率を決定するため、当社は現在および予想される年金資産の配分と年金資産を構成するそれぞれの資産に対して、過去の実績の分析に基づいた将来期待される長期収益およびリスクを考慮しております。予測される年金資産の配分は、年金資産を構成するそれぞれの資産について、将来期待される長期収益を考慮して実施しております。年金資産は持分有価証券、負債有価証券、生命保険一般勘定およびその他に分類され、それぞれ35%、40%、20%および5%と配分することにより、年金資産収益の変動水準を抑えリスクを軽減しております。当連結会計年度末現在の年金資産の配分実績は、おおむね上記の予定配分比率によって構成されております。前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産の実際収益率は、それぞれ△15.7%および15.5%でした。年金資産の実際収益は市況により期待値より変化することがあります。年金資産の時価は制度の測定日の公正価格を使用しております。

その他の重要な基礎率は、年に一度の退職給付債務の数理評価に用いる割引率です。当社グループは、前連結会計年度末および当連結会計年度末現在の割引率について、それぞれ3.6%および3.7%を適用いたしました。割引率は適正にするために、現在利用可能で退職給付債務の予測期間と同じ間に利用可能と予測される高格付けの確定利付投資の現行利回りについて、利用可能な情報を参考に決定されます。

以下の表は他の前提条件を一定とした場合の、当連結会計年度末現在における当社グループの年金制度の割引率と年金資産の長期期待収益率の変動に対する感応度を表しております。

前提条件の変更	変化率 (%)	退職給付債務 (億円)	年金費用 (億円)
割引率	+0.5/△0.5	-/+280	-/+24
年金資産の長期期待収益率	+0.5/△0.5	-	-/+15

企業結合

当社は企業結合を取得法を用いて会計処理を行っております。取得法では、被結合会社の資産および負債を取得日の公正価値で認識する必要があります。取得した資産に割り当てられた見積公正価値および資産償却年数の決定についての判断は、減価償却や償却費用を通じて、またその資産に減損が発生している場合には減損費用の計上により、取得後の期間の利益に重要な影響を及ぼします。

当社は無形固定資産の見積公正価値の決定において収益予測を利用してしております。キャッシュ・フローの動向によるリスクファクターに照らし、最適な割引率を用いて将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積公正価値を決定しております。

無形固定資産の耐用年数は、異なる無形固定資産はそれぞれの耐用年数を有し、耐用年数が確定できない資産は償却対象外とする必要があります。耐用年数の確定できない無形固定資産は、当社の資産運用状況、耐用年数や実負担なしの更新・延長に影響する法律もしくは契約上の条件、需要や競合、およびその他の経済要因に基づいて定期的に再評価されます。

長期性資産とのれんの減損

当連結会計年度末現在の有形固定資産、のれんおよびその他の無形固定資産の合計は6,575億円であり、資産合計の27.5%を占めております。こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があるため、長期性資産の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると当社は考えております。

当社は妥当性を維持するため、のれんの簿価の見直しを定期的に行っております。これは将来キャッシュ・フローの見積りに基づいております。

当社は資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の要否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

将来のキャッシュ・フローの見積りは適切であると当社は考えておりますが、キャッシュ・フローに関する前提が異なる場合、当社の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の減損

売却可能有価証券の公正価額の下落が一時的でないと判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。当社は多くの有価証券を保有しており、こうした資産の価値の変動は当社の経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があるため、有価証券の減損は連結財務諸表を作成する上で重要であると考えております。

繰延税金資産の実現可能性

当社は、企業会計上の資産および負債と、課税所得計算上の資産および負債の間に生じる一時差異の影響を、実効税率を用いて繰延税金資産および繰延税金負債に計上しております。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む年度の期間損益として認識されることとなります。

当社は、繰延税金資産について回収の可能性がないと見込まれる金額まで評価性引当金を計上しております。評価性引当金の計上に際しては、将来の市場状況、当社の収益予測、将来の課税所得、課税管轄地域ごとの利益の状況、堅実で実行可能性の高い税務戦略等を考慮しております。計上している純繰延税金資産の一部または全部が回収不能と判断された場合には、回収できない金額をその連結会計年度の損益に計上します。同様に、評価性引当金を計上していても、純繰延税金資産が回収可能と判断されれば、評価性引当金を戻し入れます。当社が繰延税金資産を回収するには、その繰延税金資産を計上している課税管轄地域において、十分な課税所得を計上する必要があります。

(3) 業績

全般

① 売上高

当連結会計年度の連結売上高は、2兆163億円と前連結会計年度に比べ3.6%(753億円)減少しました。金融危機による世界的な景気の悪化に加え、ドバイ・ショックやギリシャの財政危機などの影響を受け、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて前連結会計年度に比べ減収となりました。なお、為替レートが前連結会計年度と同じであったと仮定した場合の試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ1.1%の増加となります。

金融危機に端を発した世界的な景気の悪化に加え、ドバイ・ショックやギリシャの財政危機や為替円高の影響を受けて、PPC/MFPおよびプリンターの売上が減少しました。一方で、IKON社の買収による販売体制の強化が、PPC/MFPおよびプリンターの売上に貢献しました。デジタル化、カラー化、ネットワーク化などへのお客様の広範囲のニーズにお応えするカラーPPC/MFPやカラープリンターなどの新製品を継続的に提供し、お客様にご好評いただきました。

PPC/MFPやプリンターなどのアフターセールスによる売上は、カラー印刷の抑制といったお客様のコスト削減施策などにより減少しました。一方、お客様のネットワーク環境構築などのネットワークソリューション事業の売上は、IKON社のドキュメントアウトソーシングサービスの貢献などがあり増加しました。

その他の事業による売上は、金融事業の減収により減少しました。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ3.5%(433億円)減少し1兆1,939億円となりました。世界的な景気の悪化による売上の減少や米ドルおよびユーロに対する為替円高などの影響を受け、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて減少しました。

③ 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ3.8%(320億円)減少し8,223億円となりました。金融危機による世界的な景気の悪化や米ドルおよびユーロに対する為替円高などの影響を受け、画像&ソリューション分野、産業分野、その他分野それぞれにおいて減少しました。

④ 販売費および一般管理費

当連結会計年度の販売費および一般管理費は、前連結会計年度に比べ3.0%(235億円)減少し7,563億円となりました。前連結会計年度第3四半期から新規に連結されたIKON社の経費が通期で加わったことにより前連結会計年度に比べ688億円増加しておりますが、グループをあげて取り組んでいるコスト削減活動により前連結会計年度に比べ540億円の減少、米ドルおよびユーロに対する為替円高の影響により前連結会計年度に比べ321億円の減少となりました。

⑤ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ11.5%(85億円)減少し659億円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べ0.3ポイント低下し3.3%となりました。グループをあげて取り組んでいるコスト削減活動により販売費および一般管理費が減少したものの、売上の減少に伴う売上総利益の減少を吸収するにはいたりませんでした。

⑥ 営業外損益

受取利息および配当金は、世界的な金融市場の悪化に伴って、前連結会計年度に比べ17億円減少し34億円となりました。支払利息は、第三者借入の期中平均残高の増加に伴って、22億円増加し81億円となりました。

有価証券評価損は、株式市場の変動が小さくなったことにより、前連結会計年度に比べ266億円減少し1億円となりました。

為替差損益は、米ドルおよびユーロが円に対して下落したことにより、前連結会計年度に比べ108億円減少し47億円の損失となりました。

その他営業外損益は、11億円の利益となりました。

⑦ 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度に比べ55億円増加し276億円となりました。

当連結会計年度における実効税率は48.1%となりました。実効税率は、将来の課税所得が不確定である連結子会社の繰延税金資産に対する評価性引当金の認識により、日本国内の法定税率(約40%)より高くなっております。標準法定税率と実効税率との差異については、連結財務諸表の注記事項8をご参照下さい。

⑧ 持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ65百万円減少し6百万円となりました。持分法による投資損益については、連結財務諸表の注記事項6をご参照下さい。

⑨ 非支配持分帰属損益

当連結会計年度の非支配持分帰属損益は、前連結会計年度に比べ3億円減少し19億円となりました。

オペレーティングセグメント

① 画像&ソリューション分野

当連結会計年度の画像&ソリューション分野の売上高は、前連結会計年度に比べ2.3%(428億円)減少し1兆7,902億円となりました。これは主として画像ソリューション分野において売上が低調に推移したことによりです。当連結会計年度の画像ソリューション分野の売上は、前連結会計年度に比べ5.2%(824億円)減少し1兆5,161億円となりました。これは主としてモノクロPPC/MFPの売上高が世界的な景気の悪化やモノクロ機からカラー機への需要シフトを受けて国内外で減少したこと、および米ドルおよびユーロに対する為替円高の影響によります。カラーPPC/MFPは海外を中心に依然として高い需要があり、最先端のデジタル技術やネットワーク技術を備えたこれらの製品は、文書のカラー化や大量の情報の高速処理による業務の効率化といったお客様のニーズに応じております。IKON社およびInfoPrint社がこの分野の売上に貢献しましたが、モノクロPPC/MFPの売上減少を十分に吸収するには至りませんでした。

当連結会計年度のネットワークシステムソリューション分野の売上高は、前連結会計年度に比べ16.9%(395億円)増加し2,740億円となりました。トータルプリンティングコスト最適化支援や、当社の画像ソリューション機器を通したお客様のネットワーク環境構築支援といったソリューション事業の売上は、海外市場で引き続き増加しました。ハードウェアとソフトウェアが一体となった環境を構築することで、より効率的な文書の電子化、検索、管理ができる環境をお客様にご提供しております。これらのことによりネットワークシステムソリューション分野の売上が増加しました。また、幅広いお客様にドキュメントアウトソーシングサービスを提供しているIKON社がこの分野の売上に貢献しました。

米ドルおよびユーロに対する為替変動の影響を除くと、画像&ソリューション分野の売上高は前連結会計年度に比べ2.8%(512億円)の増加と試算されます。

当連結会計年度における画像&ソリューション分野の営業費用は、前連結会計年度に比べ2.2%(379億円)減少し1兆6,498億円となりました。売上原価は、売上の減少や米ドルおよびユーロに対する為替円高の影響に伴って減少しました。販売費および一般管理費は、前連結会計年度第3四半期から新規に連結されたIKON社の経費が通期で加わったことによる増加要因があったものの、グループをあげて取り組んでいるコスト削減活動や米ドルおよびユーロに対する為替円高の影響により減少しました。

当連結会計年度における画像&ソリューション分野のセグメント利益は、前連結会計年度に比べ3.4%(49億円)減少し1,404億円となりました。セグメント利益率は、前連結会計年度に比べ0.1ポイント低下し7.8%となりました。

② 産業分野

当連結会計年度の産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ11.3%(135億円)減少し1,061億円となりました。これは主として世界的な景気の悪化を受けて半導体事業、サーマル事業および電装ユニット事業の売上が減少したことによります。

営業費用は、13.7%(171億円)減少し1,074億円となりました。売上の減少に伴って売上原価が減少しました。グループをあげて取り組んでいるコスト削減活動により、販売費および一般管理費が減少しました。

セグメント損失は、前連結会計年度に比べ35億円減少し13億円となりました。

③ その他分野

当連結会計年度のその他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ13.0%(186億円)減少し1,244億円となりました。デジタルカメラの売上が、新製品に対する需要が低調であったことにより減少しました。また、金融事業の売上が、国内の景気悪化を受けて企業の投資活動が縮小したことにより減少しました。

営業費用は、売上の減少に伴う売上原価の減少により、前連結会計年度に比べ10.4%(148億円)減少し1,278億円となりました。

セグメント損失は、前連結会計年度に比べ38億円減少し34億円となりました。

所在地別セグメント

① 日本

当連結会計年度の日本の売上高は、前連結会計年度に比べ8.6% (1,197億円)減少し1兆2,734億円となりました。画像&ソリューション分野では、国内のプリンターの売上が増加する一方、PPC/MFPの売上が減少しました。PPC/MFPの売上は、世界的な景気の悪化による企業の設備投資の削減や印刷の抑制といったコスト削減施策、米ドルおよびユーロに対する為替円高の影響により減少しました。また、半導体やデジタルカメラの売上も同様に減少しました。

営業費用は、売上の減少に伴う売上原価の減少により、前連結会計年度に比べ6.9% (912億円)減少し1兆2,403億円となりました。また、グループをあげてのコスト削減活動の効果により販売費および一般管理費が減少しました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ46.3% (284億円)減少し330億円となりました。

② 米州

当連結会計年度の米州の売上高は、前連結会計年度に比べ10.5% (532億円)増加し5,600億円となりました。米国景気の低迷や米ドルに対する為替円高の影響があった一方で、高付加価値のカラーPPC/MFP、プロダクションプリンティング製品、ネットワークシステムソリューションの売上が増加しました。カラー化、ネットワーク対応、高速化といったお客様からの幅広いニーズを満たすカラーPPC/MFPの新製品やコスト効率のよい高速カラープロダクションプリンティング製品を投入したことにより売上が増加しました。またIKON社の売上が通期で加わったことも売上の増加に寄与しました。

営業費用は、前連結会計年度に比べ7.3% (391億円)増加し5,718億円となりました。前連結会計年度第3四半期から新規に連結されたIKON社の経費が通期で加わったことによる増加要因があるものの、グループをあげて取り組んでいるコスト削減活動が寄与し、売上に対する営業費用の比率が減少しました。

営業損失は、前連結会計年度に比べ140億円減少し118億円となりました。

③ 欧州

当連結会計年度の欧州の売上高は、前連結会計年度に比べ11.6% (605億円)減少し4,630億円となりました。これは主として、世界的な景気の悪化に加えドバイ・ショックやギリシャの財政危機の影響を受けて、PPC/MFPの売上が減少したことによります。また、ユーロに対する為替円高の影響により、PPC/MFPの売上が減少しました。

営業費用は、売上の減少に伴う売上原価の減少により、前連結会計年度に比べ14.1% (712億円)減少し4,328億円となりました。販売費および一般管理費は、グループをあげて取り組んでいるコスト削減活動が寄与し、売上に対する販売費および一般管理費の比率が減少しました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ55.4% (107億円)増加し301億円となりました。

④ その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。当連結会計年度のその他地域の売上高は、前連結会計年度に比べ7.4% (196億円)減少し2,459億円となりました。

営業費用は、売上が減少したことにより前連結会計年度に比べ8.4% (213億円)減少し2,316億円となりました。販売費および一般管理費は、グループをあげて取り組んでいるコスト削減活動が寄与し、売上に対する販売費および一般管理費の比率が減少しました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ13.0% (16億円)増加し143億円となりました。

(4) 流動性と資本源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度に比べ1,032億円増加し1,907億円となりました。主な収入として、減価償却費989億円、当期純利益298億円、リース債権の減少233億円、たな卸資産の減少195億円、未払法人税等および未払費用等の増加155億円、売上債権の減少54億円などがありました。一方、主な支出として、仕入債務の減少101億円、退職・年金費用（支払額控除後）の減少26億円などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度に比べ1,936億円減少し895億円となりました。主な支出として、有形固定資産の購入669億円、事業の買収47億円がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を減少させたことなどにより前連結会計年度の2,959億円の収入に対して、1,133億円の支出となりました。主な収入として、社債発行による調達550億円、長期債務による調達469億円がありました。主な支出として、短期借入金の純減1,052億円、長期債務の返済665億円、支払配当金228億円、社債の償還200億円がありました。

現金および資産負債総合管理

事業発展に十分な資金流動性を確保し、堅固な財務体質を維持することが当社の方針です。この方針に従って、当社はここ数年、子会社が保有する流動性資金残高の効率的運用に努めてまいりました。その方策のひとつとして実施しているのが、各地域におけるキャッシュマネジメントシステムの推進です。各地域にキャッシュマネジメントシステムの要として設置している金融子会社を中心にグループ企業間で手元流動性を有効活用するグループ内の資金融通の制度を構築しております。

また、当社は資産ならびに負債の管理において金融派生商品契約を締結しております。為替変動が外貨建て資産と負債に与える潜在的な悪影響をヘッジするため、為替予約および通貨オプションを設定しており、金利の変動が債務残高の公正価値や金利支払によるキャッシュ・フローに与える潜在的な悪影響をヘッジするため、金利スワップ契約を結んでおります。当社はリスクの低減を目的として、定められた方針に従って金融派生商品を利用しております。自己売買、あるいは投機目的で金融派生商品を利用しておらず、またレバレッジを効かせた派生商品取引も行っておりません。

資金源泉

当社は主に手元資金および現金同等物、様々な信用枠、およびコマーシャルペーパー、メディアムタームノートおよび社債の発行を組み合わせることで資金を調達しております。流動性と資本源泉の必要額を判断する際、損益計算書の純利益の金額、貸借対照表の現金および現金同等物の残高、ならびにキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを重視しております。

当連結会計年度末において、現金および現金同等物の残高は2,421億円、借入枠は6,940億円であり、そのうち未使用残高は6,061億円でありました。リコーリース株式会社は270億円(借入枠6,940億円の一部)のコミットメント・ラインを複数の金融機関との間に設定しております。借入枠の範囲内で、各国市場の金利で金融機関から借入が可能です。これら金融機関からの借入のほとんどが無担保です。

一部の子会社は、コマーシャルペーパー、メディアムタームノートおよび社債の発行により資金を調達しております。当連結会計年度において、子会社が発行するコマーシャルペーパーの金利は0.10%~0.26%、銀行借入の金利は0.20%~9.11%、社債の金利は0.61%~7.30%です。なお、当連結会計年度において、メディアムタームノートの残高はありませんでした。また、当社は日本、米国、および欧州でキャッシュマネジメントシステムを活用し、有利子負債の残高を継続的に削減しております。

当社は大手格付機関(マグローヒル・カンパニーズの一部であるスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(以下「S&P」)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」)、および日本の格付け機関1社)から格付けを取得しております。当連結会計年度末現在、当社の格付けはS&Pが長期A+および短期A-1、またムーディーズは長期A1となっております。

日本では慣習的に、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものでありますが、当社は現在までそのような要請を受けたことはありません。

必要資金および契約債務

当社は現金および現金同等物、ならびに営業活動により創出が見込まれる資金で少なくとも翌連結会計年度の必要資金を充分賄えると予想しております。お客様の需要が変動し、営業キャッシュ・フローが減少した場合でも、現在の手元資金、および当社が満足できる信用格付けを持つ金融機関に設定している借入枠で少なくとも翌連結会計年度中は事業用資金を充分賄えると考えております。さらに、足元の業務にとって必要な資金、および既存事業の拡大ならびに新規プロジェクトの開発に関連する投資に対し、十分な資金を金融市場または資本市場から調達できると考えております。サブプライムローン問題や原油価格高騰などの影響による金利の変動は、当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。手元の現金および現金同等物は充分であり、営業活動からも持続的にキャッシュ・フローが創出されキャッシュマネジメントシステムを活用していることから、こうした影響はあまり大きくはないと考えております。

当社は、翌連結会計年度に720億円の設備投資額を予定しておりますが、主に画像&ソリューション分野、産業分野における生産設備の拡充および合理化投資に関するものです。また、リコーテクノロジーセンターの新棟建設工事の完了を予定しております。

その他に、長期債務の返済として翌連結会計年度に939億円、その後3年間で3,531億円を予定しております。

当社および一部の子会社は全従業員に対し信託型の様々な従業員年金制度を有しております。連結財務諸表の注記事項11に記載のとおり、退職給付債務の積み立て不足額は、当連結会計年度末現在、1,405億円となりました。この積み立て不足額のうち、資産の部および負債の部にそれぞれ57億円および1,463億円を当連結会計年度の連結貸借対照表に計上しております。

年金制度への拠出額は前連結会計年度が147億円、当連結会計年度は145億円でありました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度の設備投資金額は66,979百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成20年度 (百万円)	平成21年度 (百万円)	増減 (百万円)	前年度比 (%)
画像&ソリューション分野	87,658	60,482	△27,176	△31.0
産業分野	4,581	3,325	△1,256	△27.4
その他分野	2,776	1,553	△1,223	△44.1
本社または全社資産	1,943	1,619	△324	△16.7
合計	96,958	66,979	△29,979	△30.9

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賅っております。

2 経常的な設備更新のための除売却損失2,586百万円を計上しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備の拡充および合理化投資22,205百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得17,030百万円等です。

産業分野では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資1,368百万円、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資860百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズ生産設備の拡充および合理化投資456百万円等です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
大森事業所 (東京都大田区)	本社および画像& ソリューション分 野	開発用設備	7,383	2,660	121 (17)	10,164	1,330
厚木事業所 (神奈川県厚木市)	画像&ソリューシ ョン分野	事務機器生産 設備	4,037	4,121	2,011 (98)	10,169	689
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	画像&ソリューシ ョン分野	事務機器生産 設備	1,600	385	2,397 (101)	4,382	422
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	部品等生産設 備	407	189	714 (11)	1,310	241
沼津事業所 (静岡県沼津市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	消耗品等生産 設備	10,534	15,064	1,615 (128)	27,213	996
福井事業所 (福井県坂井市)	画像&ソリューシ ョンおよび産業分 野	消耗品等生産 設備	1,851	1,618	1,342 (93)	4,811	132
池田事業所 (大阪府池田市)	産業分野	半導体生産設 備	2,669	1,220	98 (19)	3,987	587

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
やしろ工場 (兵庫県加東市)	産業分野	半導体生産設備	2,581	1,017	2,005 (115)	5,603	300
リコーテクノロジーセンター (神奈川県海老名市)	画像&ソリューション分野	開発用設備	6,432	3,175	4,944 (89)	14,551	2,367
本社事業所 (東京都中央区)	本社および画像& ソリューション分野	その他設備	1,841	530	- (-)	2,371	2,413
中央研究所 (神奈川県横浜市都筑区)	基礎研究開発	その他設備	1,205	1,029	3,200 (17)	5,434	395
システムセンター (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,114	301	318 (4)	1,733	303
銀座事業所 および支店5カ所	画像&ソリューション分野	その他設備	1,610	1,288	5,432 (19)	8,329	171
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	画像&ソリューション、 産業および その他分野	その他設備	281	513	- (-)	794	955

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
リコー光学㈱ (岩手県花巻市)	産業分野	光学機器生産設備	1,918	1,301	331 (41)	3,550	538
東北リコー㈱ (宮城県柴田郡柴田町)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	6,951	1,308	29 (151)	8,288	1,204
リコーユニテック㈱ (埼玉県八潮市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	535	140	989 (21)	1,664	356
リコープリンティングシステムズ㈱ (東京都港区)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	509	2,742	- (-)	3,251	781
リコーエレメックス㈱ (愛知県名古屋市中)	画像&ソリューション、 産業および その他分野	事務機器・ 計量器等生産 設備	1,763	2,036	3,108 (546)	6,907	1,156
リコーマイクロエレクトロニクス㈱ (鳥取県鳥取市)	画像&ソリューションおよび 産業分野	電子部品生産設備	664	287	- (-)	951	413
リコー販売㈱、リコー関西㈱ 他 全国販売会社 6社	画像&ソリューション分野	その他設備	4,641	9,090	7,471 (81)	21,202	11,728
リコーテクノシステムズ㈱ (東京都台東区)	画像&ソリューション分野	その他設備	961	2,591	74 (2)	3,626	7,970
リコーロジスティクス㈱ (東京都大田区)	画像&ソリューションおよび その他分野	物流倉庫・車 両等	601	1,170	156 (19)	1,927	1,133
リコーリース㈱ (東京都江東区)	画像&ソリューションおよび その他分野	その他設備	276	4,153	5 (0)	4,434	685

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	機械装置 および 器具備品	土地 (千㎡)	合計	
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国 カリフォルニア州)	画像&ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	1,378	2,505	1,943 (472)	5,826	857
RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国 テルフォード)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	765	744	102 (207)	1,611	718
RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S. (仏国 ヴェトルスハイム)	画像&ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	565	3,372	50 (50)	3,987	950
RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	1,324	1,199	- [48]	2,523	3,577
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国 上海市)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	278	2,150	- [11]	2,428	633
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD. (タイ ラヨン県)	画像&ソリューション分野	事務機器生産設備	2,269	71	397 (119)	2,737	428
RICOH COMPONENTS ASIA (SHENZHEN)CO., LTD. (中国 深セン市)	画像&ソリューションおよび産業分野	事務機器、消耗品生産設備	1,001	2,357	- (-)	3,358	2,001
RICOH HONG KONG LTD. 他 その他地域販売会社 16社	画像&ソリューション、産業および その他分野	その他設備	249	4,731	23 (49)	5,003	5,232
RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. (中国 無錫市)	産業分野	消耗品生産設備	1,023	2,471	- [41]	3,494	218
RICOH AMERICAS CORPORATION 他 米州販売会社 35社	画像&ソリューションおよびその他 分野	その他設備	1,488	6,108	356 (94)	7,952	10,363
IKON OFFICE SOLUTIONS, INC. (米国 ペンシルバニア州)	画像&ソリューションおよびその他 分野	その他設備	1,290	7,729	137 (118)	9,156	20,878
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC (米国 コロラド州)	画像&ソリューション分野	その他設備	557	2,532	- (-)	3,089	2,713
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC (英国 ロンドン)	画像&ソリューションおよびその他 分野	その他設備	1,044	12,787	- (-)	13,831	15,526

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上表には、建設仮勘定は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、資産計上されたリース設備は上表に含まれております。
5 リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱、RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLCおよびIKON OFFICE SOLUTIONS, INC.の数値は各社の連結決算値です。
6 RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.およびRICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD.の土地は、連結会社以外から賃借しており、賃借している土地の面積については、[]内で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の当連結会計年度後1年間の設備投資計画は72,000百万円であり、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年度計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
画像&ソリューション分野	63,000	事務機器関連生産設備の拡充および合理化等
産業分野	4,800	サーマル生産設備の拡充および合理化等
その他分野	2,200	デジタルカメラ生産設備等
本社又は全社資産	2,000	情報システムの拡充等
合計	72,000	

(注) 1 上記設備投資に伴う所要資金は、自己資金および借入金により賅う予定です。

2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 各セグメントの概要は、次のとおりです。

画像&ソリューション分野では、当社および国内外製造子会社における複写機器および情報機器生産設備投資・機器関連消耗品生産設備の拡充および合理化投資29,000百万円、国内外子会社におけるレンタル用資産の取得17,300百万円等です。

産業分野では、当社における半導体生産設備の拡充および合理化投資1,800百万円、当社および海外製造子会社におけるサーマル生産設備の拡充および合理化投資1,000百万円、当社および国内外製造子会社における光学機器ならびに光学レンズの生産設備の拡充および合理化投資1,300百万円等です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌 ユーロネクスト・パリ	単元株式数1,000株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

平成18年11月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	55,091	55,082
新株予約権の数(個)	55,000	55,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,741,071	19,741,071
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,800(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月21日 至平成23年11月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格および資本組入額(円)	(注)2・(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額} \div \text{時価}) \div (\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数})$$
また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。
- 2 新株予約権の行使により発行する当社の普通株式1株の発行価格は、各社債権者が行使請求のため提出した本社債の発行価額の総額を、当該総額を転換価額で除して得られる最大整数(各交付株式数)で除した金額とする。
- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
- 4 新株予約権の一部行使はできない。平成22年12月8日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、平成22年10月1日に開始する四半期に関しては、平成22年12月7日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成22年12月8日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも新株予約権を行使することができる。
- 5 当社が組織再編等を行う場合、(i)その時点において(法律の公的または司法上の解釈または適用を考慮した結果)法律上実行可能であり、(ii)その実行のための仕組みが既に構築されているかまたは構築可能であり、かつ(iii)その全体において当社が不合理であると判断する費用または支出(租税負担を含む。)を当社または承継会社等(以下に定義する。)に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置および本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければならない。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債および/または本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月1日 (注)	—	744,912	—	135,364	1,282	180,804

(注) 株式交換によるリコーロジスティクス株式会社の完全子会社化に伴う増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	166	40	460	553	6	19,649	20,875	—
所有株式数(単元)	6	360,749	14,982	33,844	257,241	10	72,645	739,477	5,435,078
所有株式数の割合(%)	0.00	48.78	2.03	4.58	34.79	0.00	9.82	100.00	—

(注) 自己株式 19,320,723 株は「個人その他」の欄に19,320単元、「単元未満株式の状況」の欄に723株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	62,267	8.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	46,043	6.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	36,801	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,943	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,350	2.46
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	18,198	2.44
ザ・チェースマンハッタンバンク385036(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	16,788	2.25
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	15,839	2.13
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	13,259	1.78
リコー持株会	東京都中央区銀座八丁目13番1号	10,147	1.36
計	—	273,637	36.73

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が19,320千株あります。
2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株(0.13%)があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,320,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,157,000	720,157	同上
単元未満株式	普通株式 5,435,078	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	720,157	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	19,320,000	—	19,320,000	2.59
計	—	19,320,000	—	19,320,000	2.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	144,723	183,179,603
当期間における取得自己株式	16,590	25,296,856

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	56,352	106,865,766	1,172	2,218,596
保有自己株式数	19,320,723	—	19,336,141	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うよう努めております。

当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、中間配当といたしまして1株当たり16円50銭、期末配当につきましては、1株当たり16円50銭とし、前事業年度と同様に年間33円を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向102.7%、自己資本当期利益率3.04%、自己資本配当率3.1%となります。

内部留保資金につきましては、基盤となる事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業分野への重点的な投資に活用してまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日 取締役会決議	11,973	16.50
平成22年6月25日 定時株主総会決議	11,972	16.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,360	2,775	2,950	1,986	1,473
最低(円)	1,646	1,991	1,395	770	1,089

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,285	1,252	1,341	1,439	1,372	1,473
最低(円)	1,193	1,115	1,104	1,280	1,231	1,234

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役会議長	桜井 正光	昭和17年1月8日生	昭和41年4月 昭和59年5月 平成2年4月 平成4年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長 資材本部長 取締役 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役(現在) 社長執行役員 取締役会議長(現在) 会長執行役員(現在) 公益法人 経済同友会 代表幹事(現在)	(注)3	27
代表取締役	—	近藤 史朗	昭和24年10月7日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成12年6月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 画像システム事業本部 副事業本部長 執行役員 画像システム事業本部長 上席執行役員 常務取締役 MF P 事業本部長 取締役 専務執行役員 代表取締役(現在) 社長執行役員(現在)	(注)3	18
取締役	—	中村 高	昭和21年9月2日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成7年1月 平成10年5月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成20年4月	当社入社 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長 RICOH EUROPE B.V. 取締役社長 経営企画室 副室長 取締役 執行役員 リコーエレメックス株式会社 代表取締役社長 常務取締役 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 人事本部長(現在)	(注)3	20
取締役	—	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 平成6年10月 平成12年6月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 北海道リコー株式会社 代表取締役社長 執行役員 リコーテクノシステムズ株式会社 代表取締役社長 常務取締役 上席執行役員 販売事業本部長 取締役(現在) 専務執行役員(現在) グローバルマーケティング準備室長 グローバルマーケティング本部長(現在)	(注)3	14
取締役	—	三浦 善司	昭和25年1月5日生	昭和51年4月 平成5年1月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 RICOH FRANCE S.A. 取締役社長 経理本部 副本部長 執行役員 経理本部長 上席執行役員 常務取締役 取締役(現在) 専務執行役員(現在) 総合経営企画室長 経理本部長 CRGP推進室長(現在) グローバルマーケティング準備室 副室長 グローバル戦略室長(現在) 通商・輸出入管理室長(現在)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小林 博	昭和23年7月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 総合経営企画室長 平成14年6月 執行役員 平成16年6月 上席執行役員 平成16年10月 LP事業部長 平成17年6月 常務執行役員 平成19年4月 プリンタ事業本部長 平成20年4月 オフィス事業統括センター所長 平成21年4月 グループ技術開発本部長(現在) リコーソフトウェア研究所(北京)有限公司 会長(現在) 平成22年6月 取締役(現在) 平成22年6月 専務執行役員(現在) 平成22年6月 RICOH INNOVATIONS, INC 社長(現在)	(注)3	6
取締役	—	佐々木志郎	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 GESTETNER HOLDINGS PLC. 社長 平成14年4月 NRG GROUP PLC. 社長 平成16年6月 グループ執行役員(現在) 平成18年4月 RICOH EUROPE B.V. 会長 NRG GROUP PLC. 会長 平成19年4月 RICOH EUROPE PLC. 会長(現在) RICOH EUROPE (Netherlands)B.V. 会長(現在) 平成21年6月 欧州販売事業本部長(現在) 平成22年6月 取締役(現在)	(注)3	1
取締役	—	松浦 芳正	昭和22年6月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年1月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長 平成11年5月 S C M推進室長 平成16年6月 執行役員 平成16年10月 オフィス事業統括センター所長 平成17年6月 MF P事業本部 副事業本部長 平成19年4月 常務執行役員 MF P事業本部長(現在) 平成20年4月 コントローラ開発本部長 平成22年6月 取締役(現在) 平成22年6月 専務執行役員(現在)	(注)3	6
取締役	—	稲葉 延雄	昭和25年11月11日生	昭和49年4月 日本銀行入行 平成4年5月 同行 営業局証券課長 平成6年5月 同行 企画局企画課長 平成8年5月 同行 企画局 参事 平成10年4月 同行 企画室 参事 平成12年4月 同行 企画室 審議役(政策企画担当) 平成13年6月 同行 システム情報局長 平成14年6月 同行 考査局長 平成16年5月 同行 理事 平成20年5月 当社入社 平成20年5月 特別顧問 平成22年4月 リコー経済社会研究所 所長(現在) 平成22年6月 取締役(現在) 平成22年6月 専務執行役員(現在)	(注)3	—
取締役	—	細谷 英二	昭和20年2月24日生	昭和43年4月 日本国有鉄道入社 平成2年6月 東日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部経営管理部長 平成5年6月 同社 取締役 平成8年6月 同社 常務取締役 平成12年6月 同社 代表取締役副社長 同社 事業創造本部長 平成14年4月 社団法人経済同友会 副代表幹事 平成15年6月 株式会社りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長(現在) 平成17年6月 株式会社りそな銀行 代表取締役会長 平成21年6月 同行 取締役会長(現在) 平成22年6月 当社 取締役(現在)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	梅田 望夫	昭和35年8月30日生	昭和63年1月 平成6年10月 平成9年5月 平成12年8月 平成22年6月	アーサー・D・リトル(ジャパン)株式会社入社 アーサー・D・リトル米国本社 ディレクター ミューズ・アソシエイツ創業 同社社長(現在) パシフィカフェンド創業 同社 マネージング・ディレクター(現在) 当社 取締役(現在)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	井上 雄二	昭和23年4月4日生	昭和46年4月 平成9年1月 平成10年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 経理本部 副本部長 経理本部長 リコーリース株式会社 営業本部長 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 当社グループ執行役員 当社常務取締役 リコーリース株式会社 代表取締役社長執行役員 常任監査役(常勤)(現在)	(注)4	10
監査役 (常勤)	—	飯島 成和	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成2年10月 平成5年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年6月	当社入社 経理本部 経理部長 電子デバイス事業部 管理部長 経営企画室 経営企画グループ リーダー リコーエレメックス株式会社 取締役 海外事業本部 事業企画室長 海外事業本部 事業統括センター所長 監査役(常勤)(現在)	(注)5	8
監査役 (非常勤)	—	湯原 隆男	昭和21年6月7日生	昭和44年4月 昭和46年5月 昭和62年3月 平成8年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年12月 平成19年12月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年11月	日本化学工業株式会社入社 ソニー株式会社入社 ソニー・インターナショナル・シンガポール副社長 ソニー株式会社 ディスプレーカンパニーバイスプレジデント 同社 業務執行役員 兼 経営企画管理部長 同社 執行役常務 兼 グループCFO 同社 コーポレート・エグゼクティブ 財務・IR担当 株式会社ゼンショー 常務執行役員 同社 グループ経営本部長(現在) 同社 グループ財務担当 同社 常務取締役(現在) 当社監査役(現在) 株式会社ゼンショー グループ経理本部長(現在)	(注)6	—
監査役 (非常勤)	—	柚木 司	昭和18年7月6日	昭和43年3月 昭和43年4月 昭和43年4月 昭和45年1月 平成9年5月 平成22年6月	司法研修所 修習終了 弁護士登録 富沢準二郎法律事務所 入所 柚木法律事務所 開設 同所 所長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	—
計							125

- (注) 1 取締役細谷英二および梅田望夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 監査役湯原隆男および柚木司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
堀江清久	昭和23年3月7日生	昭和45年4月 公認会計士 堀江・森田協同監査事務所(現 明治監査法人)入所 株式会社昭和会計事務所 入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和63年3月 税理士登録 昭和63年4月 明治監査法人 代表社員(現在) 昭和63年5月 株式会社昭和会計事務所 代表取締役(現在) 昭和63年5月 明治監査法人 理事(現在) 平成10年5月 同法人 副理事長(現在)	—

- 8 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は37名で、構成は以下のとおりです。

役名	氏名	担当・職名
会長執行役員	桜井 正光	
社長執行役員	近藤 史朗	CEO (Chief Executive Officer : 最高経営責任者)
専務執行役員	中村 高	CHO (Chief Human Resource Officer : 人事担当)、CSR担当、人事本部長 兼 企業スポーツ推進センター 副所長
専務執行役員	我妻 一紀	CMO (Chief Marketing Officer)、グローバルマーケティング本部長
専務執行役員	三浦 善司	CSO (Chief Strategy Officer : 経営戦略担当)、CFO (Chief Financial Officer : 財務担当)、CIO (Chief Information Officer : 情報担当)、内部統制担当、CRGP推進室長 兼 グローバル戦略室長 兼 通商・輸出入管理室長
専務執行役員	小林 博	環境推進、法務・知財担当、グループ技術開発本部長 兼 RICOH SOFTWARE RESEARCH CENTER (BEIJING), CO., LTD 会長 兼 RICOH INNOVATIONS, INC. 社長
専務執行役員	松浦 芳正	MFP事業本部長 兼 E-TFサブリーダー
専務執行役員	稲葉 延雄	リコー経済社会研究所 所長
常務執行役員	野中 照元	研究開発本部長
常務執行役員	畠中 健二	販売事業本部長、兼 販売事業本部 GP推進室長
常務執行役員	安達 弘	サーマルメディアカンパニー プレジデント 兼 RICOH THERMAL MEDIA (BEIJING) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長
常務執行役員	金丸 建一	生産事業本部長 兼 生産事業本部 OM事業部長 兼 生産事業本部 資材統括センター所長 兼 E-TFサブリーダー
常務執行役員	高田 久司	グローバルマーケティング本部 副本部長 兼 グローバルマーケティング本部 マーケティングインテリジェンスセンター所長 兼 グローバルマーケティング本部 リコーグローバルサービスセンター所長 兼 RICOH CHINA CO., LTD. 会長
常務執行役員	永松 荘一	総合経営企画室長 兼 総合経営企画室 新規事業開発センター所長
常務執行役員	松浦 要蔵	画像エンジン開発本部長 兼 画像エンジン開発本部 プラットフォーム開発センター所長

役名	氏名	担当・職名
執行役員	長沢 清人	電子デバイスカンパニー プレジデント 兼 RICOH ELECTRONIC DEVICES SHANGHAI CO., LTD. 会長
執行役員	海老 豊	法務・知財本部長
執行役員	後藤 則久	P P 事業本部長
執行役員	幾野 光彦	I T / S 本部長
執行役員	松林 賢市	生産事業本部 R S 事業部長
執行役員	湯浅 一弘	パーソナルマルチメディアカンパニー プレジデント
執行役員	西本 昌之	プリンタ事業本部長
執行役員	栗原 克己	品質本部長
執行役員	松野 順一	G J 開発本部長
執行役員	皆川 邦仁	経理本部長
執行役員	坂田 誠二	コントローラ開発本部長 兼 M F P 事業本部 副事業本部長
グループ執行役員	佐々木 志郎	RICOH EUROPE, PLC. 会長 兼 RICOH EUROPE (Netherlands) B. V. 会長 兼 欧州販売事業本部長
グループ執行役員	富樫 和男	RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 会長 兼 C E O 兼 米州販売事業本部長
グループ執行役員	有川 貞広	リコーリース㈱代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員	敦賀 博	東北リコー㈱代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員	沢 光司	リコーエレメックス㈱代表取締役 社長執行役員
グループ執行役員	新村 悦広	RICOH CHINA CO., LTD. 社長 兼 RICOH ELECTRONIC TECHNOLOGY (CHINA) CO., LTD. 会長 兼 社長 兼 中国販売事業本部長
グループ執行役員	Michel De Bosschere	RICOH FRANCE S. A. S. 社長 兼 RICOH BELGIUM N. V. 会長
グループ執行役員	瀬川 大介	InfoPrint Solutions Company, LLC 社長・C E O
グループ執行役員	真嶋 信彰	RICOH ASIA PACIFIC, PTE. LTD. 社長 兼 アジアパシフィック販売事業本部長
グループ執行役員	山下 良則	RICOH ELECTRONICS, INC. 社長
グループ執行役員	Matthew J. Espe	RICOH AMERICAS CORPORATION 会長 兼 C E O

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

リコーグループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

また、グループビジョンの中でステークホルダーを顧客、株主、社員、社会の4者と定め、各々に対しての方針を明確にしております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。また、取締役会強化と執行役員制度により、経営監督ならびに経営執行の強化を図っております。有価証券報告書提出日現在、取締役会は11名で構成され、内2名は社外取締役です。

取締役会は経営監督およびグループ経営に関わる重要な意思決定を行っております。独立性の高い2名の社外取締役を招聘することにより、経営の透明性の確保と公正な意思決定の一層の強化を図っております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、4名の監査役で構成され、内2名は独立性の高い社外監査役です。監査役会では監査の方針および業務の分担等を協議決定し、経営への監視機能を果たしております。

また、執行役員制度を導入し、事業執行については各事業執行部門へ権限委譲することにより役割の明確化および意思決定の迅速化を図っております。

一方で、グループ全体の経営について全体最適の観点での審議および意思決定を迅速に行うために、取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ」を設置しております。

指名、報酬決定等につきましては、取締役会の経営監督機能強化の一環として、指名報酬委員会を設置しております。当委員会は、社外取締役と一部の社内取締役で構成される当社独自の常設機関であり、取締役、執行役員等の選解任制度・報酬制度の立案と決定等を行います。

② 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、上記の企業統治の体制を採用しております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、有価証券報告書提出日現在、独立した専任組織の「内部統制室」が15名のスタッフにて、各事業執行部門のグループ各社を含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性およびリスクマネジメントの観点から「統合内部監査」を実施し、公正かつ客観的な立場で改善のための助言・勧告を行っております。その結果については、「グループマネジメントコミッティ」内に設置された「内部統制委員会」に、定期的に報告しております。

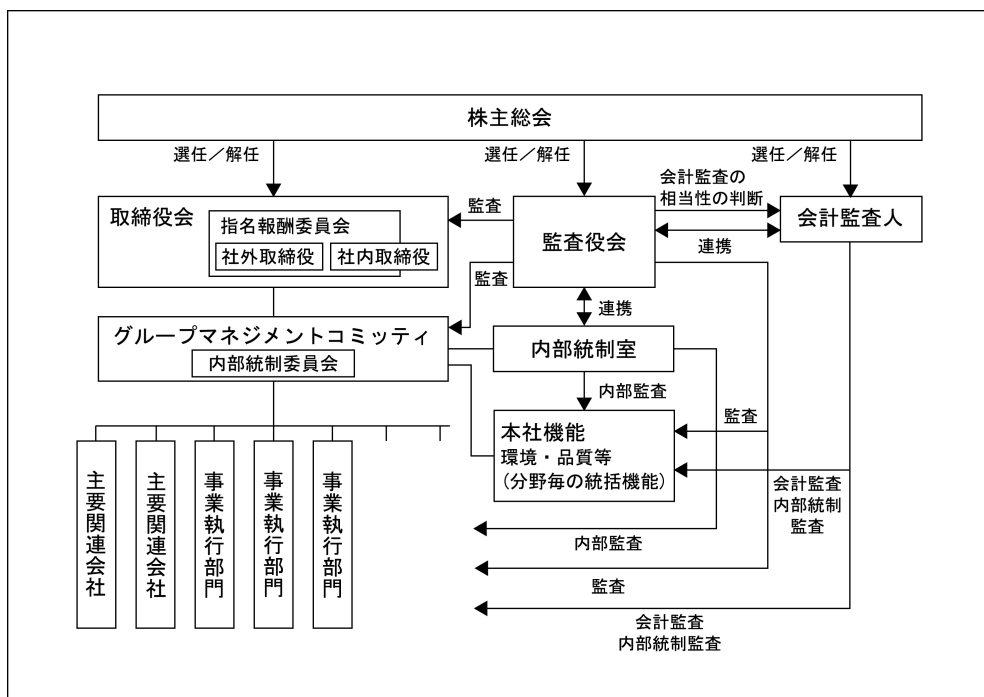
監査役監査につきましては、監査役会で決定された監査の方針および業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等により、当社各部門および子会社の経営執行状況について監査を実施しております。また、会計方針や財務報告体制等についても監視活動を行い、決算書類をはじめとする重要書類の確認等を実施しております。監査役井上雄二と飯島成和は当社の経理・財務部門における長年の経験があり、また監査役湯原隆男はソニー株式会社にてCFOを経験しており、共に財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査役を補助する使用人として4名の専任スタッフがおります。

「内部統制室」は、監査役との定期的な情報交換会を実施し、グループ各社の監査結果や内部統制状況を監査役へ報告しております。また、日常においても、共通のデータベースを構築し、双方の情報閲覧を可能としており、緊密な連携の下に監査を実施しております。

また、監査役および監査役会は、会計監査人である監査法人と、監査実施内容に関する情報交換会を定期、不定期に実施しております。監査結果や監査法人が把握した内部統制の状況およびリスクの評価等に関する意見交換を行い、緊密な連携を維持しております。

これらの監査において指摘された事項については、各部門および子会社において改善の検討が行われ、必要な改善がなされているか再確認するというサイクルを通して、内部統制の強化、および業務遂行の質の向上を図っております。

④ 会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制、内部統制システムに関する模式図(有価証券報告書提出日現在)



⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、藤井亮司、足立純一であり、あずさ監査法人に所属しております。連続して監査関連業務を行った年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等36名です。外部監査につきましては、監査法人の独立性の強化が求められていることに合わせて、「監査および非監査業務のための事前承認の方針と手続」に関する規程を定め、監査契約の内容およびその金額について監査役会の事前承認制度を導入しております。

⑥ 社外取締役および社外監査役について

当社は社外取締役2名および社外監査役2名を選任しております。当該社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当該社外取締役は、独立性の高い立場から経営の透明性と公正な意思決定をより強化する役割を、当該社外監査役は、それぞれ社外における経験および専門的知見等を基に独立性の高い立場からガバナンスを強化する役割を担っており、経営の健全性強化に資しております。

(i) 当該社外取締役および社外監査役の選任状況と選任理由

社外取締役

細谷英二

東日本旅客鉄道株式会社、株式会社りそなホールディングおよび株式会社りそな銀行での経営者、ならびに社団法人経済同友会の幹事としての豊富な経験を有しており、独立性の高い立場から、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

梅田望夫

IT分野における先端の知見と、グローバルビジネスにおける経験を有しており、独立性の高い立場から、当社意思決定に対するチェックおよび助言を期待しているため。

社外監査役

湯原隆男

会社経営の経験、並びに財務および会計に関する相当程度の知見を活かした助言を期待しているため。

柚木司

弁護士として培った見識に基づく多面的な観点からの助言を期待しているため。

(ii) 当該社外取締役および社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、業務の執行について監督しております。

社外監査役は、取締役会における業務執行の監督状況および意思決定について監査しております。

内部監査部門である内部統制室は、常勤監査役と定期的な情報交換会を実施するほか、社外監査役が参画する監査役会において内部監査結果や内部統制の状況を報告しております。

会計監査を担当する監査法人は、社外監査役が参画する監査役会において、その独立性および監査品質の維持体制について説明しております。また、監査法人の実施する取締役へのヒアリングに社外監査役も同席するなど、緊密な連携を維持しております。

社外監査役は、監査役会において、上記の情報交換会の結果および各監査結果について常勤監査役等から報告を受けております。

これらの連携および関係を通して、社外取締役および社外監査役はそれぞれの専門的見地から適時に意見を述べております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正、および各社使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、以下を基本方針としてリスク管理体制の整備を推進しております。

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとっております。

- ① 当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ(GMC)」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行っております。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規程を定め、統括機能として主管理部門を設置し、グループの管理を行っております。
- ② 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスをチェックしております。
- ③ リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグループスタンダード(RGS)」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進しております。
- ④ コンプライアンスを含めたCSR(Corporate Social Responsibility)については、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図っております。
- ⑤ 反社会的な活動や勢力およびその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、「リコーグループ行動規範」に定めるとともに、従来より、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力および団体との関連を排除するための社内体制を整備強化してまいります。
- ⑥ TRM(トータルリスクマネジメント)については、リコーグループを取り巻くリスクを網羅的・統括的に捉えて整理・対処することにより、実効性・効率性のある統合的リスクマネジメントを実現し、グループの安定的・持続的な発展と企業価値を増大させることを基本目的とし「TRM」の仕組みを構築し運用しております。

また、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合に備えて、被害の極小化と速やかな回復/事業継続をはかるための事前準備を進めております。

- ⑦ 内部統制の強化と推進について米国企業改革法(サーベンス・オクスリー法)、金融商品取引法およびその他の法令に適合することを含め、「法律、規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努めております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものです。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額、社外監査役は5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(9) 役員報酬の内容

①当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	対象人数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
取締役(社外取締役を除く)	9	440	354	86
監査役(社外監査役を除く)	3	56	56	—
社外役員	4	33	33	—
社外取締役	2	19	19	—
社外監査役	2	14	14	—
計	16	529	443	86

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記には、平成21年6月25日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。
3 上記のほか、平成22年3月31日付で辞任した取締役1名に対し、退職慰労金70百万円を支払済です。また平成22年6月25日開催の第110回定時株主総会の終結の時までに辞任、退任した取締役5名、監査役1名に対し、退職慰労金150百万円を支払う予定です。なお、本支払いは、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会における「退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づくものです。

②役員ごとの報酬について

当事業年度において連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員はおりません。

③使用人兼務役員の使用人給与について

当事業年度において使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

④役員報酬等の決定方針

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は以下のとおりです。

平成19年度より、株主視点を共有することによる株主価値向上と、持続的な業績向上に対するインセンティブ強化を狙いとして、役員報酬と株価や業績との連動性を強めております。具体的には、社外取締役を除く取締役に対し、月次報酬の一部として株価連動報酬(自社株取得目的報酬)を導入するとともに、業績連動報酬(役員賞与)については、会社の業績に関わる重要指標(売上高、営業利益、ROA等)と個人の業績評価に連動する仕組みとしております。

(10)株式の保有状況

1. 純投資目的以外の目的で保有する株式について

①銘柄数・貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
102	17,284

②上場株式で重要なものの銘柄、株式数・貸借対照表上計額・保有目的

当事業年度における重要な上場株式は以下のとおりであります。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (平成22年3月31日) (百万円)	保有目的
Sindoh Co., Ltd	1,613,748	7,238	良好な関係を長期的に継続するため。
三愛石油(株)	5,862,820	2,199	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	971	取引銀行として関係の強化を図るため。
ウシオ電気(株)	500,429	794	良好な関係を長期的に継続するため。
オムロン(株)	363,565	787	良好な関係を長期的に継続するため。
マックス(株)	500,000	500	良好な関係を長期的に継続するため。
住友信託銀行(株)	758,091	415	取引銀行として関係の強化を図るため。
久光製薬(株)	118,100	410	良好な関係を長期的に継続するため。
(株)大塚商会	65,000	386	良好な関係を長期的に継続するため。
日本電産コパル(株)	249,958	333	良好な関係を長期的に継続するため。

2. 純投資目的で保有する株式について

当社は純投資目的の株式を保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	189	4	208	—
連結子会社	183	—	165	—
計	372	4	373	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社および当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,305百万円、非監査業務に基づく報酬として464百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、社債発行時のコンフォートレター作成業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年内閣府令第73号)附則第2条2項に基づく改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国における会計処理の原則および用語、様式および作成方法に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、米国証券取引委員会、米国財務会計基準審議会および公益財団法人財務会計基準機構等から情報の収集を行い、適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成20年度 (平成21年3月31日)		平成21年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金および現金同等物		258,484		242,165	
2 定期預金		2,043		1,723	
3 売上債権					
受取手形		45,781		45,277	
売掛金		460,519		443,089	
貸倒引当金		△21,533	484,767	△16,896	471,470
4 短期リース債権等	※4		195,617		196,144
5 たな卸資産					
製商品		123,798		95,436	
仕掛品および原材料		67,772	191,570	73,815	169,251
6 その他の流動資産	※5 ※8 ※15 ※17 ※18		79,385		63,859
流動資産合計		1,211,866	48.2	1,144,612	48.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 土地		45,693		44,998	
2 建物および構築物		235,905		246,469	
3 機械装置および 器具備品		613,879		656,962	
4 建設仮勘定		23,459		27,682	
5 減価償却累計額		△649,600		△713,090	
有形固定資産合計		269,336	10.7	263,021	11.0
(2) 投資その他の資産					
1 リース債権等	※4 ※17	465,262		445,896	
2 投資有価証券	※5 ※17 ※18	47,815		49,049	
3 関連会社に対する投資 および貸付金	※6	1,248		819	
4 のれん	※7	250,330		246,637	
5 その他の無形固定資産	※7	165,126		147,886	
6 その他の投資その他の 資産	※8 ※11 ※15 ※18	102,512		86,023	
投資その他の資産合計		1,032,293	41.1	976,310	41.0
固定資産合計		1,301,629	51.8	1,239,331	52.0
資産合計		2,513,495	100.0	2,383,943	100.0

区分	注記 番号	平成20年度 (平成21年3月31日)		平成21年度 (平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※9		184,210		75,701	
2	※10		85,582		94,026	
3						
		12,914		12,211		
		272,499	285,413	261,186	273,397	
4	※8		10,317		15,263	
5	※8 ※11 ※15		207,969		202,017	
			773,491	30.8	660,404	27.7
II 固定負債						
1	※10 ※17		509,403		514,718	
2	※11		156,625		140,460	
3	※8 ※15		49,626		44,487	
			715,654	28.5	699,665	29.3
負債合計			1,489,145	59.3	1,360,069	57.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	※12		135,364	5.4	135,364	5.7
		(1,500,000 千株)			(1,500,000 千株)	
		(744,912 千株)			(744,912 千株)	
2	※12		186,083	7.4	186,083	7.8
3	※12		815,725	32.5	820,701	34.4
4	※13		△125,121	△5.0	△132,051	△5.5
5		(19,232 千株)	△36,678	△1.5	(19,320 千株)	△1.5
			975,373	38.8	973,341	40.8
II 非支配持分						
	※2 (20)		48,977	1.9	50,533	2.1
純資産合計			1,024,350	40.7	1,023,874	42.9
負債および純資産合計			2,513,495	100.0	2,383,943	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		比率 (%)	金額(百万円)		比率 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		1,027,694			964,564		
2 アフターセールスおよび レンタル収入		955,490			952,676		
3 その他収入		108,512	2,091,696	100.0	99,097	2,016,337	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価		710,892			681,986		
2 アフターセールスおよび レンタル原価		440,510			433,781		
3 その他原価		85,908	1,237,310	59.2	78,227	1,193,994	59.2
売上総利益			854,386	40.8		822,343	40.8
III 販売費および一般管理費			779,850	37.2		756,346	37.5
営業利益			74,536	3.6		65,997	3.3
IV 営業外損益							
1 受取利息および配当金	※15	5,227			3,472		
2 支払利息	※15	△5,863			△8,144		
3 為替差損益—純額		△15,575			△4,756		
4 投資有価証券評価損	※5	△26,837			△169		
5 その他—純額	※15	△549	△43,597	△2.1	1,124	△8,473	△0.4
税金等調整前当期純利益			30,939	1.5		57,524	2.9
V 法人税等	※8						
1 当期税額		27,321			27,495		
2 繰延税金		△5,163	22,158	1.1	183	27,678	1.4
VI 持分法による投資損益	※1 ※6		71	0.0		6	0.0
当期純利益			8,852	0.4		29,852	1.5
VII 非支配持分帰属損益	※2 (20)		△2,322	△0.1		△1,979	△0.1
当社株主に帰属する 当期純利益			6,530	0.3		27,873	1.4

1 株当たりの指標

※14

平成20年度

平成21年度

(1) 1株当たり

基本的当社株主に帰属する当期純利益

9.02円

38.41円

希薄化後当社株主に帰属する当期純利益

8.75円

37.36円

(2) 1株当たり現金配当金

35.00円

31.50円

③ 【連結資本勘定計算書】

平成20年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括 利益(損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高(既報告額)		135,364	186,448	835,238	△31,005	△45,849	1,080,196	58,283	1,138,479
退職給付債務の測定日に関する 新会計基準適用による過年 度累積的影響額(税効果後)		—	—	△643	△6	—	△649		△649
期首残高(修正後)		135,364	186,448	834,595	△31,011	△45,849	1,079,547	58,283	1,137,830
自己株式処分差損			△365	△80			△445		△445
当社株主への配当金				△25,320			△25,320		△25,320
包括利益(損失)									
当期純利益				6,530			6,530	2,322	8,852
未実現有価証券評価損益	※5				532		532	△121	411
年金債務調整勘定					△33,507		△33,507	△55	△33,562
未実現デリバティブ評価益	※15				35		35	2	37
換算修正累計額					△61,170		△61,170	△198	△61,368
包括利益(損失)合計							△87,580	1,950	△85,630
自己株式変動ー純額						9,171	9,171		9,171
非支配株主への配当金								△683	△683
完全子会社化による増減								△10,573	△10,573
期末残高		135,364	186,083	815,725	△125,121	△36,678	975,373	48,977	1,024,350

平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包 括 利益(損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高		135,364	186,083	815,725	△125,121	△36,678	975,373	48,977	1,024,350
自己株式処分差損				△39			△39		△39
当社株主への配当金				△22,858			△22,858		△22,858
包括利益									
当期純利益				27,873			27,873	1,979	29,852
未実現有価証券評価益	※5				524		524	10	534
年金債務調整勘定					6,966		6,966	65	7,031
未実現デリバティブ評価損 益	※15				△784		△784	4	△780
換算修正累計額					△13,636		△13,636	2	△13,634
包括利益合計							20,943	2,060	23,003
自己株式変動ー純額						△78	△78		△78
非支配株主への配当金								△504	△504
期末残高		135,364	186,083	820,701	△132,051	△36,756	973,341	50,533	1,023,874

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 当期純利益	※2 (20)		8,852		29,852
2 営業活動による純増額への調整					
有形固定資産減価償却費および 無形固定資産償却費		101,817		98,941	
受取配当金控除後の持分法による 投資損益		117		△6	
繰延税金		△5,163		183	
有形固定資産除売却損		1,885		2,586	
投資有価証券評価損		26,837		169	
退職・年金費用(支払額控除後)		2,031		△2,677	
資産および負債の増減					
売上債権の減少		37,913		5,475	
たな卸資産の減少		2,836		19,599	
リース債権の減少(△増加)		△3,050		23,397	
仕入債務の減少		△97,372		△10,124	
未払法人税等および未払費用等の 増加(△減少)		△14,094		15,589	
その他	※2 (20)	24,879	78,636	7,719	160,851
営業活動による純増額			87,488		190,703
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の売却			454		1,591
2 有形固定資産の購入			△96,945		△66,979
3 有価証券の取得			△1,781		△701
4 有価証券の売却			243		1,027
5 定期預金の純増減			△615		249
6 事業の買収 (取得時の現金および現金同等物 受入額控除後)			△157,404		△4,760
7 その他			△27,124		△19,997
投資活動による純減額			△283,172		△89,570

		平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達		237,116	46,965
2 長期債務の返済		△59,500	△66,564
3 短期借入金の純増減		110,211	△105,250
4 社債発行による調達		85,000	55,000
5 社債の償還		△50,539	△20,000
6 支払配当金		△25,320	△22,858
7 自己株式取得		△644	△183
8 その他		△410	△488
財務活動による純増減額		295,914	△113,378
Ⅳ 換算レートの変動に伴う影響額		△12,353	△4,074
Ⅴ 現金および現金同等物の純増減額		87,877	△16,319
Ⅵ 現金および現金同等物期首残高		170,607	258,484
Ⅶ 現金および現金同等物期末残高		258,484	242,165

(補足情報)

		平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支払額			
支払利息		9,352	11,039
法人税等		56,764	9,167

注記事項

1 会計処理の原則および手続きならびに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、米国における会計処理の原則および手続きならびに用語、様式および作成方法(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下「ASC」)等、以下「米国会計原則」という)に基づいて作成しております。

当社は、昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の施行以前より、海外市場での資金調達に伴う投資家への開示の必要性から、米国会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

当社は、昭和55年8月に、米国市場における転換社債の発行およびこの転換社債の権利行使の受け皿となる米国預託証券を米国店頭市場に登録、発行、流通させるのに伴い、連結財務諸表を含む年次報告書(Form 20-F)を米国証券取引委員会に提出いたしました。現在、当社の米国預託証券が登録されている店頭市場において、その発行体は米国会計原則に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書を米国証券取引委員会に提出することが義務付けられております。

米国会計原則と我が国会計処理基準との主な相違点は、次のとおりです。

① リース会計

リース取引に関する会計処理は、賃貸している事務機器を販売型リースとしてリース開始時に売上計上しております。

② 年金および退職給付債務

年金および退職給付債務の会計処理は、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しております。

③ 持分法による投資損益

関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しており、当社は連結損益計算書上、税金等調整前当期純利益にはこれを含めず、当期純利益の直前に表示しております。

④ 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

⑤ 社債発行費

社債発行費は当該社債の償還期間にわたり均等償却により費用計上しております。

⑥ 金融派生商品およびヘッジ活動

金融派生商品はすべて公正価値で認識し連結貸借対照表に反映されております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

⑦ のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

2 主要な会計方針

(1) 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。また、連結対象とすべき変動持分事業体がある場合には、これらの勘定を含めております。重要な影響力を行使し得る関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。また、連結決算日である3月31日より3ヶ月を超えない以前の日を決算日とした一部の子会社については、いずれもそれぞれの決算日の財務諸表を連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 収益の認識

当社の収益認識は、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、製品が出荷され顧客がそれを受領したまたはサービスが顧客に対して提供されたこと、売価が確定しているまたは確定し得るものであることおよび適切な回収可能性が見込まれることの要件が満たされた時点で行っております。

当社による設置作業が必要な製品の販売においては、製品の設置が完了し顧客に受領された時点で収益を認識しております。サービス収入はそれぞれのサービス契約の契約期間にわたって認識しております。

販売型リースおよび直接金融型リース以外のリース取引は、オペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しております。

当社は製品、機器、据付、メンテナンスなどを組み合わせた様々な構成要素からなる契約を締結しております。これらの構成要素が独立の会計単位の要件を満たす場合、当社は各構成要素ごとに収益を認識しております。

す。

要件1) 提供された製品またはサービスがそれ単体で顧客にとって価値がある

要件2) 未提供の製品またはサービスの公正価値を客観的かつ合理的に立証できる

要件3) 契約により顧客に返品する権利を認めている場合には、未提供の製品またはサービスの提供が確実で、かつ、提供の可否を当社が決定できる

各構成要素が独立して販売される時、その価格は公正価値となります。上記の要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの独立した会計単位として、収益を繰り延べます。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースおよび直接金融型リースによる未実現リース収益の償却は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。

(3) 外貨換算

在外子会社財務諸表に係るすべての資産および負債は決算日現在の為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により円換算しております。換算の結果生じる差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。外貨建取引および外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益に含めております。

(4) 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、譲渡性預金および3ヶ月以内に満期が到来する定期預金のような高い流動性をもつ投資に加え、MMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)のような購入時に3ヶ月以内の満期日を有する随時に現金化可能かつ価値変動リスクの小さい短期保有の有価証券を含んでおります。

(5) 金融派生商品およびヘッジ活動

当社は為替および金利に係る市場リスクを管理するために金融派生商品を利用しております。しかし、グループ内規定に基づき、売買目的および投機目的の金融派生商品は保有していません。

当社はすべての金融派生商品を連結貸借対照表に公正価値で認識しております。当社は金融派生商品の契約を締結する際に、当該金融派生商品がヘッジ関係の一部として適格であるか否かの判定を行っております。一般的に金融派生商品は、(1)貸借対照表上に計上された資産または負債の公正価値の変動をヘッジするための公正価値ヘッジ、(2)貸借対照表上に計上された資産または負債に付随する受払いおよび予測取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フローヘッジ、または(3)外貨の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするための外貨ヘッジのいずれかとして指定されます。当社はリスク管理の目的や様々なヘッジ取引の戦略とあわせて、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係について正式に文書化しております。このプロセスには、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されるすべての金融派生商品と、連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予測取引との関連付けが含まれております。外貨を含む公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品については時価評価され、金融派生商品の公正価値の変動による損益と、ヘッジ対象の公正価値の変動による損益を相殺しております。外貨を含むキャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品については、ヘッジが有効である部分の公正価値の変動額をその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示し、ヘッジされた取引が損益に影響を与える時点で損益に組替えております。キャッシュ・フローヘッジのヘッジの有効でない部分については直ちに損益に計上しております。ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は公正価値で計上し、公正価値の変動額は当期の損益に計上しております。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績および特定顧客の債権における回収可能性に基づいて計上しております。また、債権に対する貸倒引当金の見積金額は、現在の経済状況を考慮した過去の貸倒状況をもとに決定するとともに、延滞債権について特別に貸倒見積額を引当計上しております。落帳処理については、担保による回収予定金額を控除した金額について、回収不能となった時点で行っております。

(7) 有価証券

当社の保有する負債有価証券および持分有価証券は、売買目的有価証券および売却可能有価証券に分類されます。売買目的有価証券は、公正価額で評価し、評価差額は損益としております。売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益(損)として純資産の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。売却可能有価証券のうち一年以内に売却されると予想されるものについては流動資産に分類しております。

売却可能有価証券の公正価額の下落が一時的でないかと判断した場合は、その時点の公正価額まで評価の切り下げを行い、当該切り下げ額を損益に計上しております。売却可能有価証券について下落が一時的か否かの判断は、被投資会社の財政状態と短期の見通しおよび当社に市場価格の回復が見込まれる時期までその投資を続ける意思と能力があるか等の観点から行っております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

当社が事業運営および財務方針に対して、支配力は有しないが重要な影響力を及ぼし得る関連会社への投資には、持分法を適用しております。

投資有価証券に含まれる市場性のない株式は主として20%未満保有株式およびファンドであり、公正価値までの評価の切り下げが必要な場合を除いて取得価額で表示しております。

(8) たな卸資産

たな卸資産は、主として、総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

(9) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として見積耐用年数にわたる定率法を採用しております。海外子会社の大部分は定額法を採用しており、当該方法に基づく減価償却費の連結上に占める割合は約37%です。見積耐用年数は主に建物および構築物が5年から50年、機械装置および器具備品が2年から12年です。

平成20年度および平成21年度における平均償却率は、以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
建物および構築物	10.7%	12.2%
機械装置および器具備品	44.4	39.5

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の有形固定資産には、キャピタルリースとして資産計上された建物および機械装置の取得原価および減価償却累計額が以下のとおり含まれております。

	平成20年度	平成21年度
取得原価	6,003百万円	7,349百万円
減価償却累計額	5,161	5,260

当該リース固定資産に係る最低支払リース料の合計およびキャピタルリースに基づく長期債務残高は、平成22年3月31日現在、それぞれ3,001百万円および2,965百万円です。

通常の維持および補修に係る支出は発生時に費用として処理し、主要な取替および改良に係る支出は資産計上しております。固定資産を除却または廃棄する時、当該取得原価と減価償却累計額は連結貸借対照表より除外しております。

(10) 自社利用ソフトウェア

当社は自社利用ソフトウェアの取得及び開発に際し発生した内部及び外部向けの一定の原価を資産計上しております。これはアプリケーション開発段階およびソフトウェアのアップグレードや機能性を付加する増強の際に発生するもので、概ね3年から5年にわたり定額法で償却しております。

(11) のれんおよびその他の無形固定資産

当社は企業結合について取得法での会計処理を行い、のれんについてはその償却を行わず、原則として最低年1回の減損のテストを行っております。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、経済耐用年数にわたって償却し、減損の兆候がある場合には減損の有無を判定しております。耐用年数が確定できる無形固定資産は、主にソフトウェア、顧客関係および商標権からなっており、その見積耐用年数にわたり定額法で償却しております。その見積耐用年数は1年から20年です。耐用年数が確定できない無形固定資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行っております。減損テストは報告単位の帳簿価額と公正価値との比較を行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る場合、のれんの公正価値を計算し帳簿価額との比較を行い、のれんの減損損失を測定しております。

当社は平成20年度および平成21年度においてのれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産の減損テストを実施し、認識すべき減損はないと判断しております。

(12) 年金および退職給付債務

当社は、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果を考慮しその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。年金会計に用いられる年金資産の長期収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

(13) 法人税等

繰延税金資産および負債は、財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて、認識されております。当該繰延税金資産および負債は、それらの一時的差異および繰延べが解消あるいは実現すると見込まれる年度の課税所得に対して適用されると見込まれる法定税率を使用して算出されております。

また、未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれております。

(14) 研究開発費および広告宣伝費

研究開発および広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(15) 発送運送費

顧客に対する商品の発送に係る支出は連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。

(16) 長期性資産の減損または処分

長期性資産および耐用年数が確定できる無形固定資産については、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す状況に直面した場合、当該資産価値減損の認識の可否を検討しております。回収可能性の検討においては各資産または資産グループから得られると予測される割引前将来キャッシュ・フローを見積り、それが当該資産または資産グループの簿価を下回る場合には、資産価値の減損を認識いたします。この認識は当該資産または資産グループの公正価値に基づいて算定しております。処分予定の長期性資産は、帳簿価額または売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

平成21年度において、当社はデジタルカメラ製造設備に関連する型、治工具、その他の資産に対し、経済環境の悪化のため投資額の回収が見込めなくなったことから、518百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の販売費および一般管理費に含まれております。回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産は備忘価額にて評価しており、その他分野に含まれております。

また首都圏の各拠点の再配置を決定したことに伴い、事業用途としての利用が見込めない拠点の建物、土地、建物附属、構築物につき、その帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期に828百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の販売費および一般管理費に含まれております。なお時価は路線価等を用いて測定しており、当該資産は画像&ソリューション分野に含まれております。

当社は計量器業界における継続的な需要の停滞及び計量器製造事業の収益性の低下に伴い、関連する工場、設備について511百万円の減損損失を計上しました。減損損失は連結損益計算書の販売費および一般管理費に含まれており、当該資産は産業分野に含まれております。

また当社はその他の重要でない事業に関し496百万円の減損損失を計上しました。当該資産はその他分野に含まれております。

(17) 1株当たり当社株主に帰属する利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は各算定期間の普通株式の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算方法と類似しておりますが、加重平均発行済株式数の算定において、転換社債のような潜在的普通株式同等物からもたらされる希薄化の影響を考慮しております。

(18) 非資金的取引

平成20年度における、キャッシュ・フローを伴わない取引は以下のとおりです。

	平成20年度
事業の買収に伴い引き受けた 借入債務	81,737百万円
株式交換による自己株式交付額	9,138

平成21年度における、キャッシュ・フローを伴わない取引は以下のとおりです。

	平成21年度
事業の買収に伴い引き受けた 借入債務	3,941百万円

(19) 見積りの使用

当社の経営者は米国会計原則に従って連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益および費用の計上金額、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することがあり得ます。

当社は、連結財務諸表を作成するにあたり特に重要と考えられる仮定と見積りを次の箇所において行っております。それらは貸倒引当金の設定、有価証券の減損認識、長期性資産およびのれんの減損認識、不確実な税務ポジション、繰延税金資産の回収可能性、企業結合における被取得企業の資産と負債の評価および年金会計の測定等に係るものです。

(20) 当連結会計年度において適用となった新会計基準

米国財務会計基準審議会は、平成19年12月に米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」(ASC805)を改訂しました。ガイダンスでは買収企業が取得した識別可能な資産、引継いだ資産、被買収企業の非支配株主持分およびのれんの財務諸表での認識および測定についての基準を規定しております。また、ガイダンスは企業結合の性質および財務諸表への影響の評価を可能にする開示を要求しております。このガイダンスは、平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成21年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から適用しております。適用日以降の全ての企業買収に適用しております。適用による当社の財政状態および経営成績への影響は軽微です。

米国財務会計基準審議会は、平成19年12月に米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」(ASC810)を発行しました。ガイダンスでは、親会社以外の第三者が保有する連結対象子会社における所有持分を純資産の部で開示することを要求し、非支配持分に帰属する連結当期純利益および損失、連結対象子会社における所有持分の変動、および子会社が連結対象外となったときの非支配持分投資の評価についての会計処理および開示方法を規定しております。子会社における親会社持分と非支配持分を特定し、区分して開示することも要求しております。このガイダンスは、平成20年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社は平成21年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から適用しております。適用により連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて表示しております。また、第1四半期連結会計期間より、少数株主持分損益は非支配持分帰属損益に、当期純利益は当社株主に帰属する当期純利益に、それぞれ名称を変更しております。

米国財務会計基準審議会は、平成20年12月に職員意見基準書第132(R)-1号「退職後給付資産に関する事業主の開示」(ASC715)を発行しました。ガイダンスは確定給付型年金制度またはその他の退職後給付制度の資産についての追加的な開示を要求しております。このガイダンスは平成21年12月15日より後に終了する連結会計年度より適用され、当社は平成22年3月31日に終了する連結会計年度から適用しております。このガイダンスの適用による影響は、退職給付に関する開示内容の追加・変更に限られます。追加された開示内容については、注記事項11をご参照下さい。

米国財務会計基準審議会は、平成22年1月にASCの改正(以下「ASU」)2010-06を発行しました。同ASUは、公正価値の測定と開示に関するガイダンスを改訂しております。同ASUは、公正価値の開示を財務諸表上の資産・負債項目より詳細なクラス別に行うことを要求しております。また、レベル2およびレベル3のインプットを用いた場合、公正価値の測定に利用した評価技法およびインプットを、資産・負債のクラスごとに開示することを要求しております。同ASUは、平成21年12月15日より後に開始する期中期間および連結会計年度から適用され、当社は平成22年1月1日より開始する第4四半期連結会計期間から適用しております。同ASUの適用による影響は、公正価値に関する開示内容の追加・変更に限られます。追加された開示内容については、注記事項18をご参照下さい。

当社は平成21年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から非金融資産および非金融負債に対して公正価値の測定と開示に関するガイダンスを適用しております。このガイダンスの適用による影響は、非金融資産および非金融負債の公正価値に関する開示内容の追加・変更に限られます。追加された開示内容については、注記事項18をご参照下さい。

3 買収

当社は平成20年10月に当社の米国における販売統括子会社であるRicoh Americas Corporationを通じてIKON Office Solutions, Inc. (以下、IKON社)の発行済み株式の100%を取引費用を含め約170,310百万円で買収しました。買収資金は全額銀行借入で賄っております。IKON社は、欧米市場を中心とした販売・サービス網を有し、複写機、プリンター、ファックスを始めとするオフィス向け画像機器等の販売・サービス事業を展開しております。この買収によりIKON社の幅広い販売・サービス網の活用、大企業、政府や公共団体を含むIKON社の持つ顧客関係の取得が可能となり北米、ヨーロッパにおけるビジネス機会およびビジネス基盤の強化および拡充を狙っております。

この取得は取得法に基づいて会計処理し、取得価額は取得資産および引受負債の見積公正価値に基づいて配賦しております。識別可能な無形資産を含む取得資産および引受負債の見積公正価値を超過する取得価額はのれんに計上しております。取得日以降の営業成績は連結財務諸表に含まれております。

IKON社の買収に関連して買収による企業統合に伴い発生する負債を認識しております。人員削減および事業所の統合等の合理化によってサービスや商品をより効率的に顧客に提供することが可能となり、リコーグループ内でのシナジー効果を見込んでおります。負債には主に退職費用2,029百万円および事業所の移転費用1,008百万円が含まれております。

また、当連結会計年度において最終的な買収価額の配賦が確定し、取得日時点に比べのれんが2,475百万円増加しております。主な要因は棚卸資産、繰延税金資産、長期債務の配賦の見直しによるものです。IKON社の最終的な取得価額の配賦結果は以下のとおりです。

売掛金およびその他の資産	139,252百万円
有形固定資産	18,798
無形固定資産	55,566
のれん	145,753
買掛金	△23,616
有利子負債	△81,737
その他の負債	△83,706
買収対価	<u>170,310</u>

無形固定資産は、耐用年数3年の商標権1,968百万円、耐用年数10年から20年の顧客関係53,136百万円およびその他の無形固定資産462百万円により構成されております。のれんはすべて画像&ソリューション分野に含まれております。発生したのれんは、税務上損金算入できません。

以下は、買収が平成20年度の期首時点に行われたとして仮定した場合の当社のプロフォーマ情報（非監査）です。プロフォーマ情報は比較目的のみに作成されており、買収が期首時点で行われた場合の経営成績もしくは将来における経営成績を示唆する目的ではありません。プロフォーマ情報には取得した無形固定資産の償却費、関係会社間取引高の消去、支払利息および関連する税効果の調整が含まれております。

	平成20年度
売上高	<u>2,301,087 百万円</u>
当社株主に帰属する当期純利益	3,326
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
基本的	4.59 円
希薄化後	4.44

また、当社は前連結会計年度においてその他の買収により4,777百万円支出しております。

当社は欧州での販売・サービス事業を強化するため、当連結会計年度において1件の事業買収を行いました。この買収に係る投資総額は、買収資産に含まれる現金および現金同等物控除後で、4,760百万円です。

4 リース債権等

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在におけるリース債権等には、主にリース債権および営業貸付金が含まれております。

国内においては当社の連結子会社であるリコーリース(株)が、海外においては一部の連結子会社が主として当社の製品のリース事業を行っております。これらのリース取引は、そのほとんどが販売型リースに該当します。販売型リースによる収益は、リース開始時に認識しております。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在におけるリース債権は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
最低支払リース料債権	645,890百万円	617,883百万円
未保証見積残存価額	8,303	10,967
未実現利益	△43,701	△43,609
貸倒引当金	△10,394	△10,706
リース債権(純額)	600,098	574,535
一年以内回収額	△194,348	△191,884
	405,750	382,651

平成22年3月31日以降における最低支払リース料債権の回収予定は以下のとおりです。

平成21年度	
年度	金額
平成22年度	212,525百万円
平成23年度	176,142
平成24年度	123,247
平成25年度	70,940
平成26年度	28,483
平成27年度以降	6,546
	617,883

また、リコーリース㈱は、国内においてその事業の一環として営業貸付を行っております。その主な内容は国内における不動産を担保とする従業員等への個人向けローンです。貸付期間は15年から30年で毎月返済されるものです。平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における貸倒引当金控除後の営業貸付金残高は、それぞれ60,781百万円および67,505百万円です。そのうち一年以内回収予定の営業貸付金は、平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、それぞれ1,269百万円および4,260百万円であり、連結貸借対照表の短期リース債権等に含まれております。

平成20年度および平成21年度の貸付の状況は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
新規の貸付額	15,324百万円	15,392百万円
貸付金の回収額	9,670	8,586

リコーリース㈱は特別目的事業体(SPE)を利用し、売掛債権を譲渡するリボルビング型証券化取引を行っております。債権譲渡時点で一部の売掛債権に関して劣後受益権を留保しており、リコーリース㈱が有している当該残存部分は連結貸借対照表において、譲渡時の公正価値に基づき計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理をしております。リコーリース㈱の留保した持分は、投資家の持分より劣後しております。留保した持分の価値は、売却した資産の貸倒率、割引率および期限前返済率の影響を受けます。投資家、およびリース債権を保有しているSPEは、債務者の債務不履行に際してリコーリース㈱の資産に対する限定的な請求義務を有しております。リコーリース㈱は留保した持分を、将来キャッシュ・フローを割り引く方法により評価しております。リコーリース㈱は将来キャッシュ・フローを、クレジット損失やその他の利用可能な情報に基づき見積った上で、内包されるリスクに見合うとリコーリース㈱が考えるリスクを加味した割引率により割り引いております。証券化におけるサービスフィーはリコーリース㈱にとって適切な報酬であるため、サービス資産および負債は計上しておりません。

平成20年度および平成21年度における証券化によるリース債権の売却時に留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
予想貸倒率	1.23%～1.26%	1.84%～1.86%
割引率	2.00%～3.00%	2.00%～3.00%
期限前返済率	4.35%～8.76%	3.39%～9.94%
加重平均残存期間(年数)	5.06	4.99

留保した持分の公正価値の測定に使用した前提条件としての重要な経済的仮定が、前提条件に比べ10%または20%不利な方向に変動した場合、留保した持分の公正価値へ与える影響は以下のとおりです。

	平成21年度
留保した持分権益の簿価 (連結貸借対照表上のその他の投資その他の資産に含まれている)	5,816百万円
予想貸倒率の変動：	
+10%	△83
+20%	△166
割引率の変動：	
+10%	△19
+20%	△38
期限前返済率の変動：	
+10%	△162
+20%	△324

この仮説上のシナリオは期待される将来の市況を反映してはならず、将来の実績の予想として用いるべきではありません。公正価値の変動は、上記の数値が示すように直線的ではない可能性があります。また、上記に示した表では、留保した持分の公正価値における特定の前提条件の変動影響は、他の前提条件の変動は考慮せずに算出されております。しかしながら実際には、ある要件の変動は結果的に他の要件を変動させるため、感応度は拡大または相殺されることがあります。

平成20年度および平成21年度における証券化によるリース債権の売却および証券化取引の終了に伴う、SPEとのキャッシュ・フローの受取りおよび支払いの概要は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
受取サービス業務手数料	13百万円	11百万円
未回収債権および不適格債権の買戻し	2,037	1,606
証券化による売却額(留保持分控除後)	9,143	8,811
証券化終了に伴う債権の買戻し	10,000	—
リボルビング終了に伴う回収債権の支払い	3,608	1,141

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の未回収および貸倒れに関する金額、管理されるすべての債権および証券化された債権の内容は以下のとおりです。

	平成20年度			平成21年度		
	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)	債権の元本 (百万円)	期日を4ヶ月以上経過した債権の元本 (百万円)	貸倒額 (百万円)
未回収元本	635,965	2,710	4,048	610,870	5,419	4,991
控除：証券化された債権	△25,473			△25,629		
ポートフォリオ中に保有される債権	610,492			585,241		

5 有価証券

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
有価証券		
売買目的有価証券	725百万円	一百万円
投資有価証券		
売却可能有価証券	46,341	46,624
市場性のない株式	1,474	2,425
	47,815	49,049

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、売却可能有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりです。

	平成20年度				平成21年度			
	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券								
株式	43,002	2,650	590	45,062	40,552	5,300	1,093	44,759
社債	1,279	0	—	1,279	1,778	87	—	1,865
	44,281	2,650	590	46,341	42,330	5,387	1,093	46,624

平成22年3月31日現在、売却可能有価証券の未実現損失および公正価額を、主な種類別および未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりです。

	平成21年度					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券						
株式	26,871	836	985	257	27,856	1,093

なお、売却可能有価証券の未実現損失は37銘柄で構成されております。当社は、当該投資有価証券発行体の経営・財務の状況、発行体が事業を行っている産業の状況およびその他の関連要素を勘案し、これらの投資有価証券の公正価額の下落は一時的であると判断しております。また、当社は、これらの投資有価証券の帳簿価額に対する公正価額の下落の程度は低く重要でないと判断しております。

平成22年3月31日現在、売却可能有価証券に含まれる負債証券の貸借対照表の区分に関わらない償還期限別の取得価額および公正価額は以下のとおりです。

償還期限	平成21年度	
	取得価額	公正価額
1年超5年以内	381百万円	390百万円
5年超	1,397	1,475
	1,778	1,865

平成20年度および平成21年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ243百万円および1,027百万円です。

平成20年度および平成21年度の売却に伴う実現損益は重要ではありません。

平成20年度における売却可能有価証券の減損に伴う実現損失は26,543百万円です。平成20年度における売却可能有価証券の減損は市況の悪化に伴うものであり、23銘柄で構成されております。当社は、平成21年3月31日時点で、当該売却可能有価証券の公正価額の下落は一時的ではなく、近い期間に当該銘柄の公正価額が取得価額まで回復する見込みはないと判断しております。平成21年度における売却可能有価証券の減損に伴う実現損失は重要ではありません。

平成20年度および平成21年度のその他の包括利益に計上されている未実現保有損益の純額およびその他の包括利益から当期損益への振替額は、「13. その他の包括利益（損失）」の注記に記載しております。

6 関連会社に対する投資および貸付金

連結貸借対照表上の関連会社に対する投資および貸付金は、主に20%～50%所有の会社に対するものです。

関連会社に対する投資株式は、持分評価額で連結貸借対照表上に反映されております。その金額は平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、それぞれ1,248百万円および819百万円です。

平成20年度の関連会社の財政状態および経営成績の概要は以下のとおりです。なお、平成21年度の関連会社の財政状態および経営成績の概要については、重要性が低下したため開示を省略しております。

	財政状態
	平成20年度
資産の部	
流動資産	375百万円
その他の資産	99
	474
負債および純資産の部	
流動負債	273百万円
その他の負債	6
純資産の部	195
	474
	経営成績
	平成20年度
売上高	4,617百万円
原価および費用	4,785
支配持分帰属利益	△168

平成20年度の当社および連結子会社と関連会社との取引高ならびに債権・債務残高は以下のとおりです。なお、平成21年度の当社および連結子会社と関連会社との取引高ならびに債権・債務残高については、重要性が低下したため開示を省略しております。

	平成20年度
取引高	
売上高	6,677百万円
仕入高	1,773
受取配当金	188

上記に係る未実現利益は連結財務諸表上消去されております。

	平成20年度
債権・債務残高	
債権	422百万円
債務	32

平成22年3月31日現在、利益剰余金に含まれる持分法を適用している20%～50%所有の関連会社の未分配利益は、26,683百万円です。この金額には関連会社から除外する時点までのコカ・コーラウエスト株式会社およびSindoh Co., Ltd.の未分配利益が含まれており、それぞれ22,241百万円および4,428百万円です。なお、コカ・コーラウエスト株式会社およびSindoh Co., Ltd.は、リコーグループの株式持分比率が20%未満に低下し、また両社の経営方針や財務方針に対しリコーグループが重要な影響力を行使するという事実も認められないため、平成18年度および平成19年度にそれぞれ関連会社から除外しております。

7 のれんおよびその他の無形固定資産

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における無形固定資産の内訳は以下のとおりです。

	平成20年度			平成21年度		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	純額 (百万円)
償却無形固定資産						
ソフトウェア	128,142	△68,774	59,368	141,046	△83,622	57,424
商標権および顧客関係	110,867	△29,793	81,074	106,776	△38,644	68,132
その他	31,973	△8,501	23,472	33,250	△11,740	21,510
	<u>270,982</u>	<u>△107,068</u>	<u>163,914</u>	<u>281,072</u>	<u>△134,006</u>	<u>147,066</u>
非償却無形固定資産			1,212			820
無形固定資産合計			<u>165,126</u>			<u>147,886</u>

平成20年度および平成21年度の無形固定資産償却費は、それぞれ26,931百万円および28,612百万円です。また、平成22年3月31日現在の連結貸借対照表に含まれる無形固定資産の、以降5年間の見積償却費は以下のとおりです。

平成21年度	
年度	金額
平成22年度	28,872百万円
平成23年度	26,650
平成24年度	20,856
平成25年度	16,724
平成26年度	13,662

平成20年度および平成21年度におけるのれんの帳簿価額の変動は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首残高	112,538百万円	250,330百万円
取得	145,625	6,579
為替の影響等	△7,833	△10,272
期末残高	<u>250,330</u>	<u>246,637</u>

平成22年3月31日現在、のれんはすべて画像&ソリューション分野に属しております。

8 法人税等

平成20年度および平成21年度における税金等調整前当期純利益および法人税等の内訳は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
税金等調整前当期純利益：		
国内	31,861百万円	58,564百万円
海外	△922	△1,040
計	30,939	57,524
法人税等：		
当期税額		
国内	20,077	26,897
海外	7,244	598
小計	27,321	27,495
繰延税金		
国内	△4,473	△3,505
海外	△690	3,688
小計	△5,163	183
計	22,158	27,678

平成20年度および平成21年度における法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	平成20年度	平成21年度
法人税等	22,158百万円	27,678百万円
純資産の部：		
外貨換算修正	△19	△2
未実現有価証券評価益	366	361
未実現デリバティブ評価損	△4	△547
年金債務調整勘定	△22,879	4,761
	△378	32,251

当社および国内の連結子会社は、所得に対し法人税、住民税および事業税の3つの税金が課されております。それぞれの税率は、法人税が30%、住民税がおよそ6%、損金に算入することのできる事業税がおよそ8%であり、それらの合計である標準法定税率はおよそ41%です。

平成20年度および平成21年度における標準法定税率と実効税率との差異は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
標準法定税率	41%	41%
損金不算入の費用および益金不算入の収益	1	2
子会社の繰越欠損金に係る税効果未認識	45	16
繰越欠損金の使用等に伴う評価性引当金の取崩し	△8	△5
研究開発費に係る税額控除	△3	△8
未認識税務ベネフィット	13	△1
海外子会社の留保利益に係る税額	△8	3
過年度に係る税額調整等	△5	△2
その他	△4	2
実効税率	72	48

損金不算入の費用には、役員賞与および交際費等が含まれております。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、税効果会計による繰延税金の主要な期間帰属差異項目および繰延税金評価性引当金は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
資産の部：		
未払費用	23,830百万円	24,380百万円
有形固定資産	2,892	5,657
退職給付債務	61,632	55,051
繰越欠損金	26,308	26,110
その他	23,713	23,456
繰延税金資産総額	138,375	134,654
差引－評価性引当金	△24,172	△28,982
繰延税金資産計	114,203	105,672
負債の部：		
販売型リース	△5,657	△3,578
外国子会社および関連会社の未分配利益	△11,574	△12,086
未実現有価証券評価益	△278	△1,957
無形固定資産の取得価額の相違額	△24,194	△23,470
その他	△7,151	△2,992
繰延税金負債計	△48,854	△44,083
繰延税金資産純額	65,349	61,589

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の繰延税金資産純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	平成20年度	平成21年度
流動資産－その他の流動資産	43,774百万円	41,684百万円
固定資産－その他の投資その他の資産	53,740	40,233
流動負債－未払費用等	△1,701	△1,098
固定負債－長期繰延税金等	△30,464	△19,230
繰延税金資産純額	65,349	61,589

繰延税金に対する評価性引当金の純変動は、平成20年度において13,511百万円増加し、平成21年度においては4,810百万円増加しました。評価性引当金は、主に税務上の繰越欠損金を有する連結子会社の繰延税金資産に関するものであり、そのうち実現可能性の低いものに対する引当てです。

当社は、繰延税金資産の実現可能性の評価については、繰延税金資産の一部または全部の実現する可能性が高いかどうかを考慮しております。最終的な繰延税金資産の実現は、一時的差異が控除可能な期間および繰越欠損金を利用できる期間における将来の課税所得の発生に依存します。当社は、実現可能性の評価にあたり、繰延税金負債の戻入の予定、予想される将来の課税所得および税務戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得見込みに基づき、当社は平成22年3月31日現在の評価性引当金控除後における控除可能な差異の効果は実現する可能性が高いと考えております。繰延期間における将来の見積課税所得が減少した場合には、実現することのできる繰延税金資産の総額は減少することになります。

税務上、将来の課税所得と相殺可能な子会社の繰越欠損金は、平成22年3月31日現在115,099百万円です。このうち3年以内、4年から7年以内および7年超に繰越期限が到来するものはそれぞれ4,940百万円、13,745百万円および81,111百万円であり、それ以外の金額は無期限に繰越が可能です。

当社は、海外子会社における平成22年3月31日現在の未分配利益307,632百万円について、恒久的に再投資する予定であるため、繰延税金負債を認識しておりません。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っておりません。

平成20年度および平成21年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
期首残高	5,623百万円	11,816百万円
買収による増加	1,917	—
当期の税務ポジションに関連する増加	4,350	473
過年度の税務ポジションに関連する増加	1,538	1,573
過年度の税務ポジションに関連する減少	△546	△519
解決	△721	△628
調整	△345	△665
期末残高	11,816	12,050

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の未認識税務ベネフィットのうち、それぞれ11,071百万円および10,624百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社は、未認識ベネフィットの見積りおよびその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成22年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息および課徴金、ならびに連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息および課徴金の金額には重要性がありません。

当社は日本および様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしております。日本国内においては、平成18年度以前の事業年度における税務当局による通常の税務調査が終了しております。現時点では、近い将来に移転価格税制に関する税務調査を当社が受けるという明確な兆候はありませんが、平成15年度以降の事業年度について税務当局は移転価格税制に関する税務調査を実施する権限があります。また、米国や英国を含むその他の海外地域においては、いくつかの例外を除き、平成17年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。

9 短期借入金

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における短期借入金の内訳は以下のとおりです。

	加重平均利率		期末残高	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
銀行等からの借入金	1.0%	0.7%	63,127百万円	23,441百万円
コマーシャルペーパー	0.5	0.2	121,083	52,260
			184,210	75,701

これらの銀行等からの借入金およびコマーシャルペーパーのうち、外貨建てによるものは平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、それぞれ63,474百万円および42,163百万円です。

当社および一部の連結子会社は金融機関と借入枠ならびに当座貸越についての契約を締結しております。また当社および一部の連結子会社はコマーシャルペーパーならびにメディアムタームノートの発行プログラムを保有しております。これらのクレジットラインの合計は平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、それぞれ664,314百万円および694,012百万円であり、未使用残高は平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、それぞれ483,901百万円および606,150百万円です。未使用融資残高のうち、それぞれ158,386百万円および225,652百万円は市場金利のコマーシャルペーパーに係るものであり、それぞれ98,230百万円および93,040百万円は市場金利のメディアムタームノートに係るものです。

10 長期債務

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の長期債務の内訳は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
社債		
無担保普通社債		
年利1.10% 償還期限平成24年3月	20,000百万円	20,000百万円
年利1.39% 償還期限平成26年3月	50,000	50,000
年利2.08% 償還期限平成31年3月 (連結子会社による発行)	15,000	15,000
年利2.10% 償還期限平成21年10月	10,000	—
年利1.10% 償還期限平成22年3月	10,000	—
年利1.30% 償還期限平成22年12月	9,999	9,999
年利6.75% 償還期限平成37年12月	25,149	23,863
年利7.30% 償還期限平成39年11月	9,058	8,593
年利1.47% 償還期限平成26年4月	—	35,000
年利0.61% 償還期限平成26年1月	—	20,000
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	55,147	55,092
社債合計	204,353	237,547
無担保借入金		
銀行および保険会社借入金		
加重平均年利1.16% 返済期限平成29年迄	375,494	360,940
担保付借入金		
銀行、保険会社およびその他金融機関借入金		
加重平均年利1.91% 返済期限平成26年迄	13,167	7,252
キャピタルリース債務(注記2(9)参照)	1,758	2,965
小計	594,772	608,704
ヘッジ対象となっている負債を貸借対照表に公正価値で認識するための調整	213	40
差引ー1年以内返済長期債務	△85,582	△94,026
合計	509,403	514,718

平成22年3月31日現在、担保付債務に対して担保に供している土地、建物およびリース債権の合計は13,703百万円です。

すべての普通社債は、各々の引受契約に規定されているいくつかの条件により当社の任意で償還できます。

普通社債には、引受契約に規定されている追加担保借入制限等いくつかの条件がありますが、当社は平成22年3月31日現在、それらの条件を遵守しております。

当社は平成18年12月に55,275百万円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。この社債は一定の条件のもとで当社普通株式に転換することができます。平成22年3月31日現在転換価額は1株当たり2,800円で、すべてが転換された場合19,741千株の当社普通株式が新たに発行されることとなります。なお、当転換価額は

当社普通株式の分割または併合、時価を下回る払込価額で当社普通株式を発行した場合等には調整されます。

我が国の商慣行により、ほぼすべての銀行借入はそれぞれの銀行との一般契約に従っております。これは、合理的で相当な理由がある場合、銀行は借入金に対して追加的な担保を求めることができ、提出された担保を定期預金と同様に現在および将来の債務に対する担保として扱えるというものです。当社は現在まで重要な借入金に関してそのような要請を受けたことはありません。

平成22年3月31日以降における長期債務の返済予定は以下のとおりです。

平成21年度	
年度	金額
平成22年度	93,985百万円
平成23年度	158,482
平成24年度	50,488
平成25年度	144,226
平成26年度	95,923
平成27年度以降	65,600
	608,704

11 退職年金制度および退職一時金制度

当社および一部の連結子会社の従業員は、様々な拠出型および非拠出型の年金制度に加入しており、退職時に一時金または年金の支給を受ける資格を有しております。また、当社は市場性のある株式の一部を退職給付信託として設定しております。

上記の年金制度への拠出額は、賃金および給与の一定の比率により年金数理計算され、将来の年金給付に備えて積み立てられております。

当社は、退職給付債務の測定日について、平成20年度より12月31日から3月31日に変更しております。退職給付債務及び年金資産は平成20年4月1日に再度測定され、その結果、平成20年4月1日現在の利益剰余金が643百万円減少し、その他の包括損失累計額が6百万円増加しております。

平成20年度および平成21年度の確定給付制度の給付債務および年金資産の変動は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
給付債務の変動				
予測給付債務期首残高	267,982百万円	279,477百万円	120,422百万円	143,344百万円
退職給付制度の測定日 変更に伴う影響	—	—	2,030	—
勤務費用	10,796	11,255	3,904	2,461
利息費用	5,704	5,249	7,723	9,491
従業員拠出	—	—	683	590
数理計算上の損失	10,901	△5,760	△15,715	29,423
過去勤務債務	—	—	—	△1,376
清算	△170	—	△47	△1,821
支払給付	△15,736	△15,341	△6,531	△6,732
為替の影響	—	—	△20,892	△5,700
買収に伴う給付債務の増	—	—	51,767	1,550
加				
予測給付債務期末残高	279,477	274,880	143,344	171,230
年金資産の変動				
年金資産公正価値期首残高	183,850	146,990	107,575	122,559
年金資産の実際収益	△36,116	14,761	△17,476	26,895
事業主拠出	8,348	8,866	6,405	5,697
従業員拠出	—	—	683	590
事業主への返還額	△759	△350	—	—
清算	—	—	—	△617
支払給付	△8,333	△7,960	△6,531	△6,732
為替の影響	—	—	△19,759	△5,133
買収に伴う年金資産の増	—	—	51,662	—
加				
年金資産公正価値期末残高	146,990	162,307	122,559	143,259
積立状況	△132,487	△112,573	△20,785	△27,971

平成21年3月31日現在および平成22年3月31日現在の連結貸借対照表における正味認識額は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
その他の投資その他の資産	4,456百万円	4,006百万円	5,696百万円	1,756百万円
未払費用等	△8,103	△6,617	△208	△222
退職給付債務	△128,840	△109,962	△26,273	△29,505
正味認識額	△132,487	△112,573	△20,785	△27,971

平成21年3月31日現在および平成22年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における正味認識額は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
純損失	120,827百万円	93,161百万円	13,095百万円	21,185百万円
過去勤務債務	△41,572	△37,443	△531	△1,698
正味認識額	79,255	55,718	12,564	19,487

累積給付債務は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
累積給付債務	278,671百万円	274,259百万円	135,866百万円	166,918百万円

平成21年3月31日現在および平成22年3月31日現在の退職給付債務の算定に使用した数理計算上の前提条件(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
割引率	1.9%	2.1%	6.9%	6.2%
給与水準の予想上昇率	6.5%	6.5%	3.9%	3.5%

平成20年度および平成21年度の退職給付費用の算定に使用した数理計算上の前提条件(加重平均)は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
割引率	2.2%	1.9%	5.7%	6.9%
給与水準の予想上昇率	6.5%	6.5%	3.8%	3.9%
年金資産の長期収益率	1.4%	0.4%	6.0%	6.5%

平成20年度および平成21年度の純給付費用は以下の項目から構成されております。

	国内制度		海外制度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
勤務費用	10,796百万円	11,255百万円	3,904百万円	2,461百万円
利息費用	5,704	5,249	7,723	9,491
年金資産期待収益	△2,565	△525	△7,593	△7,972
償却額－純額	1,026	3,447	△11	450
清算に係る一時収益	△124	—	37	△230
純給付費用	14,837	19,426	4,060	4,200

退職給付および年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る制度の予測給付債務および年金資産の公正価値、累積給付債務が年金資産を上回る制度の累積給付債務および年金資産の公正価値は以下のとおりです。

	国内制度		海外制度	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：				
予測給付債務	279,477百万円	274,880百万円	138,855百万円	168,533百万円
年金資産の公正価値	146,990	162,307	118,826	140,167
累積給付債務が年金資産を上回る制度：				
累積給付債務	278,671	274,259	129,677	161,789
年金資産の公正価値	146,990	162,307	115,511	137,619

平成21年度のクラス別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。

	平成21年度							
	国内制度				海外制度			
	公正価値測定に使用したレベル				公正価値測定に使用したレベル			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
年金資産								
持分証券:								
国内株式	28,538	—	—	28,538	165	—	—	165
外国株式	—	—	—	—	15,230	—	—	15,230
合同運用信託(1)	—	44,271	—	44,271	7,099	15,808	2,497	25,404
負債証券:								
国内債券	5,588	—	—	5,588	1,007	—	—	1,007
外国債券	—	—	—	—	27,837	—	—	27,837
合同運用信託(2)	—	30,028	—	30,028	32,927	12,311	6,554	51,792
その他資産:								
生保一般勘定	—	40,664	—	40,664	—	19,812	—	19,812
その他	35	13,183	—	13,218	1,088	675	249	2,012
年金資産合計	34,161	128,146	—	162,307	85,353	48,606	9,300	143,259

(1) 持分証券の合同運用信託は、国内制度では約60%を国内株式に約40%を外国株式に、海外制度では主に外国株式に投資をしております。

(2) 負債証券の合同運用信託は、国内制度では約60%を国内債券に約40%を外国債券に、海外制度では主に外国債券に投資をしております。

平成21年3月31日現在および平成22年3月31日現在、当社が年金資産として保有している持分有価証券および負債証券に含まれる当社株式と社債ならびに一部の国内上場子会社の株式と社債に重要性はありません。

当社の投資の目標は、特定のリスク管理方針のもとに収益を最大化することにあります。当社のリスク管理方針では、投資信託、負債有価証券および持分有価証券に投資することを認めておりますが、デリバティブ金融商品について投機的に取引することは認めておりません。当社は国内外の確定利回り証券や国内外の持分証券に投資する投資信託へ投資することにより、資産の多様性を確保しております。これらの投資信託は支払いが必要となった退職給付債務の支払いに充てるために、随時売却することが可能です。

当社の国内制度の資産ポートフォリオは、大きく3つの資産区分に分類されます。約45%を持分証券で運用し、約20%を負債証券で運用し、生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下「生保一般勘定」という。）などのその他の資産で約35%運用しております。当社の海外制度の投資政策は、国ごとに異なっておりますが、長期的な投資の目的および政策は以下のように一貫しております。約30%を持分証券で運用し、約55%を負債証券で運用し、生保一般勘定などのその他の資産で約15%運用しております。

観察不能なインプットを使用して継続的に公正価値で測定される資産（レベル3）は海外制度における合同運用信託などで構成されており、平成21年3月31日現在の残高は7,382百万円、平成22年3月31日現在の残高は9,300百万円です。平成21年度における当該年金資産にかかる変動額は以下のとおりです。

	レベル3（百万円）			
	海外制度			
	持分証券: 合同運用信託	負債証券: 合同運用信託	その他資産: その他	合計
平成21年3月31日残高	1,535	3,936	1,911	7,382
損益合計（実現／未実現）				
損益	—	—	—	—
その他の包括利益（損失）	667	1,597	—	2,264
購入、売却および清算	374	1,225	△1,558	41
為替の影響	△79	△204	△104	△387
平成22年3月31日残高	2,497	6,554	249	9,300

平成22年度の年金制度の予想拠出額は14,350百万円です。次の会計期間中にその他の包括利益（損失）累計額から純期間給付費用に償却する純損失および過去勤務債務は、それぞれ7,071百万円および△4,150百万円です。

平成22年3月31日以降における予測将来給付額は以下のとおりです。

年度	平成21年度	
	国内制度	海外制度
	金額	金額
平成22年度	15,131百万円	6,342百万円
平成23年度	14,899	6,521
平成24年度	16,001	6,781
平成25年度	14,044	7,402
平成26年度	16,174	7,701
平成27年度～平成31年度計	83,830	45,371

当社および一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。平成20年度および平成21年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ6,768百万円および5,768百万円です。

12 株主資本

我が国における会社法の規定により、当社および国内連結子会社においては剰余金の配当により減少する剰余金の額の10%を資本準備金または利益準備金として積み立てることが要求されています。積み立てが要求されるのは資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまでとなります。海外の子会社も各国の法により、剰余金を利益準備金として積み立てることが要求されております。利益剰余金に含まれている利益準備金の金額は、平成21年3月31日および平成22年3月31日現在、それぞれ18,345百万円および18,665百万円であり、配当金としての支払いには制限があります。資本金と資本準備金間の振替ならびに資本金および法定準備金の利益剰余金への振替の場合は原則として株主総会の決議が必要となっております。

配当金の支払いは、各事業年度終了後の株主による承認または各中間期終了後の取締役会の承認により行われます。配当金の支払いは各事業年度末あるいは各中間期末の株主名簿に基づきなされます。平成22年6月25日に開催された株主総会において、平成22年3月31日現在の株主に対し11,972百万円の配当金(1株当たり16円50銭)の支払いを実施する旨の決議を採択いたしました。当該配当金の決議は平成22年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておられません。

平成22年3月31日現在、当社の配当可能な利益剰余金の残高は430,823百万円です。

13 その他の包括利益(損失)

株主資本にかかるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果調整額は以下のとおりです。

	平成20年度			平成21年度		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
換算修正累計額	△61,189	19	△61,170	△13,638	2	△13,636
未実現有価証券評価損益						
当期発生未実現評価損益	△25,601	10,440	△15,161	1,132	△462	670
控除：当期実現損益の当期 純利益への組替修正額	26,499	△10,806	15,693	△247	101	△146
合計 未実現評価損益	898	△366	532	885	△361	524
未実現デリバティブ評価損益						
当期発生未実現評価損益	△655	250	△405	△1,490	612	△878
控除：当期実現損益の当期 純利益への組替修正額	686	△246	440	159	△65	94
合計 未実現評価損益	31	4	35	△1,331	547	△784
年金債務調整勘定						
当期発生未実現評価損益	△57,401	23,293	△34,108	7,830	△3,176	4,654
控除：当期実現損益の当期 純利益への組替修正額	1,015	△414	601	3,897	△1,585	2,312
合計 未実現評価損益	△56,386	22,879	△33,507	11,727	△4,761	6,966
その他の包括利益(損失)	△116,646	22,536	△94,110	△2,357	△4,573	△6,930

平成20年度における年金債務調整勘定の当期発生未実現損益は、純損失57,401百万円(損失)です。平成20年度における実現損益の当期純利益への組替修正額のうち、純損失および過去勤務債務はそれぞれ5,807百万円(損失)および4,792百万円(利益)です。税効果の影響はそれぞれ23,293百万円(利益)、2,367百万円(利益)および1,953百万円(損失)です。

平成21年度における年金債務調整勘定の当期発生未実現損益は、純損失7,830百万円(利益)です。平成21年度における実現損益の当期純利益への組替修正額のうち、純損失および過去勤務債務はそれぞれ8,166百万円(損失)および4,269百万円(利益)です。税効果の影響はそれぞれ3,176百万円(損失)、3,316百万円(利益)および1,731百万円(損失)です。

平成20年度および平成21年度における株主資本にかかるその他の包括利益(損失)累計額の変動額は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
換算修正累計額		
期首残高	△11,125百万円	△72,295百万円
当期変動額	△61,170	△13,636
期末残高	△72,295	△85,931
未実現有価証券評価損益		
期首残高	1,316	1,848
当期変動額	532	524
期末残高	1,848	2,372
未実現デリバティブ評価損益		
期首残高	△408	△373
当期変動額	35	△784
期末残高	△373	△1,157
年金債務調整勘定		
期首残高	△20,788	△54,301
退職給付制度の測定日変更に伴う影響	△6	—
調整後期首残高	△20,794	△54,301
当期変動額	△33,507	6,966
期末残高	△54,301	△47,335
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	△31,005	△125,121
退職給付制度の測定日変更に伴う影響	△6	—
調整後期首残高	△31,011	△125,121
当期変動額	△94,110	△6,930
期末残高	△125,121	△132,051

14 1株当たり情報

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の1株当たり株主資本は、各々1,344.08円および1,341.45円です。連結損益計算書に表示した1株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づいて計算しております。

基本的小および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算上の分子および分母の調整は、以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
加重平均発行済普通株式数	723,925千株	725,613千株
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	19,741	19,741
希薄化後発行済普通株式数	743,666	745,354
	平成20年度	平成21年度
当社株主に帰属する当期純利益	6,530百万円	27,873百万円
希薄化効果のある証券の影響		
転換社債型新株予約権付社債		
ゼロクーポン 償還期限平成23年12月	△25	△25
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	6,505	27,848
	平成20年度	平成21年度
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的	9.02円	38.41円
希薄化後	8.75	37.36

15 金融派生商品

リスク管理方針

当社は資産および負債の管理、および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

当社の金融派生商品の利用は、グループ内規定に基づき、資産および負債を保全する目的で行っており、売買目的・投機目的またはレバレッジ効果のある金融派生商品は保有しておりません。

すべての金融派生商品は、取引相手方の不履行による信用リスクにさらされております。しかしながら格付の高い金融機関と取引をしているため、そのような不履行の可能性は低いと考えております。さらに、取引先を分散することにより、信用リスクの集中を最小化しております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的に事業を行っており、外貨建の資産および負債を保有しております。それらに対する外国為替レートの変動リスクを軽減することを目的として外国為替予約等ならびに通貨オプションを締結しております。

金利リスク管理

当社は借入債務に対して金利および元本の公正価値またはキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する目的で金利スワップ契約を締結しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定される金融派生商品および関連するヘッジ対象の公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成20年度および平成21年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定される金融派生商品の公正価値の変動額は連結貸借対照表上にその他の包括利益(損失)累計額として計上されており、ヘッジ対象となる借入債務などの金利支払いがされる時点で連結損益計算書上の損益に組み替えられます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が一致しているため、平成20年度および平成21年度においてヘッジの効果が有効でないものまたはヘッジの有効性の評価から除外されたものから生じた純損益はありません。なお平成22年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額のうち、今後12ヶ月以内に損益に認識されると見込まれる金額は約48百万円(益)です。

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品

ヘッジ会計の適用が指定されない金融派生商品は、主として外貨建資産・負債に対する外国為替レートの変動リスク軽減を目的として利用しております。それらの公正価値の変動額は連結損益計算書上に営業外損益として計上されております。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における金融派生商品の契約残高は以下のとおりです。

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
金利スワップ	298,665	297,501百万円
為替予約等	110,196	138,283
通貨オプション	30,744	29,143

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

	短期			長期			
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)		
		平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度	
資産：							
金利スワップ	その他の流動資産	77	40	その他の投資 その他の資産	139	12	
為替予約等		—	—			—	—
通貨オプション		—	—			—	—
計		77	40		139	12	
負債：							
金利スワップ	未払費用等	19	10	長期繰延税金等	795	2,564	
為替予約等		—	—			—	—
通貨オプション		—	—			—	—
計		19	10		795	2,564	

ヘッジ指定外の金融派生商品

	短期			長期			
	科目	公正価値 (百万円)		科目	公正価値 (百万円)		
		平成20年度	平成21年度		平成20年度	平成21年度	
資産：							
金利スワップ	その他の流動資産	16	—	その他の投資 その他の資産	—	—	
為替予約等		1,102	356			—	—
通貨オプション		25	128			—	—
計		1,143	484		—	—	
負債：							
金利スワップ	未払費用等	54	46	長期繰延税金等	395	117	
為替予約等		1,826	4,076			2,270	347
通貨オプション		1,468	426			—	—
計		3,348	4,548		2,665	464	

	公正価値 (百万円)	
	平成20年度	平成21年度
金融派生商品 資産 計	1,359	536
金融派生商品 負債 計	6,827	7,586

平成20年度第4四半期における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	平成20年度			
	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	△165	支払利息	△13	—

公正価値ヘッジ	平成20年度			
	デリバティブに関連する利益（損失）	ヘッジ対象に関連する利益（損失）		
	科目	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	受取利息および配当金	44	支払利息	△92

ヘッジ指定外の金融派生商品

	平成20年度	
	デリバティブに関連する利益（損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ		291
為替予約等	その他—純額	△3,072
通貨オプション		△570
計		△3,351

平成21年度における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

ヘッジ指定の金融派生商品

キャッシュフロー・ヘッジ	平成21年度			
	その他の包括利益（損失）に計上された損益（ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計額から損益への振替額（ヘッジ有効部分）	損益認識額（ヘッジの非有効部分および有効性評価より除外）	
	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）	科目
金利スワップ	△878	支払利息	△94	—

公正価値ヘッジ	平成21年度			
	デリバティブに関連する利益（損失）	ヘッジ対象に関連する利益（損失）		
	科目	計上金額 （百万円）	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ	受取利息および配当金	173	支払利息	△273

ヘッジ指定外の金融派生商品

	平成21年度	
	デリバティブに関連する利益（損失）	
	科目	計上金額 （百万円）
金利スワップ		△74
為替予約等	その他—純額	△472
通貨オプション		1,145
計		599

16 契約債務および偶発債務

有形固定資産およびその他の資産の購入に係る既契約額は、平成22年3月31日現在 30,880百万円です。

また、従業員の住宅ローン等に対する債務保証は、平成22年3月31日現在 224百万円です。

オペレーティング・リース契約に基づいて賃借している事務所および機械装置等に対する賃借料は、平成20年度および平成21年度においてそれぞれ54,347百万円および52,350百万円です。

平成22年3月31日以降における解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりです。

平成21年度	
年度	金額
平成22年度	22,844百万円
平成23年度	19,602
平成24年度	15,953
平成25年度	10,914
平成26年度	7,635
平成27年度以降	7,515
	84,463

平成22年3月31日現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生じる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

17 金融商品の時価情報の開示

(1) 現金および現金同等物、定期預金、売上債権、仕入債務、短期借入金、一年以内返済長期債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その連結貸借対照表計上額は時価に近似しております。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しております。市場性のない株式については、実務上困難なため公正価額を見積もっておりません。市場性のない株式は、公表市場価格が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額を見積もれません。平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の市場性のない株式の取得価額は、各々1,474百万円および2,425百万円です。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価は、類似の満期日の貸付金に対して適用される期末貸付金利を用いて算出した将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。

(4) 長期債務

長期債務の時価は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金利スワップ

金利スワップの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(6) 為替予約等

為替予約等の時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

(7) 通貨オプション

通貨オプションの時価は、金融機関より入手した見積価格に基づいて算定しております。

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在における金融商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりです。

	平成20年度		平成21年度	
	計上金額	見積時価	計上金額	見積時価
有価証券・ 投資有価証券	48,540百万円	48,540百万円	49,049百万円	49,049百万円
営業貸付金	60,781	60,754	67,505	68,739
長期債務	△509,403	△500,774	△514,718	△501,311
金利スワップ： 純額(△は貸方)	△1,031	△1,031	△2,685	△2,685
為替予約等： 純額(△は貸方)	△2,994	△2,994	△4,067	△4,067
通貨オプション： 純額(△は貸方)	△1,443	△1,443	△298	△298

※見積時価の前提について

時価の見積りについては特定のある一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。その為、想定している前提が変わることにより、この見積り時価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

18 公正価値の開示

公正価値は測定日現在において市場参加者の間の秩序のある取引により資産を売却して受け取る価格、または負債を移転するために支払う価格と定義しております。また、公正価値を測定する際に使用する公正価値ヒエラルキーは、インプットの信頼性により以下の3つのレベルで区分しております。

- レベル1・・・ 活発な市場における同一の資産・負債の市場価格
- レベル2・・・ 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、活発ではない市場における同一または類似の資産・負債の価格、直接観察可能な価格以外の市場インプットまたは直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるまたは裏付けられる市場インプット
- レベル3・・・ 資産・負債の公正価値測定に重要なインプットで、観察不能なインプット

平成21年3月31日および平成22年3月31日現在の公正価値で測定される資産および負債は以下のとおりです。

	平成20年度			
	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売買目的有価証券・ 売却可能有価証券				
国内株式	38,429	—	—	38,429
外国株式	7,358	—	—	7,358
外国社債	1,279	—	—	1,279
金融派生商品				
金利スワップ	—	232	—	232
為替予約等	—	1,102	—	1,102
通貨オプション	—	25	—	25
その他の投資	—	—	4,293	4,293
資産合計	47,066	1,359	4,293	52,718
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	—	1,263	—	1,263
為替予約等	—	4,096	—	4,096
通貨オプション	—	1,468	—	1,468
負債合計	—	6,827	—	6,827

	平成21年度			
	公正価値測定に使用したレベル			合計 (百万円)
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	
資産				
売却可能有価証券				
国内株式	36,946	—	—	36,946
外国株式	7,813	—	—	7,813
外国社債	1,865	—	—	1,865
金融派生商品				
金利スワップ	—	52	—	52
為替予約等	—	356	—	356
通貨オプション	—	128	—	128
その他の投資	—	—	5,816	5,816
資産合計	46,624	536	5,816	52,976
負債				
金融派生商品				
金利スワップ	—	2,737	—	2,737
為替予約等	—	4,423	—	4,423
通貨オプション	—	426	—	426
負債合計	—	7,586	—	7,586

売買目的有価証券および売却可能有価証券

売買目的有価証券および売却可能有価証券には、主に市場性のある株式および社債が含まれております。市場性のある株式および社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を評価しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には、為替予約、通貨オプション、金利スワップなどが含まれており、LIBORなど観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しているためレベル2に分類しております。

その他の投資

その他の投資には、リース債権の証券化に係る留保持分が含まれております。当社は将来キャッシュ・フローを見積ったうえで、内包されるリスクに見合うと当社が考える割引率で割り引く方法により留保持分の公正価値を評価しているためレベル3に分類しております。

観察不能なインプットを使用して継続的に公正価値で測定される資産および負債（レベル3）について、平成21年度の変動額は以下のとおりです。

	レベル3 (百万円)
	<u>その他の投資</u>
平成21年3月31日残高	4,293
損益合計（実現／未実現）	
損益	—
その他の包括利益（損失）	—
追加、回収および買戻	<u>1,523</u>
平成22年3月31日残高	<u>5,816</u>

非継続的に公正価値を測定している非金融資産および非金融負債

当社は平成22年3月31日現在において、長期性資産の簿価3,029百万円を公正価値の676百万円まで減損し、この結果平成21年度において生じた有形固定資産にかかる減損は2,353百万円であり、連結損益計算書の販売費および一般管理費に含めております。これらの測定は資産の状態や将来キャッシュ・フローの見積りなど、公正価値の測定として考えられる重要で観察不能なインプットによるもので、レベル3に分類しております。

19 セグメント情報

当社におけるオペレーティングセグメントは、複写機器および関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、売上高から売上原価と販売費および一般管理費を控除したものであり、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画および社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

平成20年度および平成21年度のオペレーティングセグメントおよび地域別情報は以下のとおりです。なお、平成20年度および平成21年度において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) オペレーティングセグメント情報

	平成20年度	平成21年度
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,833,098百万円	1,790,243百万円
産業分野	119,671	106,128
その他分野	143,048	124,402
セグメント間取引	△4,121	△4,436
合計	2,091,696	2,016,337
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	145,366	140,423
産業分野	△4,926	△1,355
その他分野	358	△3,447
合計	140,798	135,621
セグメント損益と 税金等調整前当期純利益との調整項目：		
消去または全社	△66,262	△69,624
受取利息および配当金	5,227	3,472
支払利息	△5,863	△8,144
為替差損益－純額	△15,575	△4,756
投資有価証券評価損	△26,837	△169
その他－純額	△549	1,124
税金等調整前当期純利益	30,939	57,524

	平成20年度	平成21年度
総資産：		
画像&ソリューション分野	1,870,110百万円	1,827,063百万円
産業分野	83,411	78,464
その他分野	97,092	89,342
セグメント間取引消去	△612	△1,250
本社または全社的資産	463,494	390,324
合計	2,513,495	2,383,943
設備投資：		
画像&ソリューション分野	87,658百万円	60,482百万円
産業分野	4,581	3,325
その他分野	2,776	1,553
本社または全社的資産	1,943	1,619
合計	96,958	66,979
減価償却費：		
画像&ソリューション分野	64,356百万円	62,432百万円
産業分野	6,131	4,385
その他分野	2,442	1,922
本社または全社的資産	1,957	1,590
合計	74,886	70,329

オペレーティングセグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上になります。本社または全社的資産に含まれる全社資産の主なものは、特定のセグメントに属さない現金および現金同等物、有価証券(投資有価証券)です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高および地域別有形固定資産残高は以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
売上高：		
日本	938,331百万円	876,578百万円
米州	502,862	557,687
欧州	523,407	458,584
その他地域	127,096	123,488
合計	2,091,696	2,016,337
有形固定資産：		
日本	204,761百万円	199,944百万円
米州	27,115	24,497
欧州	16,830	16,629
その他地域	20,630	21,951
合計	269,336	263,021

(3) 補足情報

以下に記載する情報は企業の所在地別セグメント情報です。当社は、米国会計原則に基づくセグメント情報の開示に加え、日本の金融商品取引法に定められる開示要求に従い、これらの情報を補足情報として記載しております。

	平成20年度	平成21年度
損益情報：		
売上高：		
日本		
外部顧客に対する売上高	960,658百万円	894,374百万円
セグメント間取引	432,538	379,063
合計	1,393,196	1,273,437
米州		
外部顧客に対する売上高	502,338	556,673
セグメント間取引	4,451	3,348
合計	506,789	560,021
欧州		
外部顧客に対する売上高	521,062	460,807
セグメント間取引	2,477	2,206
合計	523,539	463,013
その他地域		
外部顧客に対する売上高	107,638	104,483
セグメント間取引	158,006	141,504
合計	265,644	245,987
セグメント間取引消去	△597,472	△526,121
合計	2,091,696	2,016,337
営業費用：		
日本	1,331,638	1,240,361
米州	532,734	571,884
欧州	504,116	432,822
その他地域	252,951	231,646
セグメント間消去または配賦不能費用	△604,279	△526,373
合計	2,017,160	1,950,340
営業利益：		
日本	61,558	33,076
米州	△25,945	△11,863
欧州	19,423	30,191
その他地域	12,693	14,341
セグメント間消去または配賦不能費用	6,807	252
営業利益	74,536	65,997
その他の収益(費用)－純額	△43,597	△8,473
税金等調整前当期純利益	30,939	57,524

	平成20年度	平成21年度
総資産：		
日本	1,240,775百万円	1,209,605百万円
米州	524,511	493,029
欧州	318,032	306,077
その他地域	91,875	108,860
セグメント間消去	△125,192	△123,952
本社または全社の資産	463,494	390,324
合計	2,513,495	2,383,943

地域間の内部売上高は原価に利益を加算したものによっており、地域別営業利益は売上高からその売上高に関連した費用を控除したものです。

20 補足的損益情報

平成20年度および平成21年度における費用計上額は、以下のとおりです。

	平成20年度	平成21年度
研究開発費	124,406百万円	109,826百万円
広告宣伝費	13,453	9,119
発送運送費	19,914	17,220

21 後発事象

当社は、平成22年5月20日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、一任された取締役による平成22年6月15日付条件決定を経て、平成22年6月22日に無担保社債を発行しております。

第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

①発行総額	400億円
②発行価格	各社債の金額100円につき金100円
③払込期日	平成22年6月22日
④償還期限	平成27年6月22日に総額を償還
⑤利率	年0.567%
⑥手取金の使途	転換社債 償還資金

第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

①発行総額	200億円
②発行価格	各社債の金額100円につき金100円
③払込期日	平成22年6月22日
④償還期限	平成29年6月22日に総額を償還
⑤利率	年0.877%
⑥手取金の使途	転換社債 償還資金

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

連結財務諸表の注記事項「10. 長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

連結財務諸表の注記事項「9. 短期借入金」、「10. 長期債務」に記載しております。

(評価性引当金等明細表)

	期首残高 (百万円)	増加		引当金の減少 * 2, 3 (百万円)	為替換算 調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
		売上原価 または費用 への計上額 (百万円)	その他勘定 への計上額 (百万円)			
平成20年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	16,666	7,254	604	1,451	△1,540	21,533
リース債権等	10,535	3,013	638	2,459	△201	11,526
繰延税金資産評価性引当金	10,661	14,041	3,368	2,414	△1,484	24,172
平成21年度						
貸倒引当金 * 1						
売掛金等売上債権	21,533	1,598	—	5,637	△598	16,896
リース債権等	11,526	5,566	—	5,130	△43	11,919
繰延税金資産評価性引当金	24,172	9,132	—	3,268	△1,054	28,982

* 1 各引当金の計上については、連結財務諸表の注記事項「2. 主要な会計方針」をご参照下さい。

* 2 貸倒引当金の減少は落帳によるものです。

* 3 繰延税金資産評価性引当金の減少は主に税務上の繰越欠損金の使用または消滅に伴う取崩しによるものです。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	491,389	497,402	485,940	541,606
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	3,415	3,351	24,057	26,701
当社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	903	905	12,608	13,457
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	1.24	1.25	17.38	18.54

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,440	9,707
受取手形	※1 3,075	※1 3,366
売掛金	※1 198,447	※1 189,137
有価証券	107,079	112,243
商品及び製品	23,641	21,615
原材料	3,843	3,231
仕掛品	7,267	6,523
貯蔵品	7,910	8,052
前払費用	2,060	7,021
繰延税金資産	9,600	11,156
その他の未収入金	24,572	14,969
短期貸付金	※1 26,092	※1 123,307
その他	3,543	5,390
貸倒引当金	△48	△86
流動資産合計	435,529	515,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,608	139,151
減価償却累計額	△87,713	△90,812
建物（純額）	50,894	48,339
構築物	8,235	9,123
減価償却累計額	△5,585	△5,863
構築物（純額）	2,649	3,260
機械及び装置	151,779	154,327
減価償却累計額	△123,573	△132,151
機械及び装置（純額）	28,206	22,175
車両運搬具	145	142
減価償却累計額	△120	△131
車両運搬具（純額）	25	11
工具、器具及び備品	199,934	192,176
減価償却累計額	△185,526	△181,653
工具、器具及び備品（純額）	14,407	10,523
土地	29,028	28,791
リース資産	200	257
減価償却累計額	△22	△84
リース資産（純額）	177	172
建設仮勘定	15,689	25,640
有形固定資産合計	141,078	138,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
のれん	19,295	18,044
特許権	2,756	2,303
借地権	7,587	7,484
商標権	9,013	7,934
ソフトウェア	24,047	22,771
リース資産	16	12
その他	7,383	6,752
無形固定資産合計	70,100	65,305
投資その他の資産		
投資有価証券	16,673	18,479
関係会社株式	349,131	349,658
関係会社出資金	19,293	19,252
長期貸付金	31	28
関係会社長期貸付金	214,451	153,750
破産更生債権等	306	329
敷金及び保証金	6,763	6,673
その他	7,799	5,506
貸倒引当金	△557	△560
投資その他の資産合計	613,891	553,118
固定資産合計	825,071	757,338
資産合計	1,260,601	1,272,977
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,310	1,920
買掛金	※1 117,286	※1 125,433
リース債務	281	652
未払金	14,787	10,786
未払費用	※1 29,830	※1 26,686
未払法人税等	336	5,024
前受金	1,058	5,272
預り金	2,068	2,341
賞与引当金	9,354	10,049
役員賞与引当金	84	86
製品保証引当金	1,418	1,194
デリバティブ債務	2,742	1,366
その他	1,177	1,266
流動負債合計	182,736	192,082
固定負債		
社債	85,000	85,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
新株予約権付社債	55,146	55,091
長期借入金	167,100	167,100
リース債務	541	747
繰延税金負債	1,648	729
長期未払金	497	415
退職給付引当金	2,671	4,267
その他	477	477
固定負債合計	313,081	313,829
負債合計	495,818	505,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	467	450
特別償却準備金	357	161
プログラム等準備金	58	29
社会貢献積立金	88	1
別途積立金	441,350	430,350
繰越利益剰余金	24,683	36,423
利益剰余金合計	481,961	482,370
自己株式	△36,516	△36,592
株主資本合計	761,614	761,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,168	5,118
評価・換算差額等合計	3,168	5,118
純資産合計	764,782	767,065
負債純資産合計	1,260,601	1,272,977

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
売上高	※4 948,325	※4 849,037
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	23,633	23,641
他勘定受入高	※1 1,940	※1 1,635
当期製品製造原価	※3, ※7 312,959	※3, ※7 274,697
当期商品仕入高	※4 367,821	※4 338,693
ロイヤルティー	8,215	6,059
サービス売上原価	※5 2,854	※5 1,870
合計	717,423	646,597
製品他勘定振替高	※2 13,552	※2 11,644
商品及び製品期末たな卸高	※3 23,641	※3 21,615
売上原価合計	680,229	613,337
売上総利益	268,096	235,700
販売費及び一般管理費		
販売費	※6 50,023	※6 46,457
一般管理費	※6, ※7 192,881	※6, ※7 174,539
販売費及び一般管理費合計	242,905	220,997
営業利益	25,190	14,702
営業外収益		
受取利息	※4 8,701	※4 5,621
有価証券利息	206	221
受取配当金	※4 22,059	※4 19,530
雑収入	2,681	2,951
営業外収益合計	33,650	28,324
営業外費用		
支払利息	618	2,390
社債利息	401	1,227
為替差損	15,947	8,918
固定資産除却損	1,280	617
雑損失	848	2,962
営業外費用合計	19,096	16,117
経常利益	39,744	26,909
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	273	—
特別利益合計	273	—
特別損失		
投資有価証券評価損	6,251	—
減損損失	—	※8 1,345
特別損失合計	6,251	1,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税引前当期純利益	33,766	25,563
法人税、住民税及び事業税	2,152	6,060
過年度法人税等	4,048	—
法人税等調整額	4,475	△3,802
法人税等合計	10,675	2,258
当期純利益	23,091	23,305

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費	※1	243,012	76.9	214,714	77.6
II 当期労務費		31,144	9.8	29,520	10.6
III 当期経費		42,065	13.3	32,595	11.8
当期製造費用		316,223	100.0	276,831	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,822		7,267	
合計		325,046		284,099	
他勘定振替高	※2	4,819		2,878	
期末仕掛品たな卸高		7,267		6,523	
当期製品製造原価		312,959		274,697	

◎ 原価計算の方法は組別総合原価計算であり、実際額によっております。

※1 当期経費の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
減価償却費	23,874百万円	減価償却費	17,323百万円
手数料	2,811	手数料	3,302
修繕費	3,888	修繕費	2,569
その他	11,491	その他	9,400
計	42,065	計	32,595

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
貯蔵品	473百万円	貯蔵品	218百万円
経費	1,664	経費	1,448
その他	2,681	その他	1,211
計	4,819	計	2,878

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	135,364	135,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,804	180,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,955	14,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	486	467
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△17
当期変動額合計	△18	△17
当期末残高	467	450
特別償却準備金		
前期末残高	691	357
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	17
特別償却準備金の取崩	△354	△212
当期変動額合計	△333	△195
当期末残高	357	161
プログラム等準備金		
前期末残高	89	58
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△30	△29
当期変動額合計	△30	△29
当期末残高	58	29

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
社会貢献積立金		
前期末残高	103	88
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	96	23
社会貢献積立金の取崩	△111	△110
当期変動額合計	△14	△87
当期末残高	88	1
別途積立金		
前期末残高	411,350	441,350
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	—
別途積立金の取崩	—	△11,000
当期変動額合計	30,000	△11,000
当期末残高	441,350	430,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	57,034	24,683
当期変動額		
剰余金の配当	△25,320	△22,858
固定資産圧縮積立金の積立	△1	—
固定資産圧縮積立金の取崩	19	17
特別償却準備金の積立	△20	△17
特別償却準備金の取崩	354	212
プログラム等準備金の取崩	30	29
社会貢献積立金の積立	△96	△23
社会貢献積立金の取崩	111	110
別途積立金の積立	△30,000	—
別途積立金の取崩	—	11,000
当期純利益	23,091	23,305
自己株式の処分	△519	△38
当期変動額合計	△32,351	11,739
当期末残高	24,683	36,423
利益剰余金合計		
前期末残高	484,709	481,961
当期変動額		
剰余金の配当	△25,320	△22,858
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
社会貢献積立金の積立	—	—
社会貢献積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	23,091	23,305
自己株式の処分	△519	△38
当期変動額合計	△2,748	409
当期末残高	481,961	482,370
自己株式		
前期末残高	△45,687	△36,516
当期変動額		
自己株式の取得	△644	△183
自己株式の処分	9,815	106
当期変動額合計	9,171	△76
当期末残高	△36,516	△36,592
株主資本合計		
前期末残高	755,191	761,614
当期変動額		
剰余金の配当	△25,320	△22,858
当期純利益	23,091	23,305
自己株式の取得	△644	△183
自己株式の処分	9,296	68
当期変動額合計	6,422	332
当期末残高	761,614	761,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,024	3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,856	1,949
当期変動額合計	△2,856	1,949
当期末残高	3,168	5,118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,024	3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,856	1,949
当期変動額合計	△2,856	1,949
当期末残高	3,168	5,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	761,216	764,782
当期変動額		
剰余金の配当	△25,320	△22,858
当期純利益	23,091	23,305
自己株式の取得	△644	△183
自己株式の処分	9,296	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,856	1,949
当期変動額合計	3,566	2,282
当期末残高	764,782	767,065

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの…事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。	(1) 子会社および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法	時価法により評価しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は定率法で行っております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………5～50年 機械及び装置…4～12年 (追加情報) 機械装置については、主な耐用年数を当事業年度より4～12年に変更しております。 当該変更は、平成20年度の税制改正(「法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)」)を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる当事業年度の減価償却費の増加額は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は定額法で行っております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 のれんについては、投資効果の及ぶ期間（16年又は3年）にわたり、定額法で償却しております。</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース） 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の当事業年度負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。 なお、製品保証引当金繰入額は、損益計算書上、売上原価中のサービス売上原価に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付会計に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払利息」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払利息」は8百万円であります。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">174,645百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">26,076</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,577</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,605</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	174,645百万円	短期貸付金	26,076	買掛金	49,577	未払費用	16,605	<p>※1 関係会社に対する主な資産および負債には、区分記載したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形および売掛金</td> <td style="text-align: right;">161,317百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">123,291</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">53,084</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,092</td> </tr> </table>	受取手形および売掛金	161,317百万円	短期貸付金	123,291	買掛金	53,084	未払費用	15,092
受取手形および売掛金	174,645百万円																
短期貸付金	26,076																
買掛金	49,577																
未払費用	16,605																
受取手形および売掛金	161,317百万円																
短期貸付金	123,291																
買掛金	53,084																
未払費用	15,092																
<p>◎ 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	5百万円	—														
受取手形割引高	5百万円																
<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	—	差引額	12,000	<p>◎ 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	—	差引額	12,000				
当座貸越極度額	12,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	12,000																
当座貸越極度額	12,000百万円																
借入実行残高	—																
差引額	12,000																
<p>◎ 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金53百万円につき連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> </table>	INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC	227百万円	<p>◎ 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の住宅資金として銀行借入金34百万円につき連帯保証を行っております。</p> <p>(2) 関係会社のリース契約に対して、債務保証を行っております。なお、保証先は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table>	INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC	218百万円												
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC	227百万円																
INFOPRINT SOLUTIONS COMPANY, LLC	218百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。 経費 1,934百万円 貯蔵品 5 <hr/> 計 1,940	※1 他勘定よりの受入高は、次のとおりであります。 経費 1,629百万円 貯蔵品 6 <hr/> 計 1,635
※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 経費 2,660百万円 固定資産 403 貯蔵品 7,213 その他 3,275 <hr/> 計 13,552	※2 他勘定振替高は、次のとおりであります。 経費 1,707百万円 固定資産 100 貯蔵品 6,245 その他 3,591 <hr/> 計 11,644
※3 製商品等期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損492百万円が売上原価に含まれております。	※3 製商品等期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損355百万円が売上原価に含まれております。
※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 売上高 836,951百万円 当期製商品仕入高 212,792 受取配当金 21,116 受取利息 8,452	※4 関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。 売上高 742,468百万円 当期商品仕入高 306,624 受取配当金 19,005 受取利息 5,157
※5 サービス売上原価の中には、製品保証引当金繰入額1,418百万円が含まれております。	※5 サービス売上原価の中には、製品保証引当金繰入額1,194百万円が含まれております。
※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね21%であります。 研究開発費 111,906百万円 従業員給料手当 25,438 業務委託費 21,555 運送費 13,425 減価償却費 13,093 賞与引当金繰入額 9,086	※6 販売費および一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 なお、販売費および一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね21%であります。 研究開発費 101,309百万円 従業員給料手当 24,718 業務委託費 20,383 運送費 11,051 減価償却費 12,458 賞与引当金繰入額 8,069
※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、113,275百万円であります。	※7 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、102,108百万円であります。
※8 減損損失の内訳	※8 減損損失の内訳 (1)デジタルカメラ事業用資産は、投資額の回収が見込めなくなったことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当事業年度に当該減少額を特別損失に計上しております。 内訳は、型312百万円、治工具174百万円、その他31百万円であります。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。当該資産は、備忘価額にて評価しております。 (2)首都圏の各拠点の再配置を決定したことに伴い、事業用途としての利用が見込めない拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 内訳は、建物523百万円、土地159百万円、建物附属131百万円、構築物13百万円です。なお、時価は路線価等を用いて測定しております。当該資産は、回収可能価額にて評価しております。 (グルーピングの方法) 事業部門を基本とし、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式	23,960,828	421,389	5,149,865	19,232,352
合計	23,960,828	421,389	5,149,865	19,232,352

(注) 普通株式の自己株式の増加421,389株は、単元未満株式の買取による取得295,389株、組織再編に伴う買取請求による取得126,000株であり、減少5,149,865株は、リコーエレメックス株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少4,964,536株、単元未満株式の買増請求による売却185,329株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,256	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	13,064	18.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,885	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	744,912,078	—	—	744,912,078
合計	744,912,078	—	—	744,912,078
自己株式				
普通株式	19,232,352	144,723	56,352	19,320,723
合計	19,232,352	144,723	56,352	19,320,723

(注) 普通株式の自己株式の増加144,723株は、単元未満株の買取による取得であり、減少56,352株は単元未満株の買増請求による売却であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,885	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	11,973	16.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,972	利益剰余金	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月26日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
◎ オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 29百万円 一年超 38 合計 67	◎ オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年以内 24百万円 一年超 29 合計 54

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
◎リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が当事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注意事項は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	◎リース取引開始日が前事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が前事業年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。当該会計処理による改正前会計基準で必要とされていた事項についての注意事項は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166</td> <td>87</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>63</td> <td>35</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,704</td> <td>1,038</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,934</td> <td>1,162</td> <td>737</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	166	87	78	車両運搬具	63	35	27	工具・器具及び備品	1,704	1,038	630	合計	1,934	1,162	737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>117</td> <td>63</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44</td> <td>31</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,172</td> <td>848</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,334</td> <td>944</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	117	63	54	車両運搬具	44	31	12	工具・器具及び備品	1,172	848	323	合計	1,334	944	389
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	166	87	78																																						
車両運搬具	63	35	27																																						
工具・器具及び備品	1,704	1,038	630																																						
合計	1,934	1,162	737																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	117	63	54																																						
車両運搬具	44	31	12																																						
工具・器具及び備品	1,172	848	323																																						
合計	1,334	944	389																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 356百万円 一年超 415 合計 772	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 240百万円 一年超 173 合計 414																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 447百万円 減価償却費相当額 406 支払利息相当額 39	(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 384百万円 減価償却費相当額 349 支払利息相当額 24																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成21年3月31日)			当事業年度(平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,229	24,842	20,613	4,229	32,975	28,746
関連会社株式	4,927	26,465	21,538	4,927	25,676	20,749
合計	9,156	51,308	42,152	9,156	58,651	49,495

(注)当事業年度で時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	340,490
関連会社株式	12
合計	340,502

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	棚卸資産評価減		棚卸資産評価減
	1,304百万円		1,084百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	3,720		4,106
	有価証券評価損		未払事業税
	2,265		740
	退職給付引当金		有価証券評価損
	8,558		2,552
	減価償却費		退職給付引当金
	1,554		10,156
	その他		減価償却費
	5,683		1,310
	小計		その他
	23,084		6,334
	評価性引当金		小計
	△2,299		26,282
	合計		評価性引当金
	20,785		△2,621
			合計
			23,661
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△320百万円		△306百万円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△243		△110
	プログラム準備金		プログラム準備金
	△40		△20
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△2,158		△3,485
	退職給付信託設定		退職給付信託設定
	△6,745		△6,745
	未収還付事業税		吸収分割により承継した
	△497		無形固定資産(※)
	吸収分割により承継した		△2,568
	無形固定資産(※)		合計
	△2,830		△13,234
	合計		
	△12,833		
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	7,952百万円		10,427百万円
	うち「流動資産」計上額		うち「流動資産」計上額
	9,600		11,156
	うち「固定負債」計上額		うち「固定負債」計上額
	△1,648		△729
	※リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額		※リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	評価性引当金		評価性引当金
	6.8		1.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.6		0.6
	外国税額控除		外国税額控除
	△1.5		△0.4
	試験研究費等の特別税額控除		試験研究費等の特別税額控除
	△2.6		△13.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△14.8		△23.0
	受取配当金による過年度課税対象留保金額の減額		その他
	△8.2		3.1
	過年度法人税等		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	12.0		8.8%
	その他		
	△1.2		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	31.6%		

(企業結合等)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式交換による連結子会社の完全子会社化

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

リコーエレメックス株式会社

(2) 事業の内容

「複写機・情報機器事業」、「計量・計測機器事業」、「精密機器・部品事業」等に関連する製品の製造および販売

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

統合的な戦略の下で当社およびリコーエレメックス株式会社の開発・設計・生産機能を見直すことによりさらなる競争力の強化を図るために、平成20年8月1日にリコーエレメックス株式会社の株主が有する普通株式を当社に移転させ、同社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付しました。これに伴い、同社は当社の完全子会社となり、同社は平成20年7月28日をもって株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所において上場廃止となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得原価 9,553百万円

(当社株式 9,462百万円、取得に直接要した支出額 90百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。)

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

(i) 株式の種類および交換比率

リコーエレメックス株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.500株を割当て交付。

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、当事会社間で慎重に協議・交渉を重ねた上で決定しました。

(iii) 交付株式数および評価額

交付株式数 4,964,536株

評価額 9,462百万円

(iv) 自己株式の処分に係る会計処理

自己株式の処分の対価の額から処分した自己株式の帳簿価額を控除した金額398百万円を繰越利益剰余金の減少として計上しております。

吸収分割による完全子会社からの事業の承継

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

(i) 対象となった事業の名称

リコープリンティングシステムズ株式会社 IT戦略室・事業統括本部・営業統括本部・開発センター・第一開発設計本部・第二開発設計本部・CSセンター・CLPエンジニアリング部・知的財産権部に係る事業

(ii) 事業の内容

プリンターおよびその関連機器の開発、設計および販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、リコープリンティングシステムズ株式会社を分割会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社リコー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(i) 取引の目的

ハイエンドプリンティング市場およびローエンドプリンティング市場における事業拡大を加速することを目的としております。

(ii) 吸収分割期日

平成20年10月1日

(iii) その他

100%出資子会社との吸収分割であるため、新株の発行および分割交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。当該子会社株式の帳簿価額（分割に係る抱合せ株式の適正な帳簿価額のうち、受け入れた資産および負債と引き換えられたものとみなされる額）と移転事業に係る株主資本相当額との差額「抱合せ株式消滅差益」273百万円を特別利益に計上しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
◎ 1株当たり純資産額	1,053.88円	◎ 1株当たり純資産額	1,057.15円
◎ 1株当たり当期純利益	31.90円	◎ 1株当たり当期純利益	32.12円
◎ 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	31.01円	◎ 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	31.22円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	764,782	767,065
純資産の部の合計額から除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	764,782	767,065
普通株式の発行済株式数(千株)	744,912	744,912
普通株式の自己株式数(千株)	19,232	19,320
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	725,679	725,591

2 1株当たり当期純利益額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益額		
当期純利益(百万円)	23,091	23,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,091	23,305
期中平均株式数(千株)	723,937	725,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後))	△32 (△32)	△32 (△32)
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	19,741 (19,741)	19,741 (19,741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成22年5月20日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、一任された取締役による平成22年6月15日付条件決定を経て、平成22年6月22日に無担保社債を発行しております。

なお、詳細については、後発事象(連結財務諸表の注記事項21)に記載のとおりであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	Sindoh Co., Ltd.	1,613,748	7,238
		三愛石油(株)	5,862,820	2,199
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,980,992	971
		ウシオ電機(株)	500,429	794
		オムロン(株)	363,565	787
		マックス(株)	500,000	500
		住友信託銀行(株)	758,091	415
		久光製薬(株)	118,100	410
		(株)大塚商会	65,000	386
		ウイングアークテクノロジーズ(株)	313,311	345
		その他 92銘柄	—	3,240
計		—	17,284	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	早稲田大学 平成21年度第1回学校債	20	20
計		—	20	

【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券		
		マネー・マネジメント・ファンド	—	21,766
		コマーシャルペーパー(8銘柄)	—	70,476
		合同運用指定金銭信託	—	20,000
小計		—	112,243	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業組合出資金		
		SBI ブロードバンドファンド1号	—	310
		その他 12銘柄	—	865
小計		—	1,175	
計		—	113,419	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	138,608	2,883	2,340 (654)	139,151	90,812	4,441	48,339
構築物	8,235	1,018	130 (13)	9,123	5,863	339	3,260
機械及び装置	151,779	4,410	1,862 (0)	154,327	132,151	10,281	22,175
車両運搬具	145	0	2	142	131	14	11
工具、器具及び備品	199,934	7,586	15,343 (504)	192,176	181,653	10,731	10,523
土地	29,028	—	237 (159)	28,791	—	—	28,791
リース資産	200	195	138	257	84	62	172
建設仮勘定	15,689	20,090	10,138	25,640	—	—	25,640
有形固定資産計	543,620	36,184	30,194	549,611	410,696	25,870	138,914
無形固定資産							
のれん	19,930	20	—	19,950	1,905	1,271	18,044
特許権	4,307	—	—	4,307	2,004	453	2,303
借地権	7,587	—	103	7,484	—	—	7,484
商標権	11,046	35	—	11,082	3,147	1,114	7,934
ソフトウェア	60,912	7,453	3,690 (12)	64,675	41,904	6,005	22,771
リース資産	20	—	—	20	7	4	12
その他	7,857	21	—	7,878	1,125	651	6,752
無形固定資産計	111,660	7,531	3,793	115,396	50,092	9,500	65,305

※1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

※2 建設仮勘定の当期増加額の主な内容は、テクノロジーセンター新棟建設6,628百万円および機器関連消耗品生産設備の増設5,337百万円であります。なお、建設仮勘定の当期減少額は、本勘定への振替であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	606	188	31	117	646
賞与引当金	9,354	10,049	9,354	—	10,049
役員賞与引当金	84	86	84	—	86
製品保証引当金	1,418	1,194	1,418	—	1,194

※1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額117百万円のうち、91百万円は、期末債権残高の評価に基づく洗替えによる戻入額であり、26百万円はゴルフ会員権の時価回復および債権回収等に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	3,645
普通預金	4,498
定期預金	1,558
小計	9,702
合計	9,707

ロ 受取手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
AENEAS ELECTRONICS CO., LTD.	1,343
(株)キタムラ	503
(株)ハイレル	237
NECデザイン&プロモーション(株)	147
(株)トーショー	132
その他	1,003
合計	3,366

(期日別残高内訳)

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	1,369	889	915	143	49	—	3,366

ハ 売掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
リコー販売(株)	40,705
RICOH EUROPE SCM B.V.	19,306
リコー関西(株)	15,367
RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.	11,412
リコー中部(株)	9,506
その他	92,841
合計	189,137

(売掛金の回収および滞留状況)

前期繰越額 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
198,447	903,875	913,185	189,137	82.84	78.26

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	16,049
産業分野	3,702
その他分野	1,863
合計	21,615

ホ 原材料

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	1,615
産業分野	1,616
その他分野	—
合計	3,231

へ 仕掛品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	3,027
産業分野	3,496
その他分野	—
合計	6,523

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
画像&ソリューション分野	6,921
産業分野	227
その他分野	905
合計	8,052

チ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
リコーリース(株)(グループファイナンス預け金)	41,975
Ricoh Printing Systems America, Inc.	36,159
リコーリース(株)	30,000
RICOH AMERICAS CORPORATION	15,086
その他	86
合計	123,307

② 固定資産

イ 関係会社株式

(銘柄別残高内訳)

銘柄	金額(百万円)
RICOH AMERICAS CORPORATION	137,133
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	72,044
Ricoh Printing Systems America, Inc.	51,113
リコープリンティングシステムズ(株)	20,353
リコーエレメックス(株)	12,155
その他	56,858
合計	349,658

ロ 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
RICOH AMERICAS CORPORATION	83,022
リコーリース(株)	40,000
Ricoh Printing Systems America, Inc.	23,441
RICOH EUROPE HOLDINGS PLC	5,764
リコー三愛サービス(株)	1,400
その他	122
合計	153,750

③ 流動負債

イ 支払手形

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)イイダ	506
阪根産業(株)	198
(株)金陽社	195
新ケミカル商事(株)	189
(株)新興化学	175
その他	655
合計	1,920

(期日別残高内訳)

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	531	559	476	321	30	—	1,920

ロ 買掛金

(相手先別残高内訳)

相手先	金額(百万円)
東北リコー㈱	14,510
リコーテクノシステムズ㈱	9,963
RICOH ASIA INDUSTRY LTD.	7,193
日本紙通商㈱	5,832
ダイワボウ情報システム㈱	5,194
その他	82,741
合計	125,433

④ 固定負債

イ 新株予約権付社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
2011年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	平成18.12.7	55,146	55,091	ゼロクーポン	なし	平成23.12.7
合計	—	55,146	55,091	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債に関しては、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載しております。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	55,000	—	—	—

ロ 社債

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第6回無担保社債 (3年債)	平成21.3.4	20,000	20,000	1.099	なし	平成24.3.2
第7回無担保社債 (5年債)	平成21.3.4	50,000	50,000	1.393	なし	平成26.3.4
第8回無担保社債 (10年債)	平成21.3.4	15,000	15,000	2.075	なし	平成31.3.4
合計	—	85,000	85,000	—	—	—

(注) 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	20,000	—	50,000	—

ハ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
バイラテラルローン	85,000
シンジケートローン	82,100
合計	167,100

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 平成20年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 平成20年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

平成22年3月期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出

平成22年3月期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月10日関東財務局長に提出

平成22年3月期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号に基づく臨時報告書 平成22年4月26日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成21年6月29日関東財務局長に提出

平成21年8月7日関東財務局長に提出

平成21年11月10日関東財務局長に提出

平成22年2月10日関東財務局長に提出

平成22年5月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表の注記事項1及び2参照)に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、株式会社リコーの平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社リコーは、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成21年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

株式会社リコーは、平成21年3月31日に終了する連結会計年度にIKON Office Solutions, Inc.を買収した。株式会社リコーの経営者は、平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の有効性の評価対象から、IKON Office Solutions, Inc.における財務報告に係る内部統制を除外している。平成21年3月31日現在及び同日に終了した連結会計年度の株式会社リコーの連結財務諸表に含まれているIKON Office Solutions, Inc.の総資産及び売上高は、それぞれ319,651百万円及び141,941百万円である。当監査法人もまた、株式会社リコーの財務報告に係る内部統制監査の対象からIKON Office Solutions, Inc.における財務報告に係る内部統制を除外している。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社及び平成21年3月31日に終了する連結会計年度に買収したIKON Office Solutions, Inc.の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表の注記事項1及び2参照)に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

主要な会計方針(連結財務諸表の注記事項2)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国財務会計基準審議会が発行した基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改定」(ASC810)を適用し、このガイダンスにより連結財務諸表を作成している。

後発事象(連結財務諸表の注記事項21)に記載されているとおり、会社は平成22年6月22日に600億円の無担保社債を発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統一的枠組みで確立された規準に基づき、株式会社リコーの平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、

「PCAOB」という)) の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、重要な欠陥が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1) 資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、株式会社リコーは、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成22年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

追記情報

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木輝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立純一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの事業年度(平成20年度)の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社リコー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮 司 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの事業年度（平成21年度）の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リコーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月22日に600億円の無担保社債を発行した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。